



# 2023年版 ジェトロ世界貿易投資報告

## -分断リスクに向き合う国際ビジネス-

プレスリリース資料

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2023年7月

# 2023年版 ジェトロ世界貿易投資報告の構成

## 第Ⅰ章 世界と日本の経済・貿易

- 第1節 世界経済の現状
- 第2節 世界の貿易
- 第3節 日本の経済、貿易の現状

## 第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

- 第1節 世界の直接投資
- 第2節 世界のデジタル産業
- 第3節 日本の直接投資と企業動向

## 第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

- 第1節 主要国・地域の通商政策
- 第2節 世界のルール形成の動き
- 第3節 世界と日本のFTAの現状

## 第Ⅳ章 持続可能な社会を目指す政策とビジネス

- 第1節 持続可能な社会に向け進展するルール形成と主要国・地域の政策
- 第2節 持続可能なビジネスに適応する企業の動向



# 2023年版 ジェトロ世界貿易投資報告のポイント

## I 世界と日本の経済・貿易

- 2022年の世界貿易は、金額、数量ともに前年比で増加。しかし2023年にかけて、増勢は失われつつある。世界経済の先行きに加え、資源高、食料不安、金融市場の不安定化などが下振れリスクに。
- ウクライナ紛争の長期化、主要国による貿易制限措置の増加、米中関係をはじめとする地政学リスクの影響により、自由貿易体制に歪みが生じている。
- 経済効率性や比較優位に基づいて形成されてきた主要国・地域間の貿易関係は、政治的な価値観を共有する同志国を優先する方向へ徐々にシフトが見られる。

## II 世界と日本の直接投資

- インフレの高進や金利の高止まり、債務の増大などの危機の連鎖を受け、約2年続いた力強い投資の回復トレンドは一転、2022年後半から下降局面にシフトした。
- 一方、米国やEUを中心に、多額の財政支出を伴う戦略産業の誘致競争が本格化。補助金や税制優遇を活用した多国籍企業の大型投資案件が増加する。自国本位で内向きな産業政策間の競争と、サプライチェーン途絶リスクへの警戒が、企業の投資行動に変化をもたらしている。

## III 世界の通商ルール形成の動向

- 経済安全保障やサプライチェーン強靱化を動機とする各国独自の政策、関連規制の増加が、企業の貿易環境の不確実性を高め、貿易取引の拡大や多角化を阻害している側面もある。
- 企業は乱立するルールへの対応強化が急務に。従来の貿易管理の範疇を超え、地政学リスクに基づく調達・生産・販売網の見直し、レピュテーションリスク対応など、広範な課題への備えが必要な次元へ。

## IV 持続可能な社会を目指す政策とビジネス

- 人権・環境デューディリジェンスの法制化と企業への要請は着実に強まっており、サプライチェーンを通じた適切な対応が不可欠に。他方、2022年、世界のESG債券投資が一転減少へ。ESG投資に変化の兆し。
- EUの「炭素国境調整メカニズム（CBAM）」が施行され、世界で導入が進む炭素価格は新たなステージに入った。企業には温室効果ガス排出量の算出が避けて通れない課題となりつつある。

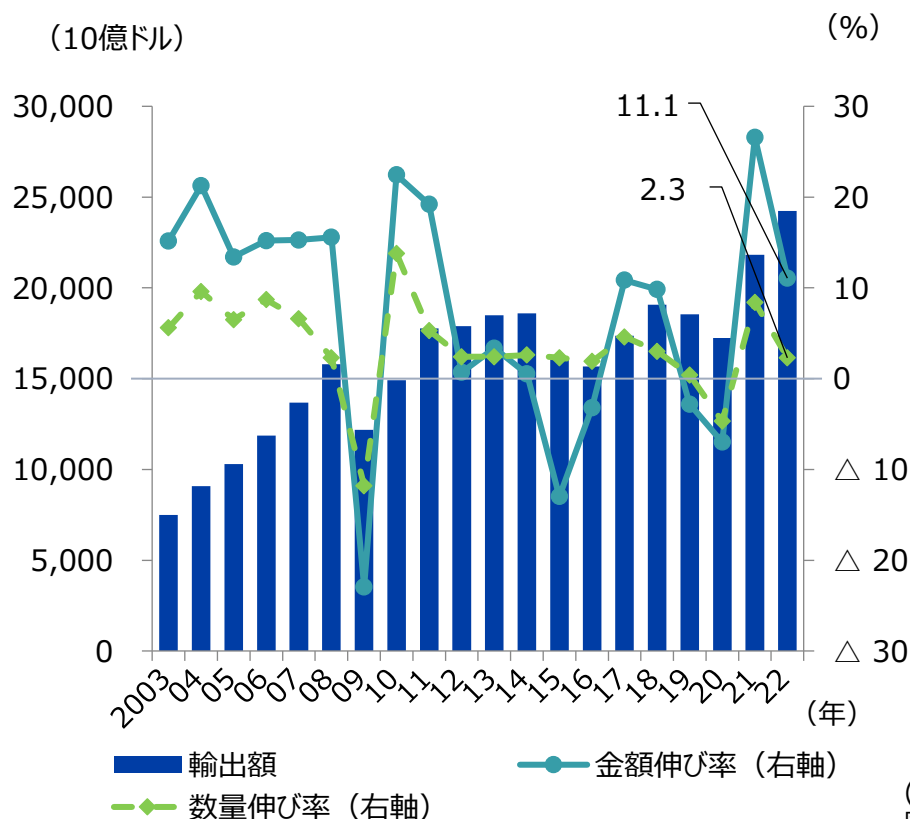
# I . 世界と日本の経済・貿易

～世界貿易フローの変化に見る分断リスクの高まり～

# 1 | 2022年の世界貿易、過去最高更新も伸び率は鈍化

- 2022年の世界貿易（財貿易、ジェトロ推計額）は、**前年比11.1%増の24兆2,400億ドル**となった。前年に続き20兆ドル超の**過去最高額を更新**したが、伸び率は前年（26.6%増）から鈍化した。
- 貿易額の伸び率（11.1%）に比べ、**貿易数量（2.3%）の伸び率が低い**。鉱物性燃料や金属類、食料などの資源価格の高騰が貿易額全体を押し上げたためとみられる。

世界の財貿易の推移（輸出ベース）



(出所) ジェトロ推計、WTO

主要33カ国・地域の四半期別商品別貿易：前年同期比伸び率

(単位：%)

	輸出				
	2022				2023
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
総額	15.1	12.5	10.0	△ 0.5	△ 0.1
一般機械	6.9	0.7	1.4	△ 5.5	△ 1.2
半導体製造機器	9.6	9.4	7.5	△ 2.3	△ 10.5
電気機器	13.0	9.9	6.2	△ 4.9	△ 5.9
集積回路	23.8	15.4	4.4	△ 7.7	△ 18.4
輸送機器	0.3	0.4	12.4	9.0	14.0
化学品	18.6	10.5	4.4	△ 6.1	△ 5.3
食料品	10.4	9.2	8.1	4.5	5.3
鉱物性燃料	74.9	91.7	70.0	28.7	8.5
天然ガス等	80.2	130.1	105.1	29.9	8.5
原油	59.1	56.7	55.2	27.4	5.2

(注)①商品分類はジェトロによる。②2023年の四半期データが取れる33カ国・地域のみで算出。

(出所)Global Trade Atlasからジェトロ作成

## 2 | 同志国間、近接国間での貿易が増加

- 2023年第1四半期の貿易額（輸出金額ベース）は、2021年の同期比で16.5%増加した。
- USMCA域内、米国-EU間、中国-ASEAN間の貿易は相対的に高い伸び。他方、中国とEU、米国、日本との貿易の伸び率は低い。**同志国や近接国との貿易関係がより強まる傾向**が現れ始めている。

世界の貿易額マトリクス（2023年第1四半期貿易額、2021年第1四半期比伸び率）（単位：百万ドル、%）

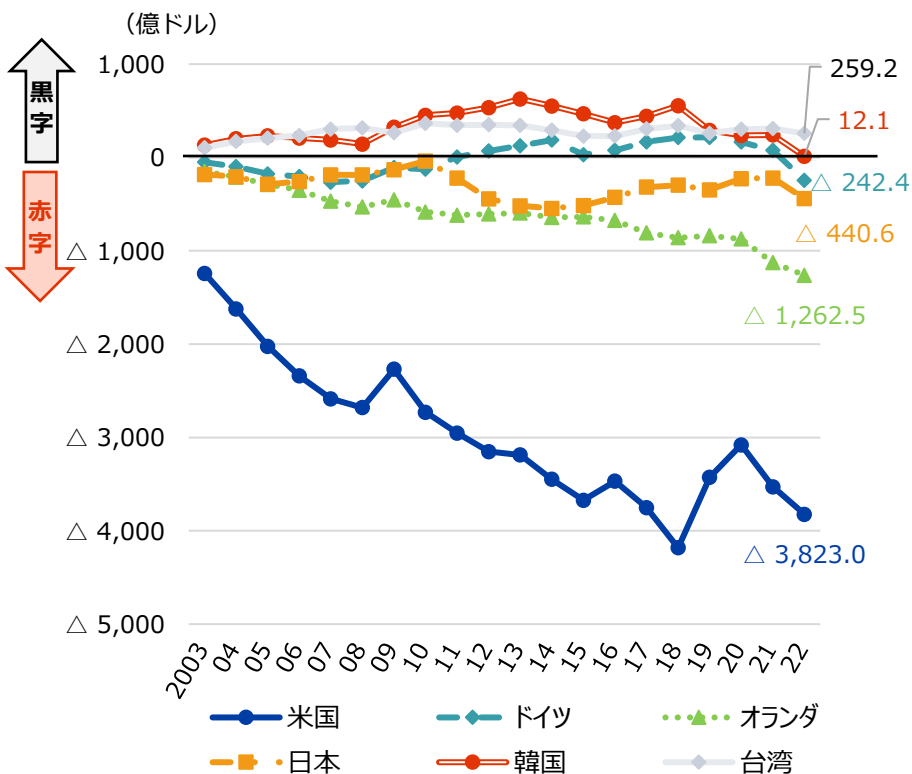
輸出 \ 輸入	世界									<凡例>
	世界	USMCA	米国	EU	日本	韓国	台湾	中国	ASEAN	
世界	5,810,903 16.5	999,965 16.0	732,576 14.0	1,834,502 20.6	184,704 15.3	151,018 16.4	78,964 1.3	514,490 0.3	448,873 18.4	30%以上
USMCA	793,495 25.7	399,316 26.3	226,400 29.2	<b>107,395</b> <b>49.3</b>	23,259 12.1	18,612 2.2	10,238 10.3	47,480 10.9	28,350 18.1	20~30%未満
米国	508,764 25.9	167,295 22.9	-	<b>95,315</b> <b>53.8</b>	19,073 9.6	15,848 1.2	9,726 13.1	38,892 10.8	26,028 17.0	10~20%未満
EU	1,802,674 13.1	143,098 7.6	118,268 5.4	1,153,314 17.8	16,324 △ 7.1	13,213 △ 11.5	8,809 12.6	56,321 △ 14.2	23,394 2.7	0~10%未満
日本	173,906 △ 3.9	38,655 5.8	33,148 4.9	17,491 1.0	-	12,580 △ 1.1	11,434 △ 7.9	28,946 △ 24.0	27,040 0.1	△ 0~10%
韓国	151,353 3.4	32,052 18.3	26,977 18.1	17,765 9.8	7,055 3.1	-	4,289 △ 17.1	29,560 △ 18.8	26,324 11.9	△ 10~20%
台湾	90,906 △ 0.6	16,480 12.1	14,901 12.1	7,979 24.8	6,637 24.4	4,314 1.2	-	19,554 △ 25.1	15,867 3.1	△ 20%以下
中国	821,891 15.8	144,509 0.4	115,474 △ 3.3	126,120 14.3	40,775 5.3	38,834 22.4	15,879 △ 7.2	-	<b>139,075</b> <b>32.3</b>	
ASEAN	459,900 16.5	77,701 19.8	70,141 18.3	42,594 15.1	32,347 15.6	19,090 20.5	12,108 5.2	72,127 19.9	103,264 16.0	

(注) ①輸出ベースで作成。②台湾の輸出額はDOTSに収録がないため、Global Trade Atlasを使用。③上段が23年Q1輸出額、下段が21年Q1と比較した際の伸び率。  
(出所) DOTs (2023年6月版)、Global Trade Atlas (台湾データのみ) からジェトロ作成

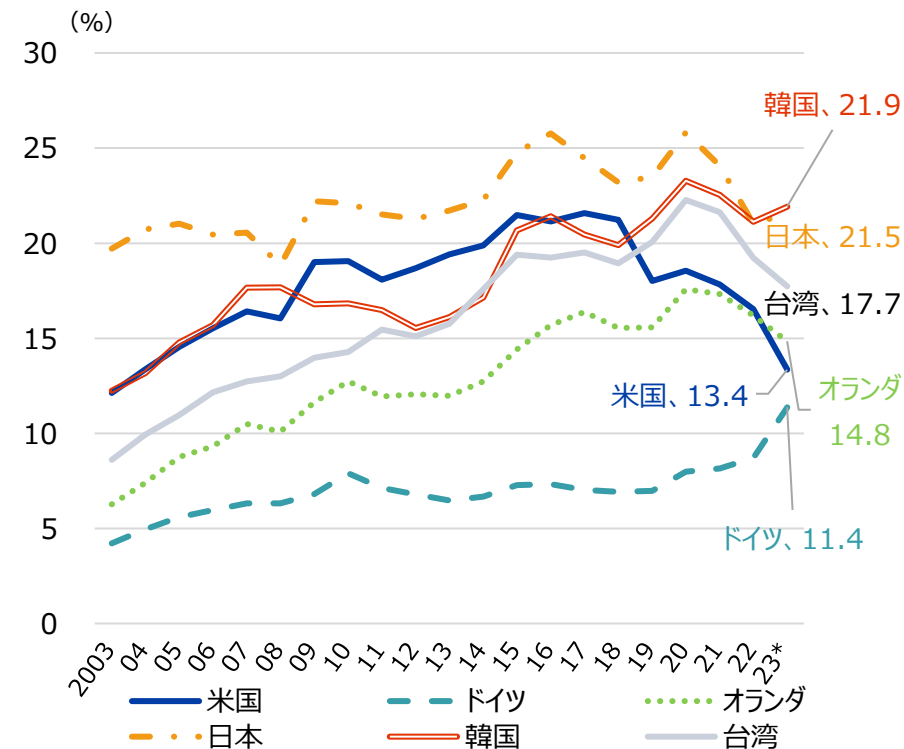
# 3 | 貿易赤字進行、新たな対中リスクへの懸念も

- **米国の対中貿易赤字額は2018年をピークに一旦縮小したが、再び拡大へ転じている。**貿易収支の不均衡によるさらなる摩擦が懸念される。オランダ、日本、ドイツの対中貿易赤字も拡大傾向。
- **米国の輸入に占める対中輸入の比率は2017年の21.6%をピークに、2023年1~5月には13.4%へ低下。**オランダや日本、台湾など、他の主要国・地域の同比率も低下傾向にある。

主要6カ国・地域の対中貿易収支推移



主要6カ国・地域の対中輸入比率推移



(注) 主要6カ国・地域は、2022年の対中輸入額上位5カ国（香港除く）と台湾。  
 (出所) Global Trade Atlasからジェットロ作成

(注) 2023年は、米国、日本、韓国が1~5月、ドイツ、オランダ、台湾が1~4月。(出所) Global Trade Atlasからジェットロ作成

# 4 | 半導体関連製品、市場サイクルの不況期へ

- 半導体関連製品の輸出では、パソコン、携帯電話を含む通信機器、記憶素子が前年割れとなった。パソコンの在宅需要、スマートフォンの高機能化が一巡し、市場サイクルが落ち着いたことが主因。
- 米国は、2022年10月以降の対中輸出管理強化により半導体製造装置の対中輸出シェアが縮小。日本、オランダでも縮小がみられ、米国の輸出管理による影響が波及したものと考えられる。

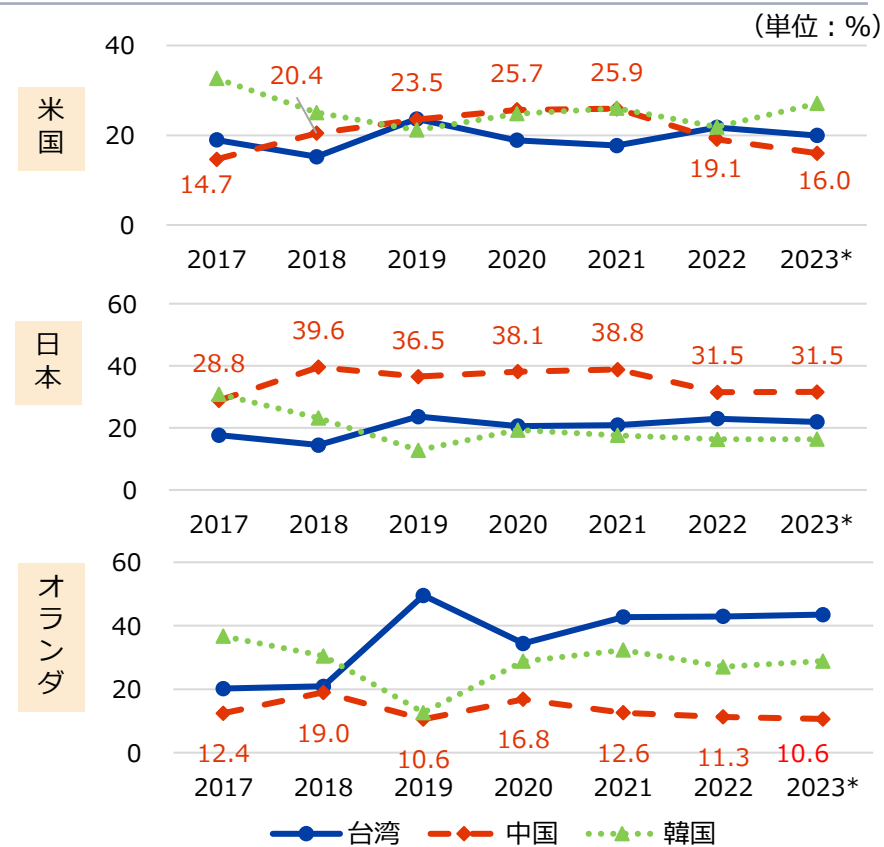
世界の半導体関連製品別貿易（輸出金額ベース、2022年）

(単位：億ドル、%)

	金額	構成比	伸び率
コンピューター・周辺機器類	6,877	2.8	△ 2.2
通信機器	6,144	2.5	△ 7.6
携帯電話	2,825	1.2	△ 2.8
半導体等電子部品類（注③）	12,840	5.3	10.4
集積回路	11,042	4.6	9.1
プロセッサ・コントローラ	4,076	1.7	16.3
記憶素子	2,408	1.0	△ 8.8
増幅器	274	0.1	5.4
その他の集積回路	4,052	1.7	15.4
半導体製造機器	1,381	0.6	12.3
マイクロトーム	154	0.1	0.5
半導体測定・検査機器	73	0.0	8.2
半導体・フォトマスク・レクチル検査機器	106	0.0	47.3
シリコンカーバイド	12	0.0	30.2
シリコンウエーハ	202	0.1	19.2

(注) ①商品分類はジェトロによる。②構成比は、世界の輸出総額に占める割合。  
 ③半導体等電子部品類はHS2022改正に伴い、HS2017から分割・統合されたHSコードを含むため、伸び率は参考値。  
 (出所) ジェトロ推計

半導体製造装置輸出（日・米・蘭）主要相手国・地域別構成比



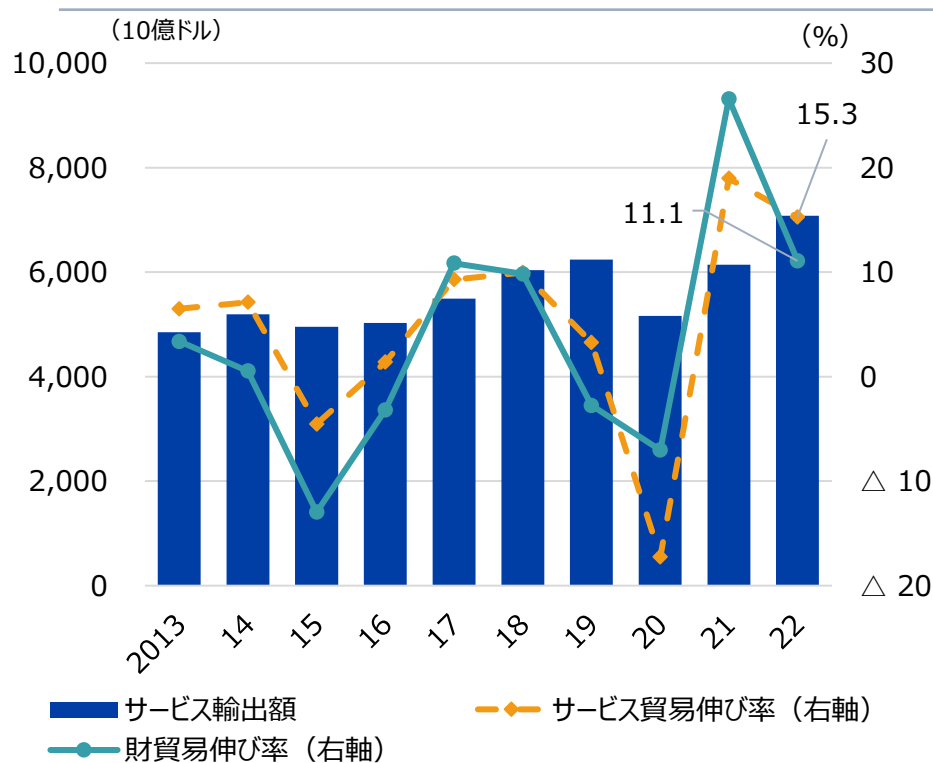
(注) 2023年は1~4月までの累計。  
 (出所) Global Trade Atlasからジェトロ作成 Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.



# 5 | 旅行の回復によりサービス貿易は復調

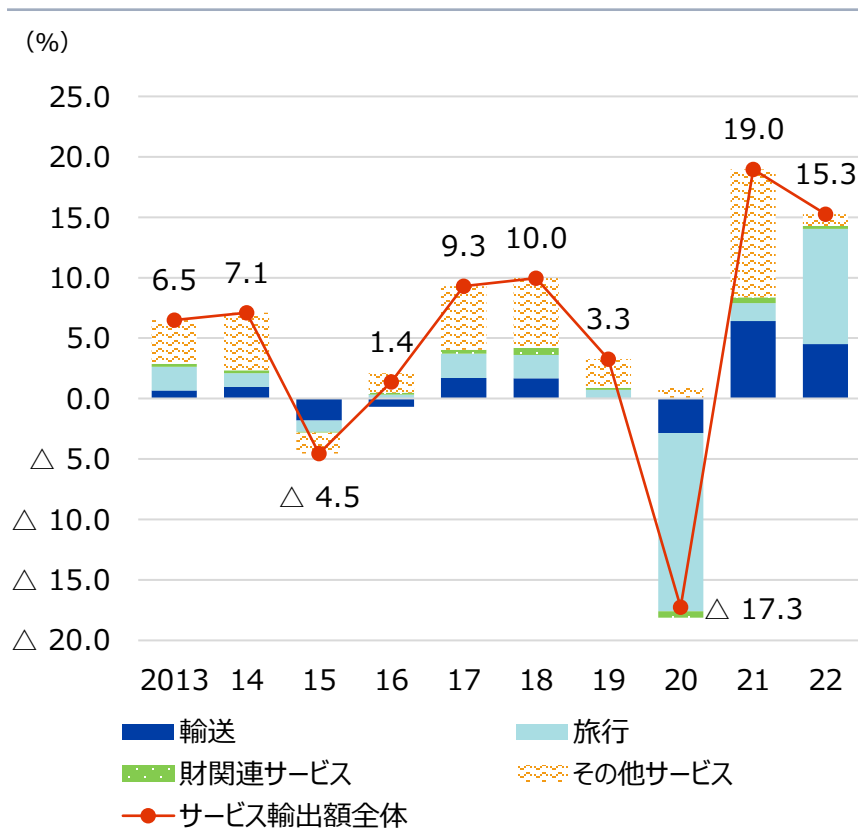
- 2022年の世界のサービス貿易（輸出額ベース）は、**前年比15.3%増の7兆762億ドル**となり、初めて7兆ドルを超えた。新型コロナ禍前の2019年の水準を上回り、過去最高額を記録した。
- 項目別にみると、多くの国・地域で旅行客の往来が再開したことにより「**旅行**」が前年比**91.5%増**と急回復し、サービス貿易の復調に大きく寄与した。

世界のサービス貿易の推移



(注) ①商業サービスのみ。②サービス輸出額は四半期データを基にした推計値。  
 ③財貿易の伸び率は金額ベース。  
 (出所) ジェトロ推計、WTO

世界のサービス貿易の項目別寄与度推移

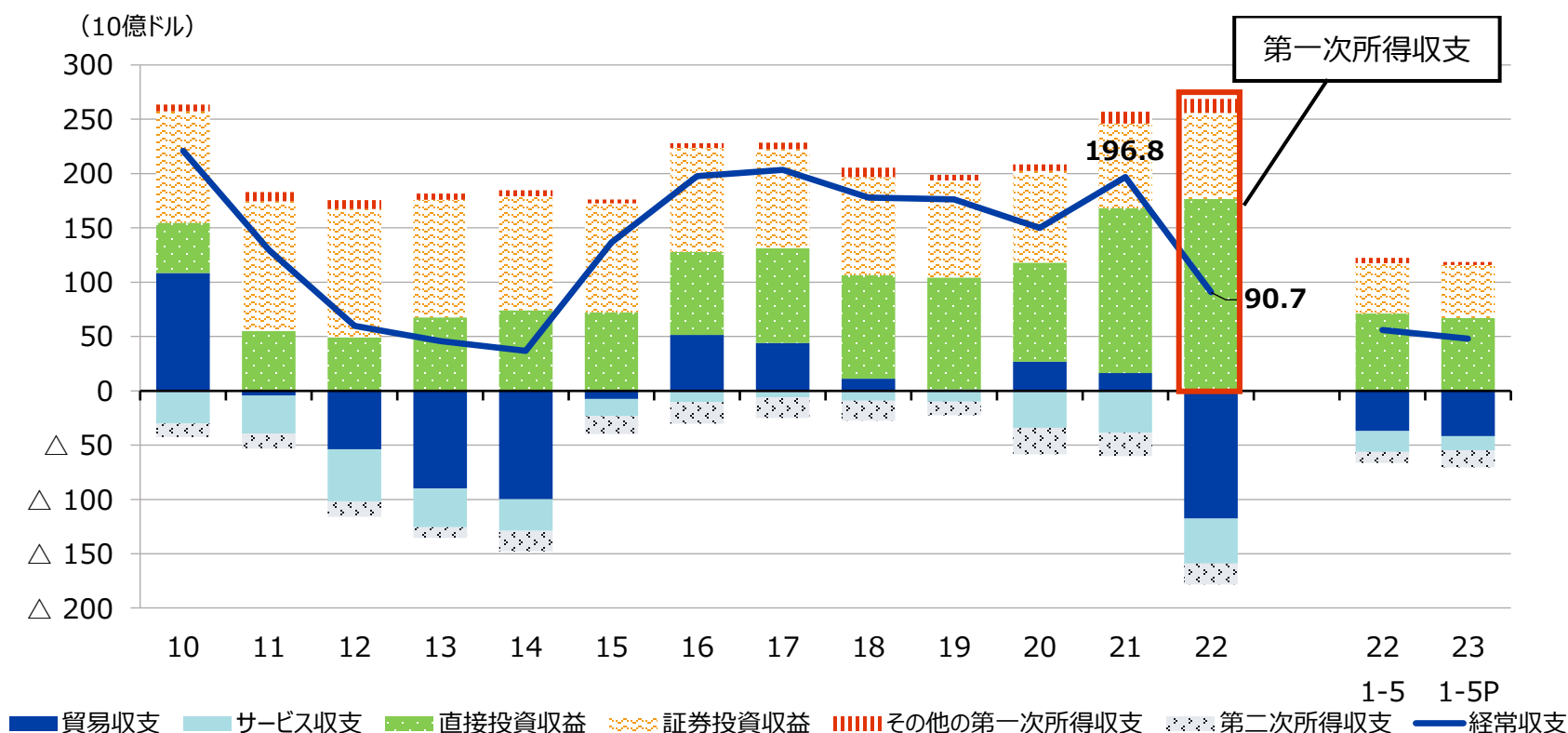


(注) ①商業サービスのみ。②四半期データを基にした推計値で計算。  
 (出所) WTO

## 6 | 日本の経常収支、貿易のマイナス寄与が深刻に

- 2022年の日本の経常収支は、907億ドルの黒字。2014年以来、**8年ぶりに1,000億ドルを割り込んだ**。
- 第一次所得収支は大幅な黒字が続いている一方で、貿易収支（国際収支ベース）が前年の165億ドルの黒字から**1,176億ドルの赤字へ転じた**ことが、経常収支を押し下げた。

日本の経常収支の推移



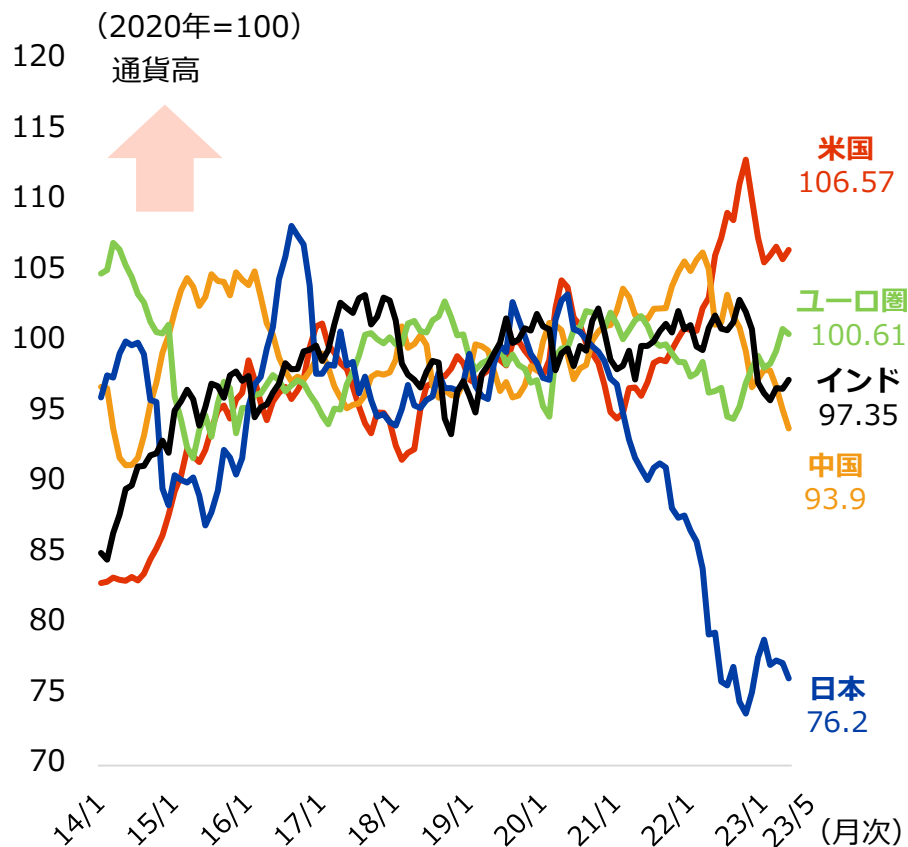
〔注〕円建て公表値をジエトロがドル換算。Pは速報値。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

# 7 | 実質実効為替および主要国・地域の政策金利動向

- 2021年以降、円安が急速に進行。日本円の実質実効為替レート指数（2020=100）は2022年4月に80を下回り、**1971年以來の円安水準**を記録。
- 主要国の相次ぐ政策金利引き上げにより、マイナス金利を維持する日本との金利差が拡大。

主要国・地域の実質実効為替レート指数（月次平均）の推移



(出所) Bank of International Settlementsから作成 (2023年6月22日発表)

G20諸国・地域の政策金利

国・地域	2020年12月末	2023年6月末
アルゼンチン	38	<b>97</b>
オーストラリア	0.1	<b>4.1</b>
ブラジル	2	13.75
カナダ	0.25	<b>4.75</b>
中国	3.85	3.65
ユーロ圏	0	<b>4</b>
インド	4	<b>6.5</b>
インドネシア	3.75	5.75
日本	△ 0.1	△ 0.1
韓国	0.5	3.5
メキシコ	4.25	<b>11.25</b>
ロシア	4.25	7.5
サウジアラビア	1.0	<b>5.75</b>
南アフリカ共和国	3.5	<b>8.25</b>
トルコ	17	<b>15</b>
英国	0.1	<b>5</b>
米国	0~0.25	<b>5~5.25</b>

(%)

(注) ①赤塗りは、20年末と比較して、政策金利が上昇した国・地域。

②太字は、23年3~5月に金利を改訂した国・地域。

(出所) "Central bank policy rate statistics" (BIS)、および各国・地域中央銀行ウェブサイト等から作成

# 8 | 日本の貿易赤字、2022年に大幅拡大

- 2022年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比0.9%減の7,516億ドル、輸入が16.6%増の9,026億ドル。エネルギー価格上昇により輸入は大幅増。貿易収支は過去最大の赤字。
- 2022年は**輸出数量、輸入数量とも2年ぶりにマイナス**。2023年1～5月も、**いずれもマイナス**で推移。

日本の貿易動向

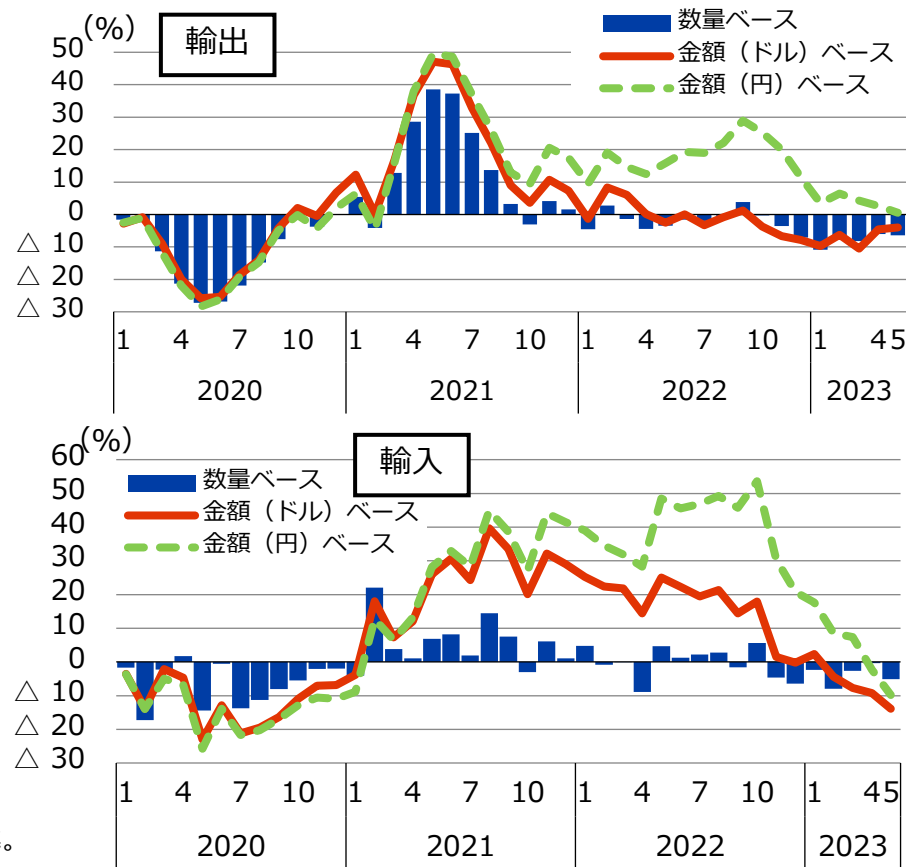
	(100万ドル、%)			
	2020年	2021年	2022年	2023年 1～5月
輸出総額	639,950	758,572	751,551	290,278
(変化率)	△ 9.3	18.5	△ 0.9	△ 7.1
輸入総額	635,707	774,421	902,600	343,039
(変化率)	△ 11.8	21.8	16.6	△ 6.6
貿易収支	4,243	△ 15,849	△ 151,049	△ 52,761
(前年同期差)	19,325	△ 20,091	△ 135,201	2,157
輸出数量指数	91.0	101.9	100.0	90.7
(変化率)	△ 11.7	12.0	△ 1.9	△ 7.8
輸入数量指数	97.9	102.8	102.5	98.1
(変化率)	△ 6.4	5.0	△ 0.3	△ 3.6

(両図表とも)

(注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②数量指数は2015年基準。

(出所) 「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

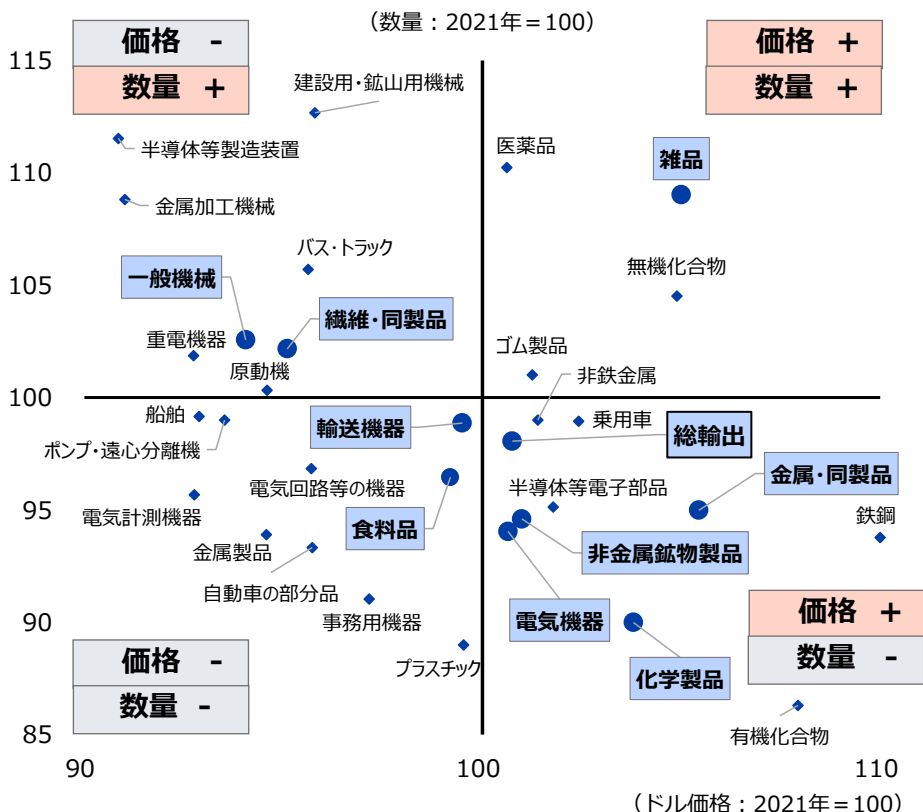
日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



# 9 | 輸出数量は鈍い動きの中、一般機械は堅調に推移

- 2022年の輸出は、ドルベースの輸出価格は前年からやや上昇したものの、**数量指数が前年に届かず**。構成比が大きい**乗用車の輸出数量が伸び悩む**。他方、半導体等製造装置など一般機械の輸出数量は堅調。
- 2023年も円安基調は継続。食料品などではドル単価が下落しつつも、数量の伸びによりドルベースの輸出額が前年同期比プラスとなる品目も。

主要商品別の輸出数量、ドルベース価格の変化（2022年）



(注) 2015年基準の商品別輸出数量指数を基に、ジエトロがドル価格指数を作成。  
輸出数量、ドル価格ともに2021年 = 100。  
(出所) 「貿易統計」(財務省) から作成

輸出数量が増加した品目（2023年1～5月）

	(前年同期 = 100)		
	ドル輸出額	数量	ドル価格
<b>食料品</b>			
ウイスキー	101.0	100.5	100.5
ジュース、豆乳などノンアルコール飲料	100.1	113.3	88.4
牛肉（生鮮・冷蔵、骨付きでない）	100.6	115.9	86.8
<b>繊維・同製品</b>			
合成繊維の長繊維の織物（ポリエステル長繊維が全重量の85%以上）	94.3	100.6	93.8
不織布（1㎡あたり70g超～150g以下）	112.1	117.9	95.1
合成繊維のメリヤス織物（浸染したもの）	110.6	109.8	100.7
<b>一般機械</b>			
ターボジェット、ターボプロペラの部分品	115.9	126.3	91.8
半導体ボール／半導体ウエハー製造機器	138.7	127.1	109.1
エアコン部品	111.9	110.3	101.5
<b>その他</b>			
トランプ等の娯楽用カード	175.4	227.5	77.1
車輪付き玩具、人形、プラモデル、パズル	93.1	105.0	88.7
インカートリッジ	77.3	124.9	61.9

(注) ①2023年1～5月の日本の輸出、4,706品目のうち4,459品目（HS6桁レベル、輸出総額の約92%）を分析。同期間に輸出数量が増加した品目のうち、商品分類の輸出額上位品目。②網掛けは輸出額（ドル）が前年同期比増。  
(出所) 「Global Trade Atlas」(S&Pグローバル社) から作成

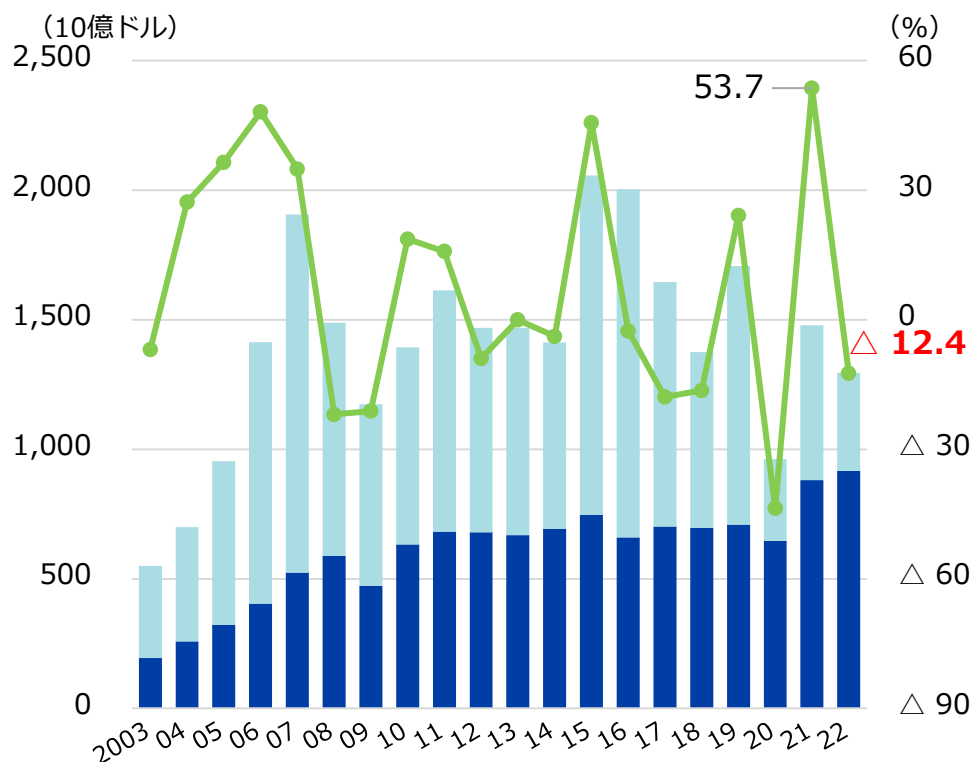
## Ⅱ．世界と日本の直接投資

～グローバル企業・日本企業の海外展開、成長産業に集まる投資～

# 1 | 2022年の世界の直接投資は、再び下降局面にシフト

- **2022年の世界の直接投資は前年比12.4%減**。先進国・地域向け投資が36.7%減で全体を押し下げ。直接投資受け入れ国1位の米国は26.5%減。同国向けのクロスボーダーM&Aが半減。
- 一方、**新興国・地域向けの投資は4.0%増**。ブラジル、ASEAN、中国などが投資額を押し上げた。

### 世界の対内直接投資額の推移（ネット、フロー）



■ 新興・途上国向け直接投資 ■ 先進国向け直接投資 ● 伸び率

(両図表とも) (注) 先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。  
(出所) UNCTADから作成

### 2022年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

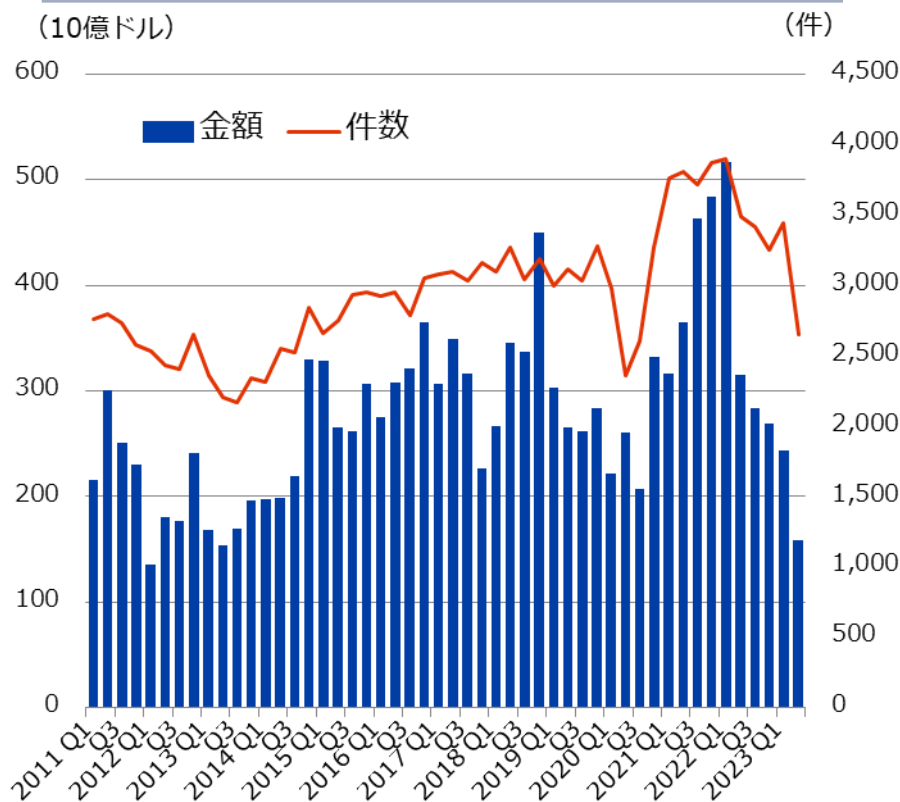
	金額	伸び率	構成比	寄与度
世界	1,294,738	△ 12.4	100.0	△ 12.4
<b>先進国・地域</b>	378,320	△ 36.7	29.2	△ 14.8
米国	285,057	△ 26.5	22.0	△ 6.9
EU	△ 124,948	-	-	△ 18.8
オーストラリア	61,629	194.9	4.8	2.8
日本	32,509	31.9	2.5	0.5
ロシア	△ 18,681	-	-	△ 3.9
<b>新興・途上国・地域</b>	916,418	4.0	70.8	2.4
ASEAN	222,305	4.1	17.2	0.6
中国	189,132	4.5	14.6	0.6
インド	49,355	10.3	3.8	0.3
中南米	208,454	51.2	16.1	4.8
中央アジア	10,041	39.3	0.8	0.2
中東	48,268	△ 13.7	3.7	△ 0.5
アフリカ	44,929	△ 43.5	3.5	△ 2.3

(100万ドル、%、ポイント)

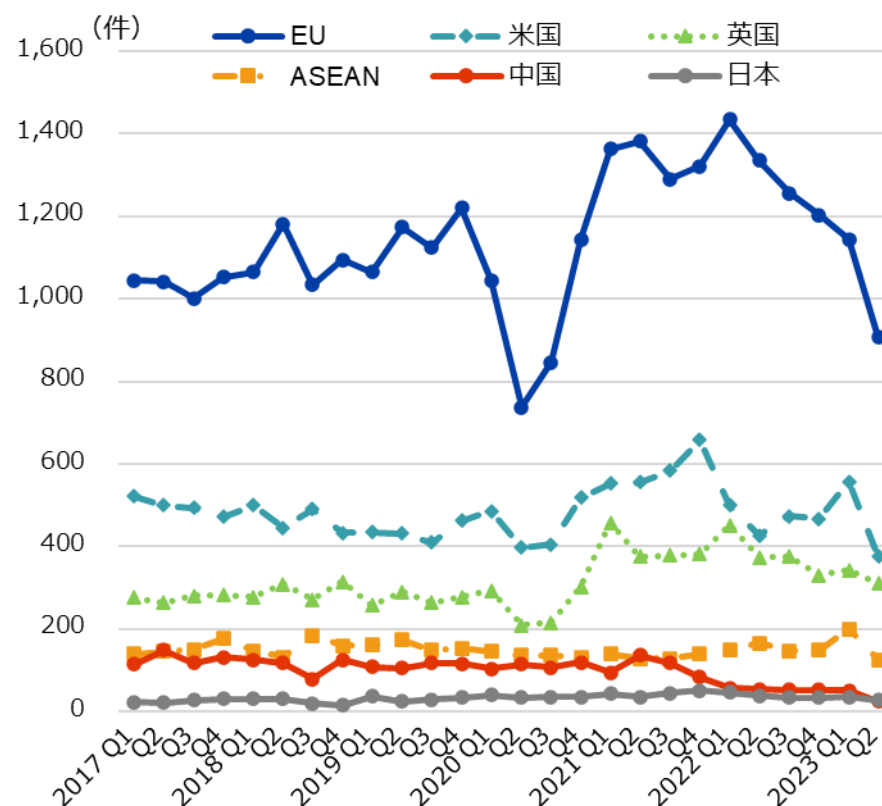
## 2 | クロスボーダーM&Aは22年第1四半期にピークアウト

- 2022年の世界のクロスボーダーM&Aは、14.8%減の1兆3,861億ドルに。金融引き締めやウクライナ紛争による不確実性の増大を受け、2022年第2四半期に減少に転じた。
- 2023年第2四半期のM&A件数は、EUおよび米国で、2020年の新型コロナ発生直後の水準まで減少。経済回復が鈍化する中国では、2010年以降最低を更新。

### 世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



### 主要国・地域向けクロスボーダーM&A件数（四半期）



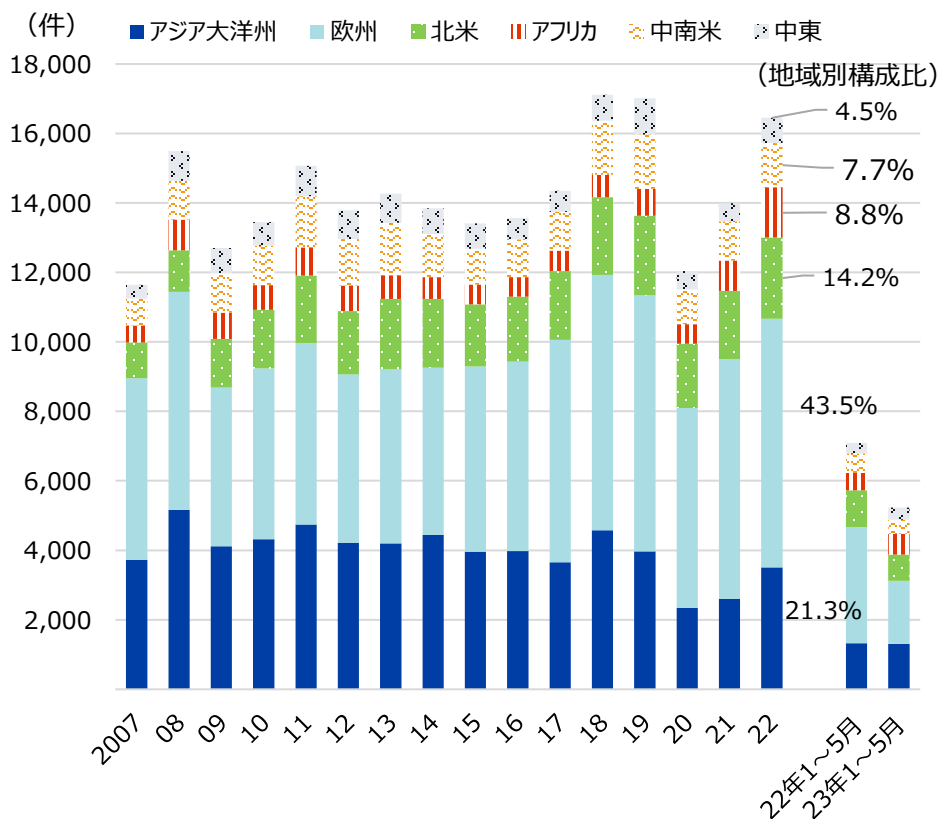
(両図とも) (注) 2023年第2四半期までのデータ。  
(出所) ワークスペース (Refinitiv) から作成 (2023年7月4日時点)



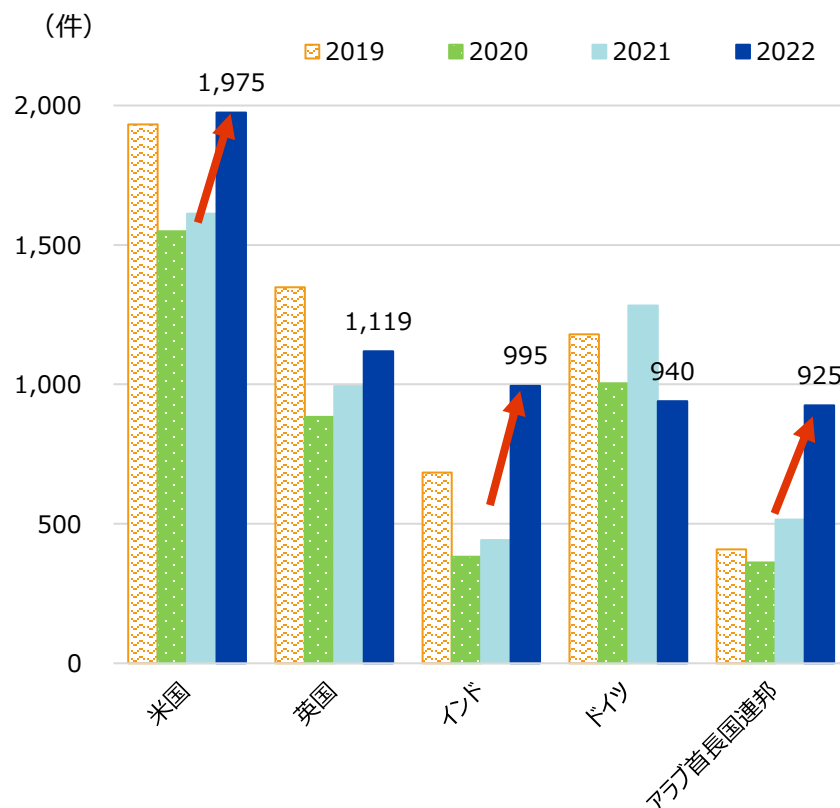
# 3 | 世界のグリーンフィールド投資は好調

- 2022年の世界のグリーンフィールド投資件数（発表ベース）は、**17.6%増**の1万6,456件。過去最多となった2018～19年に迫る水準。アジア大洋州、アフリカ、米国での増加が寄与した。
- インド向け投資は前年の2.3倍に急増し、国別で前年の7位から3位に浮上。一方、前年に同列7位の中国は23.8%減と振るわず、13位（336件）に転落。

世界のグリーンフィールド投資件数（受け入れ地域別）



グリーンフィールド投資件数（受け入れ上位5カ国）

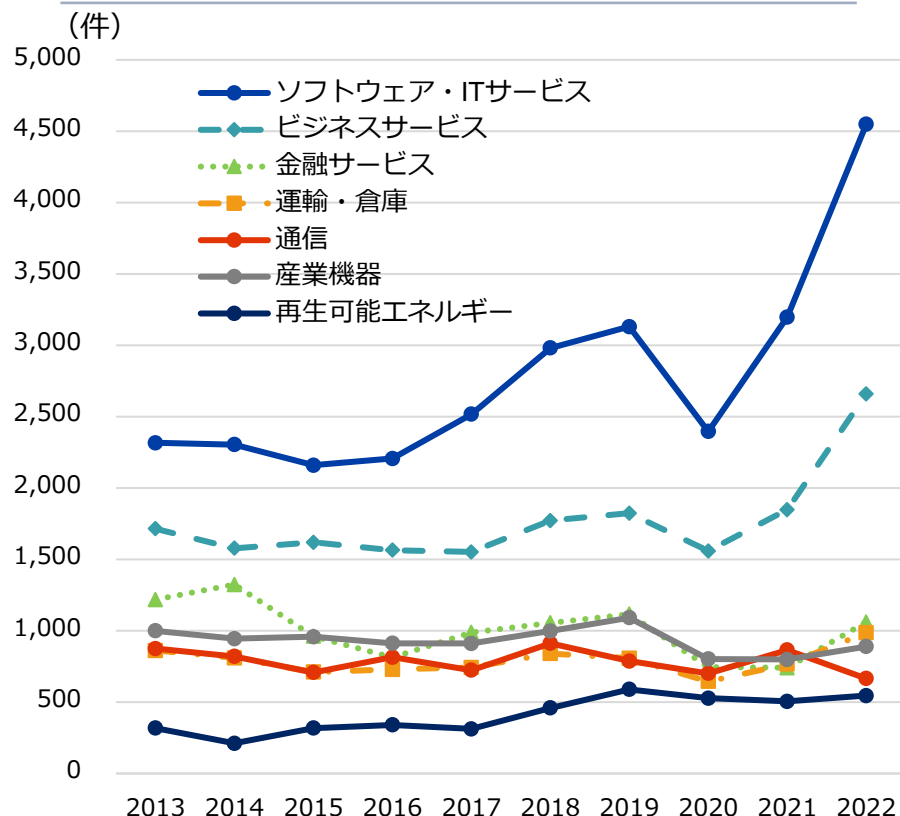


（両図とも）（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成

# 4 | 再生可能エネルギーや半導体でメガ投資案件

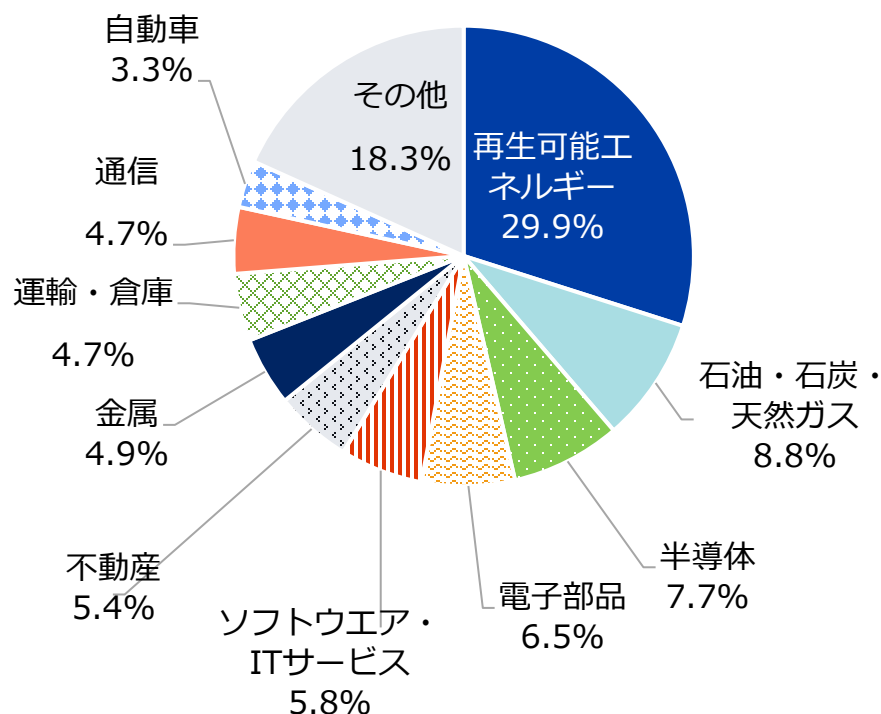
- 2022年の世界のグリーンフィールド投資件数の増加は、前年に続き、**ソフトウェア・ITサービス（42.3%増）**、**ビジネスサービス（43.9%増）**の大幅な伸びによる。
- 金額ベースでは63.7%増。再生可能エネルギー、化石燃料、半導体のメガプロジェクトがけん引。

2022年のグリーンフィールド投資件数（業種別）



(注) 上位7業種のみ掲載。

2022年のグリーンフィールド投資額（業種別構成比）



(両図とも) (出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

# 5 | 巨額の補助金や税額控除を伴う産業誘致競争

- 米国やEUなど主要国・地域において、巨額の補助金や税額控除などを通じ、気候変動関連プロジェクト等の国内誘致を図る動きが進展。**多額の財政支出を伴う誘致競争がし烈化。**
- 米国インフレ削減法への危機感が、2023年2月のEUグリーン・ディール産業計画の直接的な引き金に。



## インフレ削減法（2022年8月16日成立）

- ✓ 過去最大の歳出規模（10年間で約4,370億ドル）
- ✓ **約3,690億ドルを、再生可能エネルギーやEV技術導入プロジェクトへの補助金や税額控除に充当**
- ✓ 税額控除等の適用に際し、バイ・アメリカン政策の強化にあたる各種の要件を設定
- ✓ EVの税額控除には、**重要鉱物やバッテリー構成部品**に関し、**調達要件（以下表）**を満たす必要あり

政策競争



## グリーン・ディール産業計画（2023年2月発表）

- ✓ 米インフレ削減法をEUのネットゼロ産業への脅威とし、**対抗策として同計画を発表（概要は以下表）。**
- ✓ グローバル企業のネットゼロ産業拠点のEU域外移転を防止するため、立地への支援を本格化。
- ✓ EU国家補助規制を緩和する「暫定危機・移行枠組み」を採択。加盟国は、関連産業の投資に対し、一定割合まで国家補助を提供できる。

バッテリー材料に含まれる重要鉱物		バッテリー部品の生産・組立て	
米国が自由貿易協定を結んでいる国で抽出／処理された、あるいは北米でリサイクルされたものの割合		北米で生産または組み立てられたものの価格における割合	
販売時期	割合	販売時期	割合
2023年中	40%	2023年中	50%
2024年中	50%	2024～25年中	60%
2025年中	60%	2026年中	70%
2026年中	70%	2027年中	80%
2027年1月1日以降	80%	2028年中	90%
－	－	2029年1月1日以降	100%

※税額控除の対象は北米域内で組み立てられた車両のみ

（注）懸念される外国の事業者が関わる重要鉱物、バッテリー部品はそれぞれ、2025年、2024年から控除の対象外になる。

（出所）米国内国歳入庁から作成

主な政策	ポイント
ネットゼロ産業法案	クリーン技術プロジェクトの許認可手続きの迅速化・簡素化など規制環境の整備
重要な原材料法案	戦略的原材料を特定し、バリューチェーンの強化と供給元の多角化を図る
国家補助ルールの緩和	<b>ネットゼロ産業における企業の生産活動に対する国家補助の提供を可能に</b>
欧州水素銀行の設立	グリーン水素と化石燃料由来水素との生産コストの差額を補填し、グリーン水素関連投資を後押し
欧州主権基金の創設	<b>EUレベルで補助金を提供する新規予算の詳細を2023年夏までに発表</b>
新たな貿易関連イニシアチブの立ち上げ	有志国による重要な原材料クラブ創設、クリーンテックでの国際パートナーシップ

（出所）欧州委員会資料から作成

## 6 | 主要国・地域で導入される半導体産業支援策

- 半導体市場が落ち込む半面、主要国・地域政府は、中長期的な市場拡大を見据えた半導体の安定確保を目的に、**半導体メーカーの誘致競争を熾烈化**。巨額の予算を投じ、グローバル企業への支援を拡充
- 日本は2023年5月、経済産業省が「半導体・デジタル産業戦略」の改定案を公表。**2030年に「国内で半導体を生産する企業の合計売上高15兆円超」（2020年比約3倍）実現**という新たな目標を設定。

### 主要国・地域における半導体産業支援策（2022年以降）

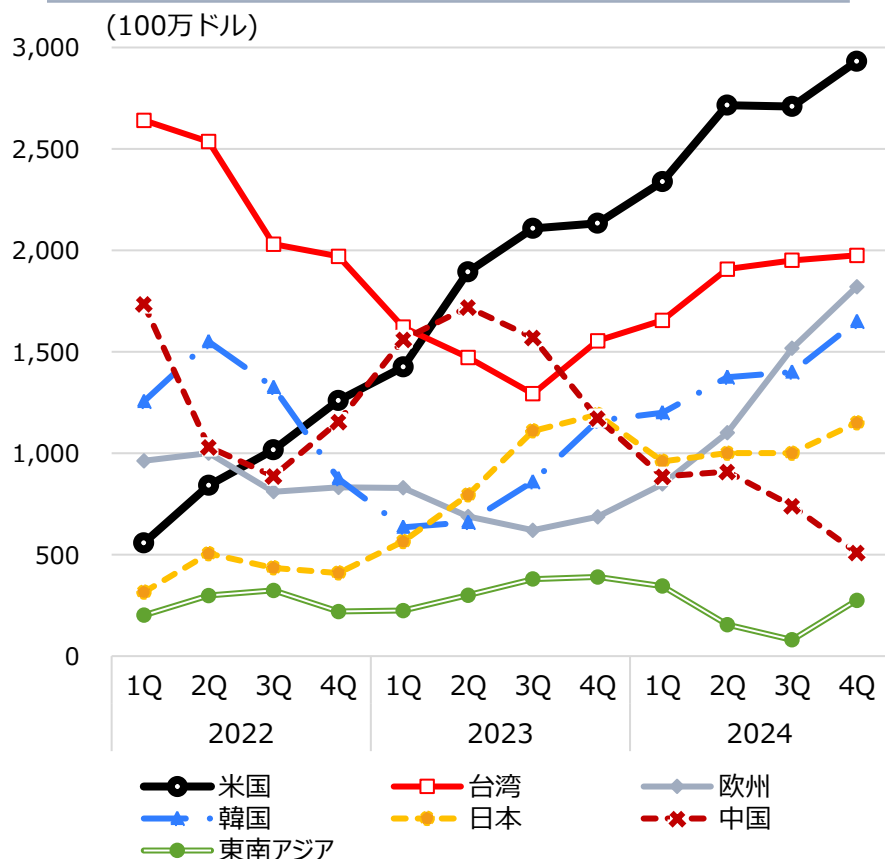
	政策・根拠法	支援内容
米国	「CHIPSおよび科学法」（CHIPSプラス法）（2022年8月施行） ※2023年3月、第1弾の申請受付開始。（200社超が関心表明提出）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体の設計、製造、研究開発のための国内施設・装置の建設、拡張または現代化への補助金（390億ドル相当）。</li> <li>・商務省管轄の半導体関連研究開発プログラム推進（110億ドル）</li> <li>・半導体製造に関わる投資に対し25%の税額控除。</li> <li>・補助金を受給する企業は中国での半導体関連の新規投資を10年行わないことを誓約しなければならないなど、中国を念頭に置いた「ガードレール」条項あり</li> </ul>
EU	欧州半導体法案 （2023年4月18日、EU理事会と欧州議会にて、暫定政治合意）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1) 半導体の研究開発、生産への財政支援策「欧州半導体イニシアチブ」、2) 半導体の生産施設への優遇措置、3) 半導体サプライチェーンの監視と危機対応、で構成。</li> <li>・EUと加盟国による財政支援と民間投資の合算で430億ユーロを見込む。そのうち2027年までに割り当てられるEU予算は、欧州委が提案した33億ユーロに限定。</li> </ul>
台湾	「産業創新条例（第10条の2および第72条）改正案」（※通称「台湾版CHIPS法」）（2023年1月施行）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端技術研究費支出の25%、先端プロセスに用いる新規機器や設備費支出の5%を、当該年度の法人税より控除。</li> <li>・研究開発規模や対売上高比率などが一定規模・割合を満たすことが要件。控除総額が法人税額の5割を超えないことを規定。</li> <li>・適用期間は2023年1月1日から2029年12月31日まで（第72条修正）。</li> </ul>
韓国	「国家先端戦略産業競争力強化および保護に関する特別措置法」（2022年8月施行） 「改正租税特例制限法案」（追加の改正案を2023年1月発表、3月末可決）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端半導体など核心技術向け「戦略産業特化団地」を造成。道路、電気・ガス・水道などの敷設費用の支援。専門人材を育成するための「特化大学」整備</li> <li>・先端戦略技術の輸出や同保有者の海外M&amp;A等に対し、政府の事前承認を規定。また技術流出防止のための保護措置義務を規定。</li> <li>・半導体を含む国家戦略技術の設備投資への税額控除率を8%から15%（10%の追加控除あり）に上げる税制改正を実施。</li> </ul>
日本	「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律」（22年3月施行）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能な半導体生産施設整備等に係る計画認定制度の創設。</li> <li>・認定された計画の実施に必要な資金に充てるための助成金交付、および助成金交付のための基金の設置。</li> </ul> <p>※2022年度第2次補正予算で、先端半導体の国内生産拠点の確保や、次世代情報通信システム基盤強化などを含む半導体産業の強靱化に合計1.3兆円を計上。</p>

（出所）各国・地域政府発表資料から作成

## 7 | 補助金適用を想定した半導体工場の建設投資

- 半導体市況悪化の半面、**半導体前工程の工場建設投資額は2023年に過去最高額を更新**する見通し。国際業界団体によれば、同年、世界全体で新規29件の着工を含む全97件の建設プロジェクトが進行する。
- 2023～2024年の**前工程工場建設関連投資額は、米国向けが最大**、次いで台湾。米国ではCHIPSプラス法による補助金適用を想定し、TSMCやインテルなどの大型建設工場計画が進展。

### 半導体前工程の製造工場建設投資額（国・地域別）



### 半導体関連の主なFDI案件（2022年1月～23年5月、上位順）

(億ドル)

企業（本社所在）	発表年月	投資先	投資額
TSMC（台湾）	2022年11月	米国	280.0
ヘダント・リソースズ（英国）	2022年9月	インド	195.0
インテル（米国）	2022年3月	アイルランド	133.7
UMC（台湾）	2022年2月	シンガポール	50.0
グローバルウェーハズ（台湾）	2022年2月	米国	50.0
マイクロン・テクノロジー（米国）	2023年5月	日本	37.0
IGSSベンチャーズ（シンガポール）	2022年6月	インド	32.2
ISMIC(国際企業連合) (イスラエル)	2022年5月	インド	30.0
インフィニオン・テクノロジーズ(ドイツ)	2022年2月	マレーシア	22.0
STマイクロエレクトロニクス(スイス)	2022年7月	フランス	13.7
メルク（ドイツ）	2023年4月	米国	12.8
オンセミ（米国）	2022年7月	韓国	10.0

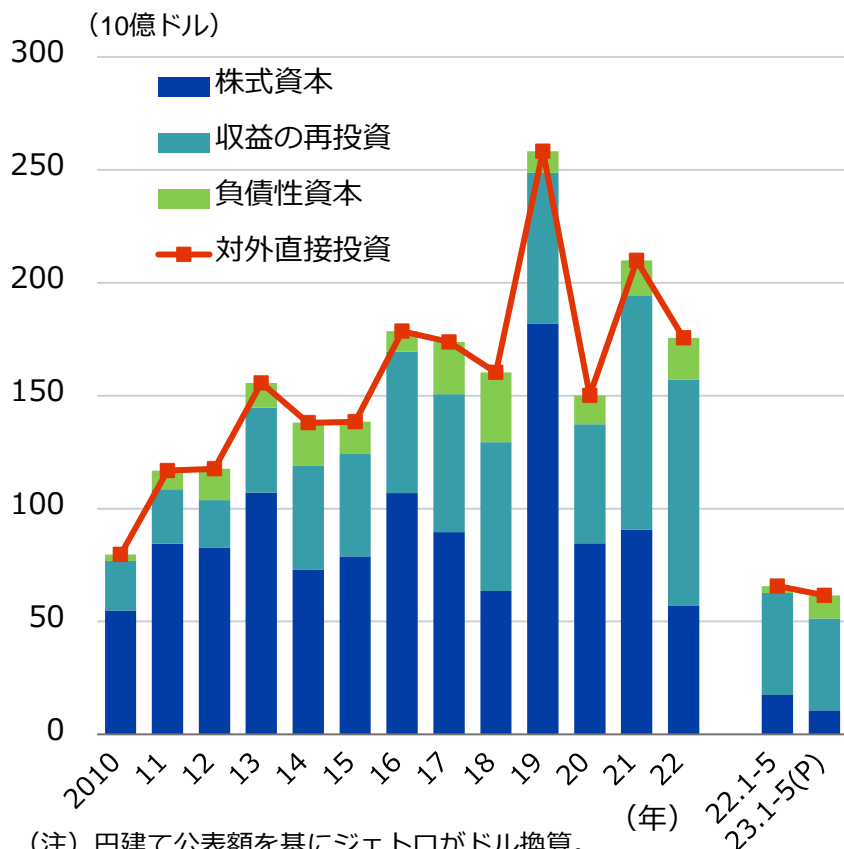
(出所) SEMI（2023年3月）、World Fab Forecast 1Q 23 Edition

(出所) fDi Markets（発表ベース）

## 8 | 日本の対外直接投資は前年比減少。M&Aは7割減。

- 2022年の日本の対外直接投資は前年比**16.4%減**の1,756億ドル。大型案件少なく伸び悩む。急激な円安により、円ベースでは0.8%増の23兆24億円。2023年1～5月の投資も低調に推移。
- 円安と金融引き締めの影響もあり、2022年の**対外M&A（実行額）は前年比約7割減の241億ドル**。世界金融危機によりM&Aが落ち込んだ2009年（210億ドル）以来の低水準となった。

### 日本の形態別対外直接投資（ネット、フロー）



### 日本の国・地域別対外直接投資（ネット、フロー）

(100万ドル、%)

	2022年		2023年	
		伸び率	1～5月(P)	伸び率
アジア	41,976	△ 34.4	15,927	△ 3.1
中国	9,185	△ 25.2	3,423	△ 5.4
ASEAN	21,407	△ 40.3	8,296	16.7
シンガポール	5,775	△ 71.8	3,389	164.1
タイ	6,242	43.7	1,683	0.3
北米	63,659	△ 24.6	14,441	△ 40.3
米国	61,025	△ 26.4	13,635	△ 40.7
中南米	14,201	31.3	5,332	△ 2.6
大洋州	11,358	47.3	4,415	△ 14.9
欧州	42,052	2.4	19,896	53.3
ドイツ	5,050	△ 32.4	2,271	4.8
英国	7,263	△ 58.4	4,146	123.8
スイス	5,021	49.5	1,767	13.5
世界	175,557	△ 16.4	61,601	△ 6.2

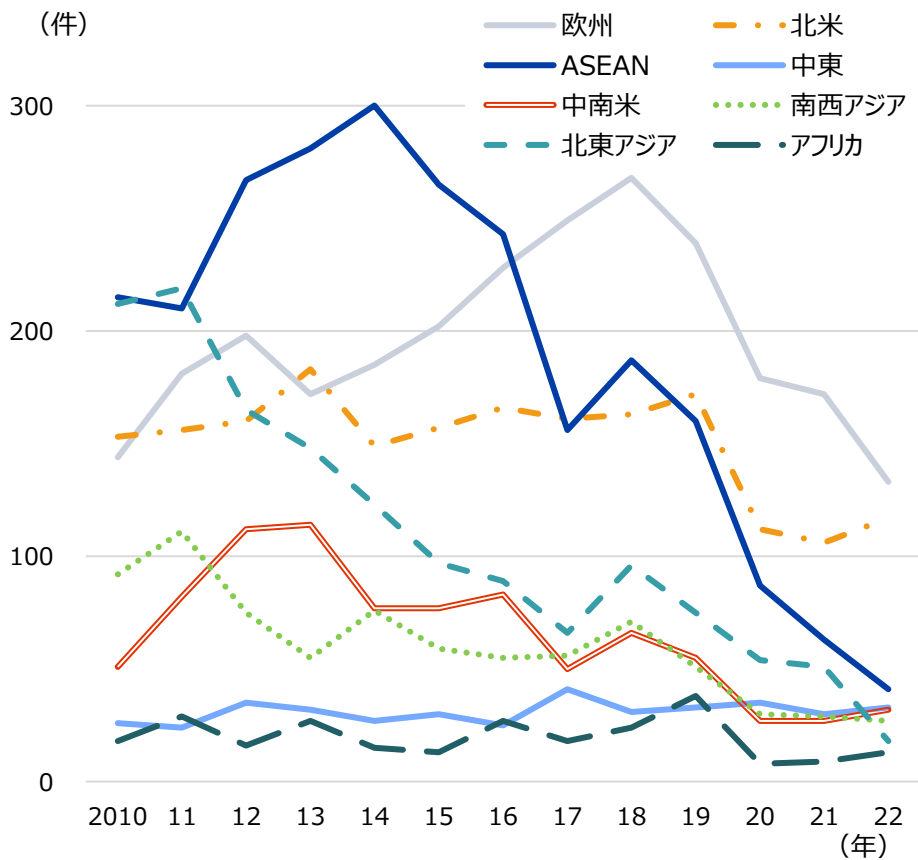
(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算。

(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

# 9 | 萎む日本の対外グリーンフィールド投資

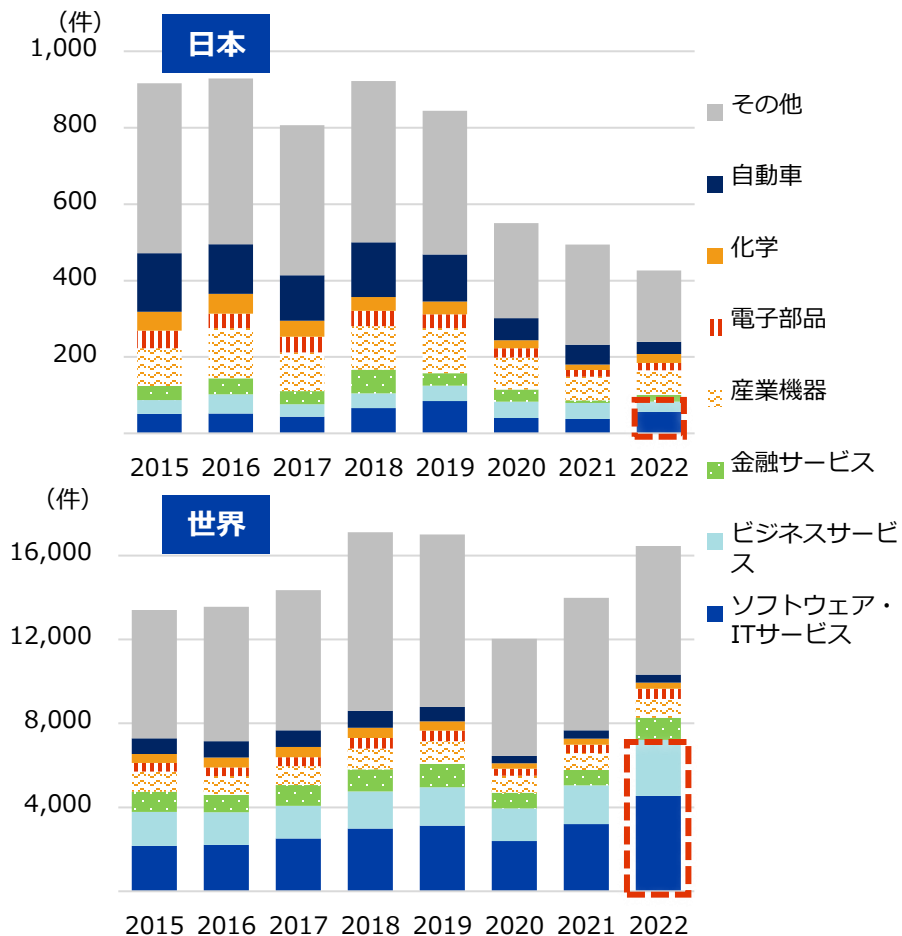
- 2022年の日本の対外グリーンフィールド投資件数は423件。**3年連続で過去最少件数を更新。**
- 世界全体では、全業種の4割を占めるソフトウェア・ITサービス、ビジネスサービスが伸びをけん引。日本は同分野の投資件数が伸び悩む一方、**主力の産業機器や輸送機器が下押し。**

日本の対外グリーンフィールド投資件数（地域別）



(出所) fDi Marketsから作成

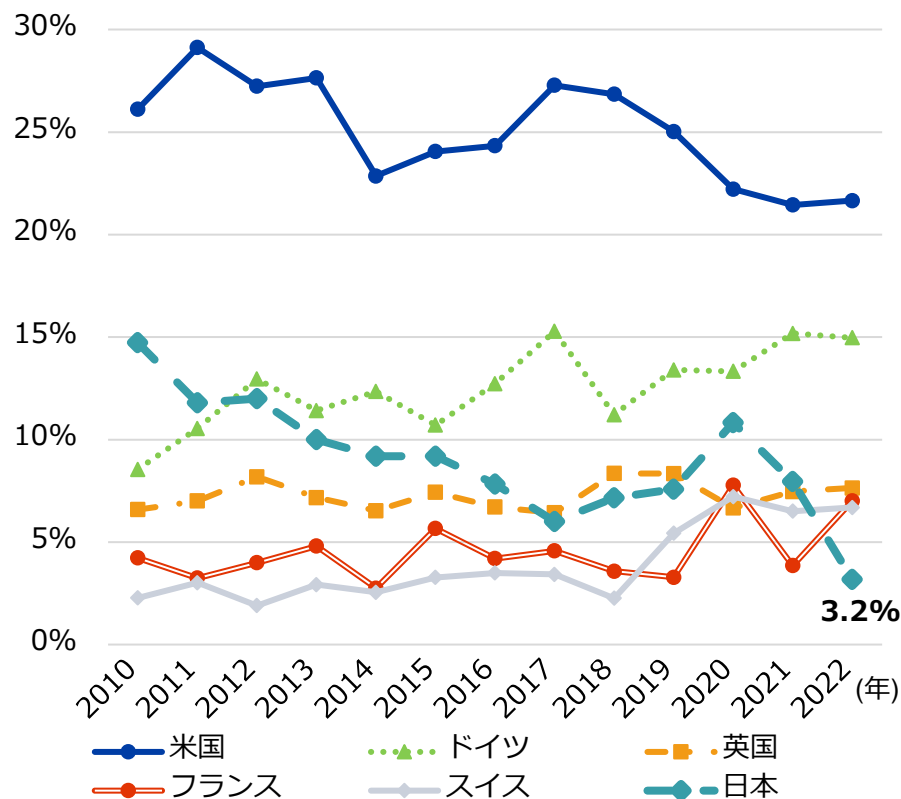
世界と日本の対外グリーンフィールド投資件数



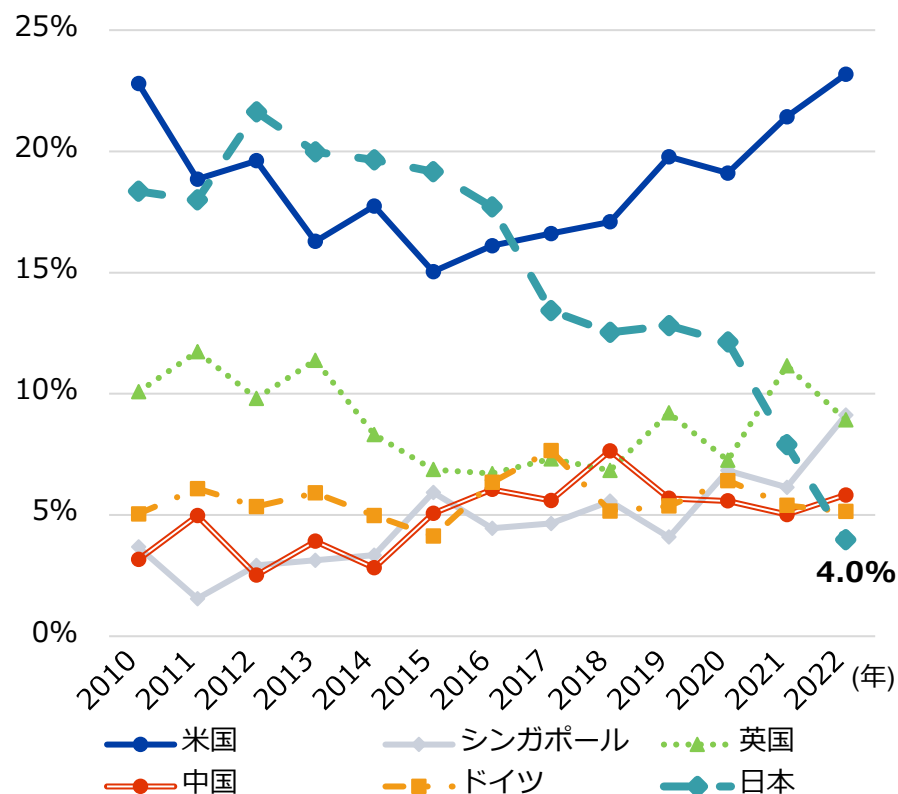
# 10 | アジア主要国向け投資で日本の存在感低下が目立つ

- 近年、中国や東南アジア向けのグリーンフィールド投資（件数、発表ベース）において、**主要投資国に占める日本の存在感の低下が顕著**に。2022年の対中投資に占める構成比は3.2%まで低下。
- 2022年の世界のASEAN向けグリーンフィールド投資は1,031件と3年ぶりに1,000件を超える中、累計ベースで第2位の投資国である日本からの投資は41件と、前年の63件から20件以上減少。

### 対中国グリーンフィールド投資、主要投資国の構成比



### 対ASEANグリーンフィールド投資、主要投資国の構成比



(注) 構成比は件数ベース。主要投資国はそれぞれ、2022年の投資件数（発表ベース）上位5カ国および日本（出所）fDi Marketsデータベースより作成



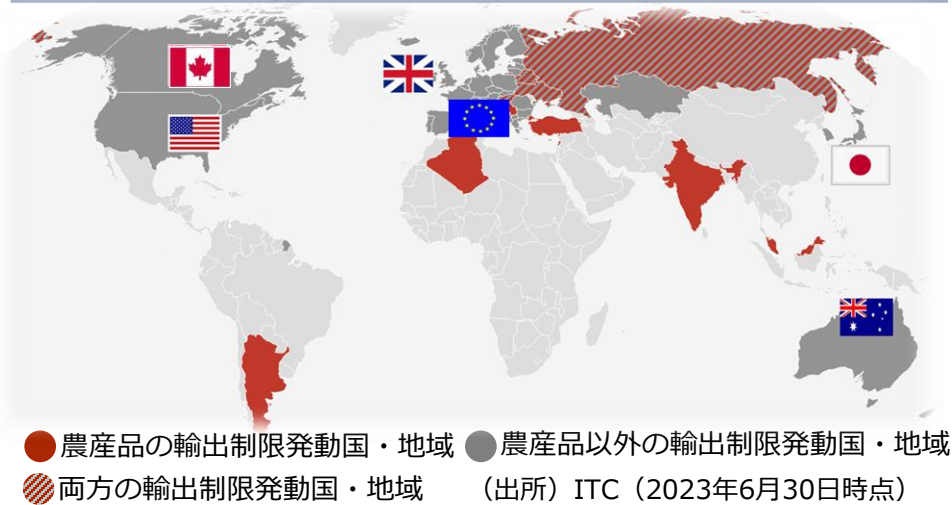
## Ⅲ. 世界の通商ルール形成の動向

～経済安全保障を動機とする貿易・投資規制の広がり、増大するコスト～

# 1 | 対ロシア制裁措置の発動はEU + 18カ国・地域

- 対ロシア貿易制裁措置の発動国は、2023年6月末時点でEU27カ国を含む45カ国・地域。欧米諸国が中心。**G7、EU、豪は2022年12月、ロシア産原油に対する上限価格制度の適用を開始。**
- ウクライナ侵攻に伴う食料不安を受け、侵攻から約1年間で、少なくとも35カ国が重要な農産品に対し、計96件の輸出制限措置を導入。うち、WTOに正式に通報されたのは、わずか13件のみ。

ウクライナ侵攻に関する輸出制限の発動（2023年6月末時点）

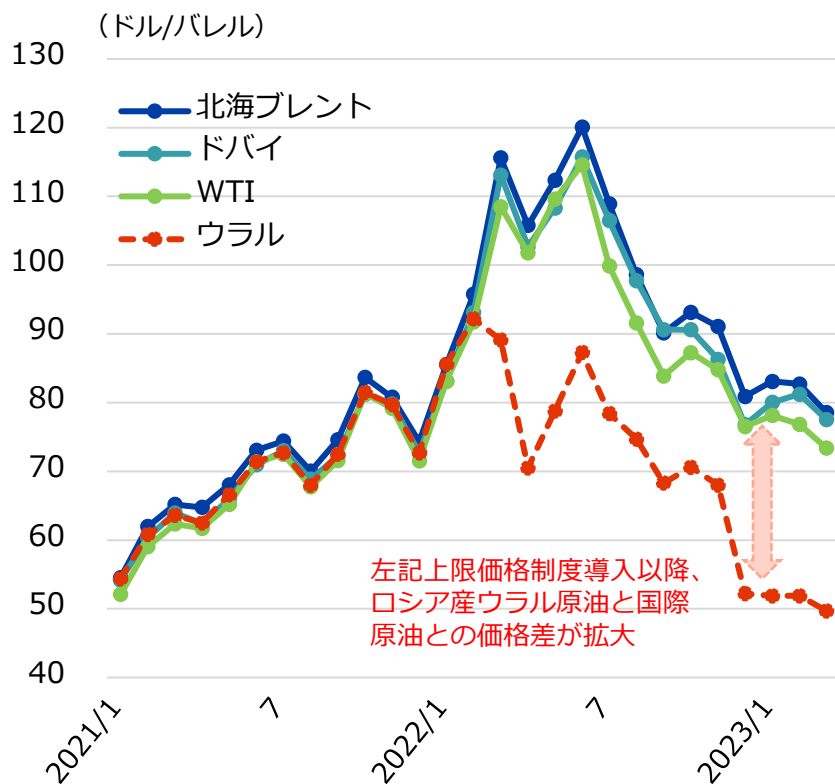


ロシア産石油製品に対する上限価格制度（G7、EU、豪）

対象	上限価格	適用開始日	内容
原油	60ドル	2022年12月5日	上限価格を超える場合、海上輸送や保険などのサービス提供禁止。同価格設定以下での取引を証明する文書の提出。
原油に対しプレミアムをつく石油製品（軽油、灯油、ガソリン等）	100ドル	2023年2月5日	
原油に対してディスカウントされる石油製品（重油等）	45ドル	2023年2月5日	

(出所) 上限価格連合による声明（2023年2月4日）などをもとに作成

国際原油価格（月平均）の推移

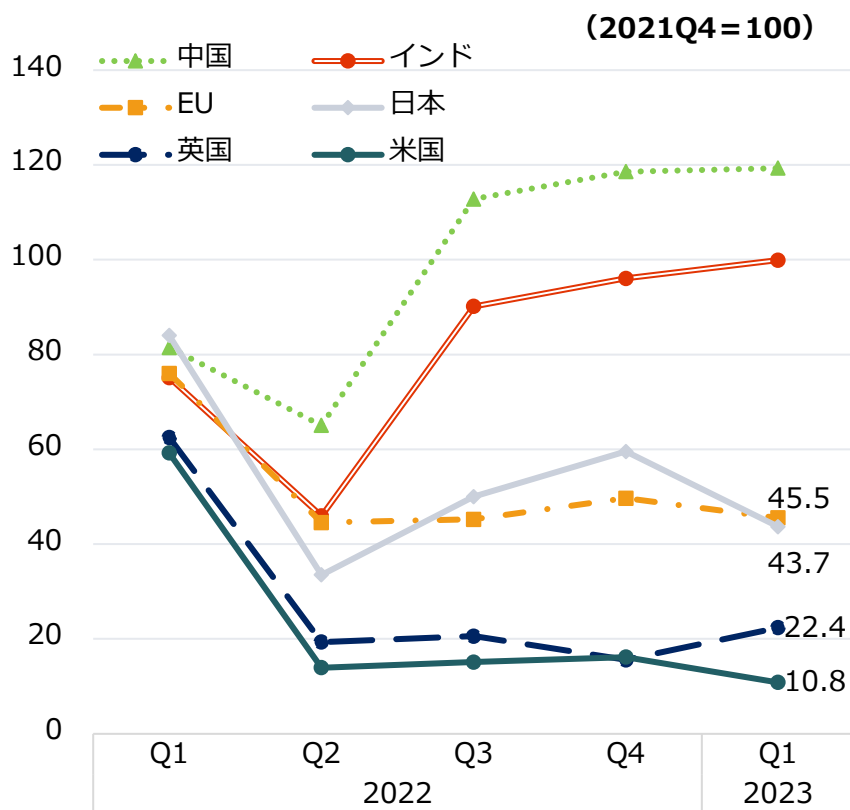


(出所) World Bank. Commodity Priceなどをもとに作成

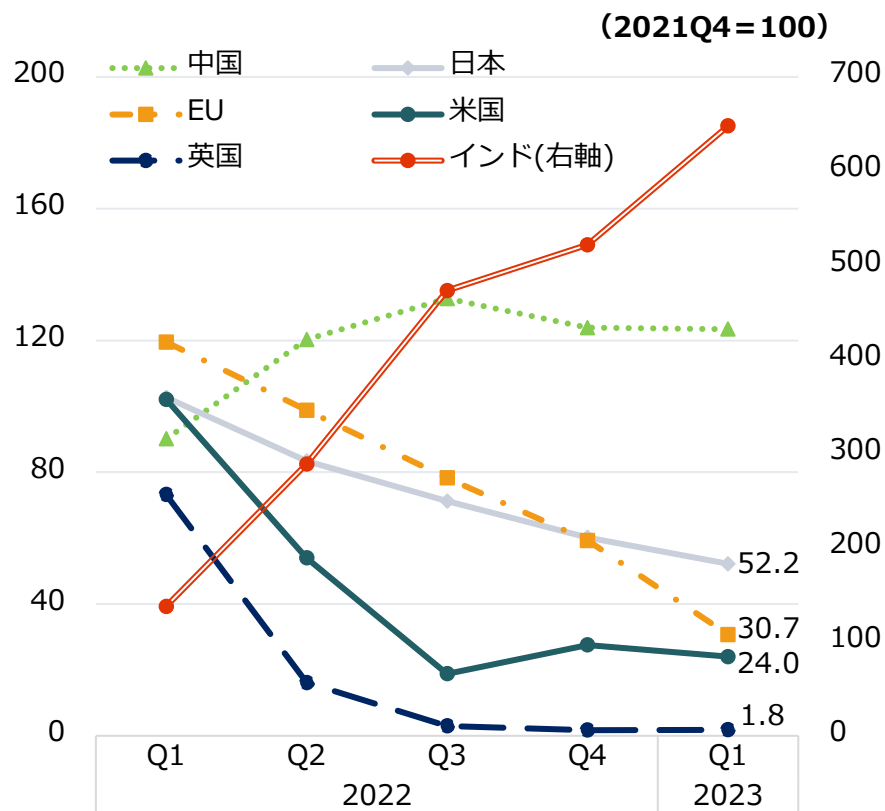
## 2 | 主要国・地域の対ロシア輸出入の変化に見る分断

- 米国、英国、日本を含むG7加盟国やEUは、2022年2月後半以降、対ロシア貿易制裁措置の発動により、2022年第1四半期以降のロシア向け輸出・輸入は、侵攻前との比較で大きく減少。
- インドおよび中国は国際価格を下回るロシア産原油等の輸入を拡大。**2023年第1四半期のインドの対ロシア輸入額は、2021年第4四半期の約6.5倍に増加。**

主要国・地域の対ロシア輸出額の変化（指数ベース）



主要国・地域の対ロシア輸入額の変化（指数ベース）



# 3 | 新たな節目を迎えつつある欧米の通商観

- 欧米で自由貿易やグローバル化に対する従来の見方の転換を示唆する発言が相次ぐ。**自由で公平な貿易よりも、サプライチェーン強化や地政学リスクへの対応が喫緊の政策課題**として提示される。
- 新しい価値観を基に、国際協調枠組みも発展。経済安全保障上の取り組みの具体像が現れ始める。

## 米国



### ジョー・バイデン大統領

- ・ 「**国際貿易は根本的に変化**している」
- ・ 「（労働力が最も安価な近隣諸国に仕事を渡すことは）もう繰り返さない」
- ・ 「**米国に生産能力を**引きこんでいく」  
〔2023年6月8日、米英首脳共同記者会見〕

## EU



### フォン・デア・ライエン欧州委員長

- ・ 「これまで以上に**競争的で地政学的な世界に目を向ける**必要がある」
- ・ 「我々や多くの同盟国にとって**経済安全保障は優先事項**」  
〔2023年6月20日、経済安全保障戦略発表時〕



### ジェイク・サリバン大統領補佐官

- ・ 「**自由化の数十年で築いた経済依存は非常に危険なものだ**」
- ・ 「市場効率性の下で、**戦略物資のサプライチェーンが海外に移転した**」  
〔2023年4月27日、ブルッキングス研究所〕



### シャルル・ミシェル欧州理事会議長

- ・ 「経済関係において、**中国との適正なバランスを取り戻さなければならない**」
- ・ 「**サプライチェーンの致命的な脆弱性に対処**し、欧州の利益を守る必要がある」  
〔2023年6月30日、EU首脳会議後会見〕

G7  
経済安保  
関連  
首脳声明

デリスキングの追求  
=デカップリングは否定

サプライチェーン強化  
例. 重要鉱物/半導体/蓄電池

経済的威圧に対する  
調整プラットフォーム

輸出管理  
多国間連携

TTC  
米EU  
貿易技術  
評議会

新興技術協力  
例. 生成AIロードマップ /  
EV充電や3Dプリンタ標準化

サステナビリティ  
例. 環境インセンティブ上の配慮  
人権デューデリジェンス連携

経済安全保障  
例. 再輸出規制の簡素化 /  
レガシー半導体の過剰生産

デジタル  
例. 6G /  
第三国支援

# 4 | 経済的威圧への対抗が主要課題に

- 米国やEU、日本などの主要先進国・地域では、2022年に入り、「**経済的威圧 (economic coercion)**」への対抗を通商政策上の主要課題に明示。対抗措置を講じるための法的枠組み整備が進む。
- G7などを中心に、中国を念頭に、経済的威圧への対抗を強化するための国際協調の動きも進展。

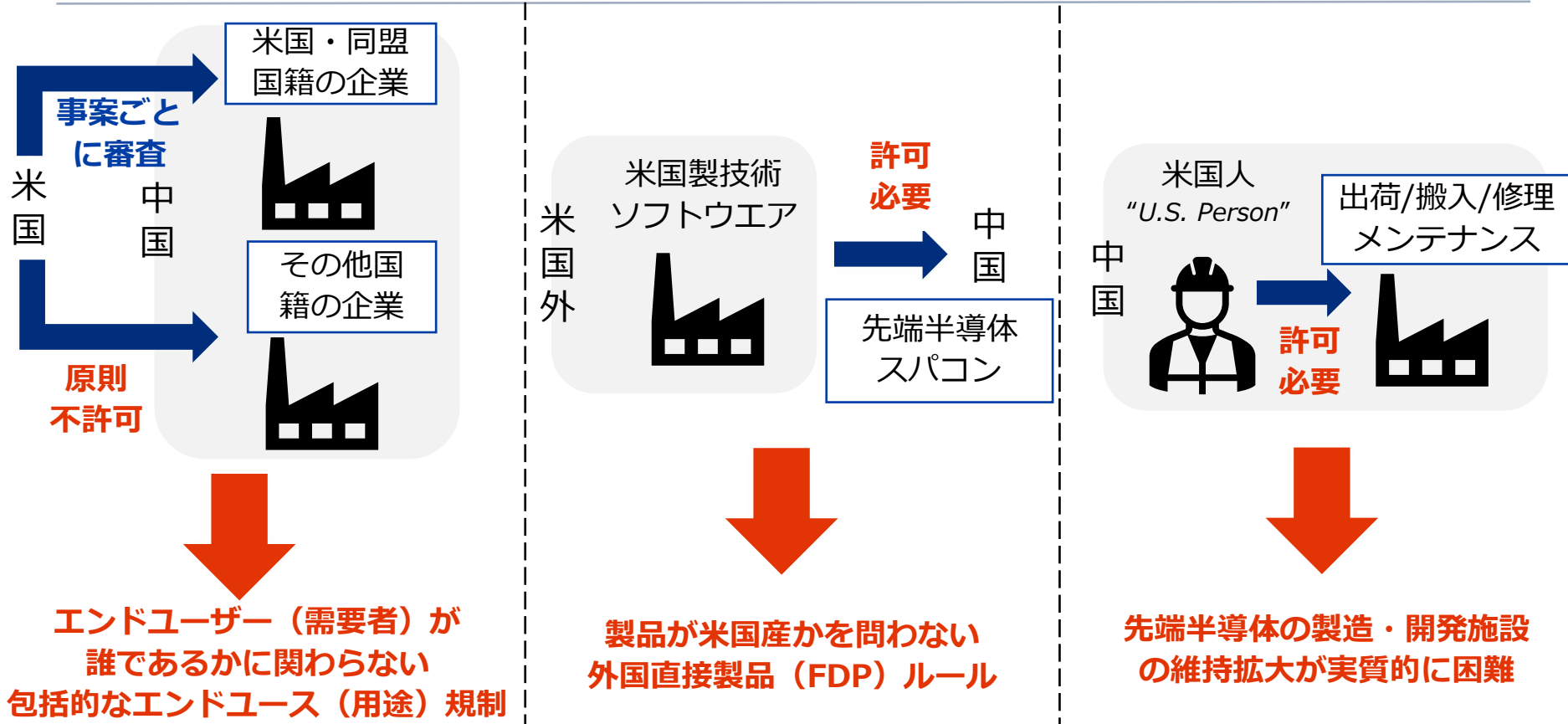
## 主要国・地域政府による経済的威圧への対抗措置

国・地域／枠組み	経済的威圧に対する対抗措置
EU	2023年3月、域外国のEUに対する経済的威圧への対抗措置の実施を可能にする「反威圧手段規則案」（2021年12月公表）が暫定的な政治合意に達したことを発表。同規則案では、域外国が、貿易や投資制限などの手段を通じ、EUや加盟国に対して特定の地政学的な政策の実施やその変更を迫る経済的威圧をかける場合、欧州委員会が対抗措置の内容を検討・決定し、加盟国の賛成を経て措置を実行
米国	2023年2月に米連邦上院に再提出された「経済的威圧対抗法案」において、威圧をかける国への対抗措置とあわせ、経済的威圧によって被害を受けた国・地域への救済措置として、当該国・地域産品への関税引下げや貿易促進措置を講じる権限を、大統領に与える規定などを盛り込み
日・米	日米経済政策協議委員会（経済版2プラス2）の初会合（2022年7月、ワシントン）で合意した行動計画の4本柱の一つとして「経済的威圧と不公正で不明瞭な貸し付け慣行への対抗」を掲示。 両国は「経済的威圧に対処・対応し、非市場的政策・慣行に効果的に対抗するとともに、WTO、OECD、G7、G20等の多国間フォーラムを含む国際社会に調整されたメッセージを発信するために、志を同じくする他のパートナーと協調する」ことを約束
米・EU	両国・地域が、「経済的威圧の特定・評価や、耐性の強化、さらには抑止および対抗するために、両国・地域間ならび他の同志国と協調し、共同の取り組みを探求すること」や、「経済的威圧に対抗するため、それぞれが有する手段を最大限に活用する」意思を確認
G7	G7首脳会議（2023年5月、広島）で採択された「経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明」で、経済的威圧へ「深刻な懸念を表明し、全ての国に対してその使用を控えるよう求める。」と明記。また「経済的威圧に対する調整プラットフォーム」を立ち上げ、威圧に対する早期警戒、迅速な情報共有、定期協議、状況評価、協調的な対応の追求、および対抗する方針を提示。 また、威圧の対象となる国や主体への支援において協調することを約束
豪州、カナダ、日本、ニュージーランド、英国、米国	2023年6月、左記の6カ国が、G7共同声明のモメンタムを踏まえ、パリで閣僚級会合を開催。「貿易関連の経済的威圧及び市場的政策・慣行に対する共同宣言」を发出。経済的威圧や非市場的政策・慣行を効果的に抑止し、対処するため、国際的な協力を強化していくことを約束

# 5 | 半導体の技術競争を契機に、輸出管理は新次元へ

- 軍事転用リスクのある先端半導体をめぐり、米国が対中輸出管理を強化。**米国が、2022年10月7日に導入した新たな輸出管理規則は、グローバル企業のサプライチェーンにも影響が広がる。**
- これまで個別の懸念対象者を規制するアプローチとは一線を画する。多国籍企業には一定の配慮。

米国の対中先端半導体（装置）に関わる輸出管理（2022年10月7日施行）イメージ

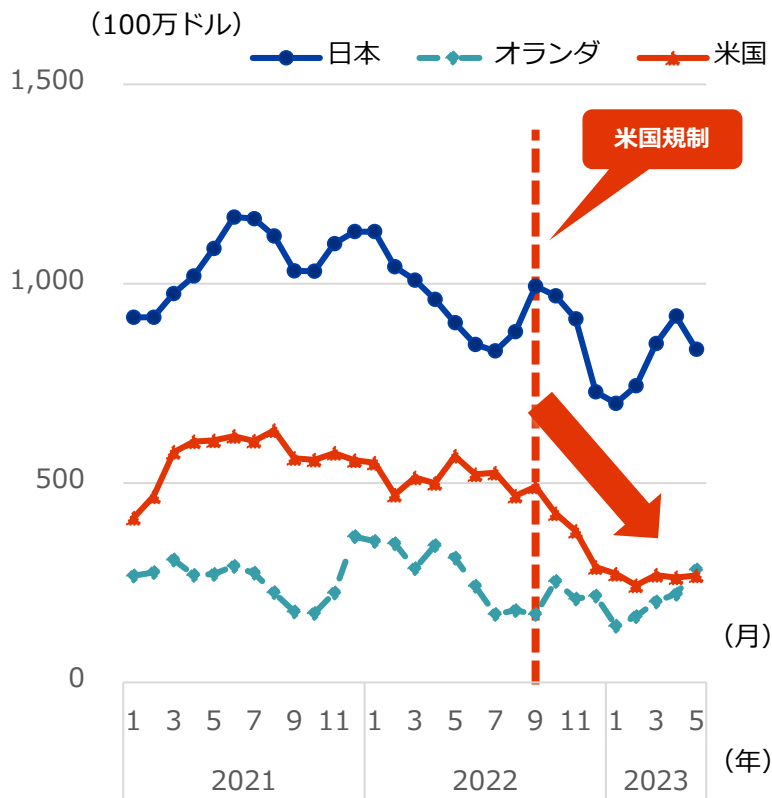


(出所) 米国政府公表資料など

# 6 | 各国で拡大する輸出管理、日本企業にも影響

- 米国による輸出管理規制は、対象外製品を扱う企業にも間接的な打撃を与えることが明らかに。日本企業の間では、**米国企業向けの部品出荷の停止などの影響に加え、自ら中国向けの輸出を控える動きも。**
- 米国に続く形で日本、オランダも独自規制を実施。**中国は半導体にとって重要な鉱物の規制に踏み切る。**

中国の対日本・米国・オランダ半導体製造装置輸入の推移  
(2021年1月～2023年5月)



## 日本企業コメント (ジェットロによるヒアリング結果)

- 中国向けの**米系メーカー先端装置は全て出荷が止まった**。これに伴う**影響 (受注減少) は大きい**。
- **日米の装置メーカーは競合ではなく補完関係**。「米製装置がなかったら日系装置を入れても (生産ライン上) 意味がない」という構図。
- 中国の先端半導体の生産施設に対し、製品を輸出できなくなっている。「にらまれないように輸出は控えよう」という**保守的な動きがみられる**。

(出所) 企業ヒアリングなど

## 半導体に関わる輸出管理 (米国以外)

国/施行	輸出管理の主な内容
日本 2023年 7月23日	半導体製造装置23品目 (成膜や露光、洗浄、エッチングなど) を管理対象に追加。欧米など42カ国・地域は包括許可が適用可能。
オランダ 2023年 9月1日予定	深紫外線 (DUV) 露光装置など、先端半導体の製造に必要な8品目を管理対象に追加。 極端紫外線 (EUV) 露光装置は2019年から対象。
中国 2023年 8月1日予定	次世代半導体材料などに使用される <b>ガリウム、ゲルマニウムの関連品目を管理対象に追加</b> 。 輸出事業者は申請時、エンドユーザーや最終用途の証明などを提出する。

(出所) 各国政府資料

(注) HS8486項、輸入額は3カ月後方移動平均値  
(出所) Global Trade Atlas

# 7 | リスク管理のための情報収集がより一層重要に

- 経済安全保障に係るビジネスリスクを適切に管理するには、**製品**の**特性**、**取引先**、**用途**など幅広い情報の**精査分析が必要**に。従来の貿易管理の範疇を超えた備えと対応が求められる次元に。
- リスク対応を要する場面は多岐にわたる。特に、サプライチェーンの見直しには複雑な検討が必要。

## リスク管理の対応イメージ

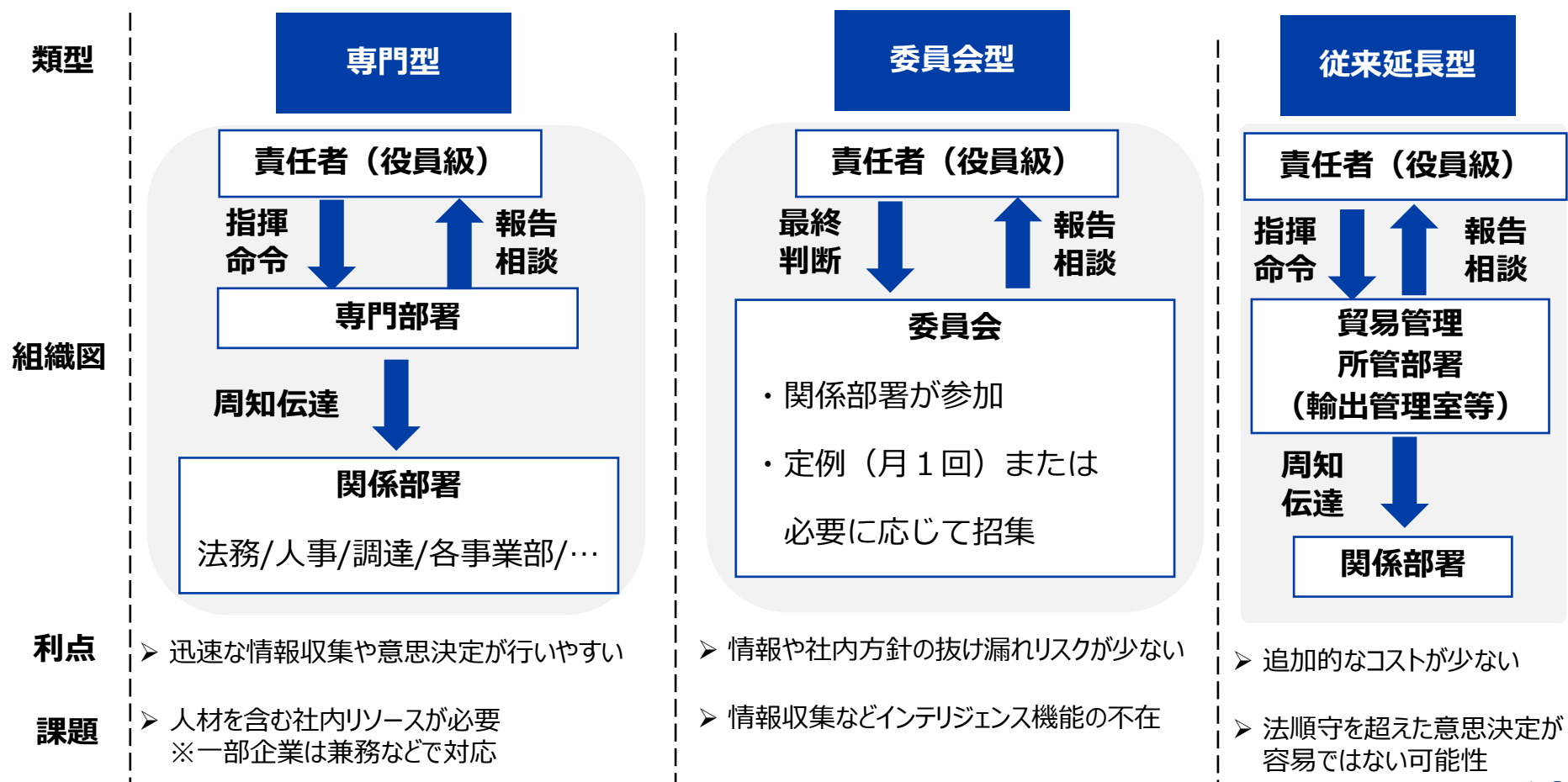
場面	対応例	留意事項	
取引前の リスク点検	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引にあたって、以下に留意（右図参照）</li> <li>◇「<b>製品</b>が規制の対象か」</li> <li>◇「<b>取引相手</b>に安全保障上の懸念がないか」</li> <li>◇「<b>製品の用途</b>に軍事転用リスクはないか」</li> </ul>	<p><b>What</b> 製品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 輸出管理の対象品目か</li> <li>✓ 人権関連でリスクの高い国/産業か</li> <li>✓ 重要物資/新興技術などに指定されているか</li> </ul>	
契約上の 留意	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制裁などを想定し、<b>取引を止めても責任を負わない</b>形にする。あからさまに特定国の法令順守を前面に出さないよう留意する。</li> <li>・契約締結時には<b>予見不可能な事象（関連法規制、自然災害、戦争など）が生じた場合に免責される取り決め</b>（「不可抗力条項」）を結ぶ。</li> <li>・契約判断を行う会議体から、輸出管理の対象となり得る経営層を除外する。</li> <li>・採用時、米国では国籍を要件とすると差別行為とみなされるリスクがあるため注意。</li> </ul>		<p><b>Who</b> 取引相手</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 懸念取引先に指定されていないか</li> <li>✓ 輸出先の国に対する規制がないか</li> <li>✓ 取引条件に不審な点はないか（設置立会拒否/情報非開示など）</li> </ul>
サプライ チェーン の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>調達先を多元化</b>する。<b>取引を分散</b>する。</li> <li>・大量の発注・納品を避ける。</li> <li>・見直しの検討に際しては以下を考慮する。</li> <li>◇検討先の<b>国・地域との関係（友好・敵対）</b></li> <li>◇検討先の<b>重要物資の指定</b>状況</li> <li>◇安全保障<b>関連法規制の導入</b>状況</li> <li>◇投資<b>インセンティブ</b>の有無</li> <li>◇コスト低減につながる<b>FTAの有無</b></li> <li>◇<b>レピュテーションリスク</b>の大小 など</li> </ul>		

（出所）企業ヒアリングなど



# 8 | 経済安保の体制構築を進める日本企業

- 企業の経済安全保障に関わる体制構築にはさまざまなパターンが存在するも、必要性に対する認識は概ね高まっている。地政学リスクの高まりなどを受け、専門部署設置の動きも広がる。
- 専門部署を設けず、担当責任者と関係部署による会議体や、従来の体制の延長上で対応する向きも。



(出所) 企業ヒアリングなど

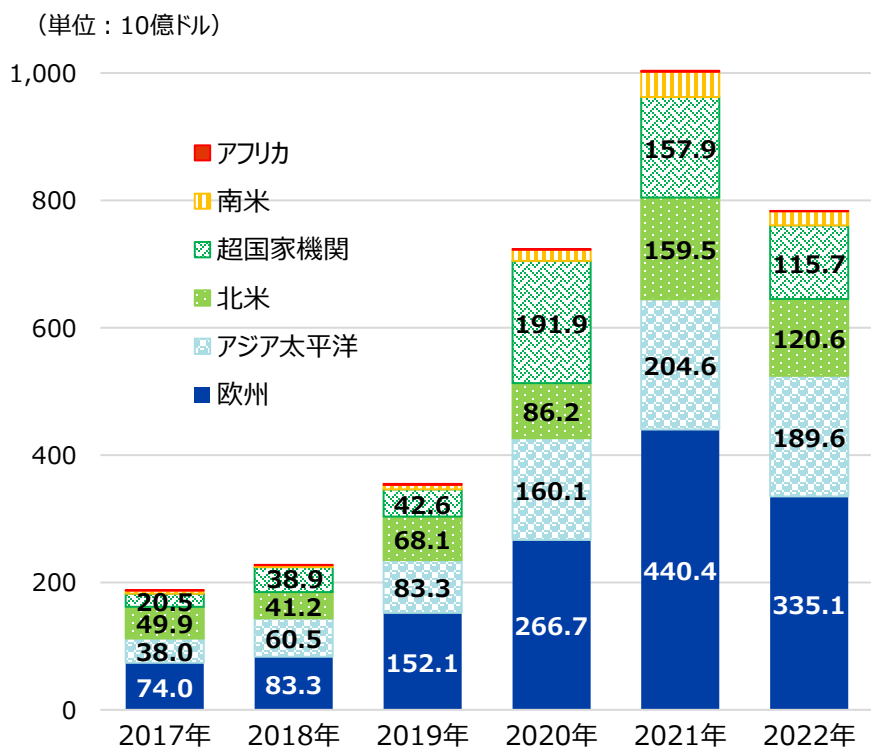
## IV. 持続可能な社会を目指す政策とビジネス

～進展する人権・環境分野の法制化と政策形成、企業に求められる対応は～

# 1 | 減少に転じた世界のESG債投資額

- 年々拡大してきたESG債投資額は、各国中央銀行の金融引き締めによる金利上昇で2022年はやや後退。そうした中でも、中国やEUでのグリーンボンド発行は引き続き上昇。中国は米国を抜き世界1位に。
- 欧米金融当局では、グリーンと銘打つ製品やサービスがその実態を伴わない「グリーンウォッシュ」への監視を強化。情報開示の徹底や関連規制の導入が、債券投資額の減少を招いた可能性も。

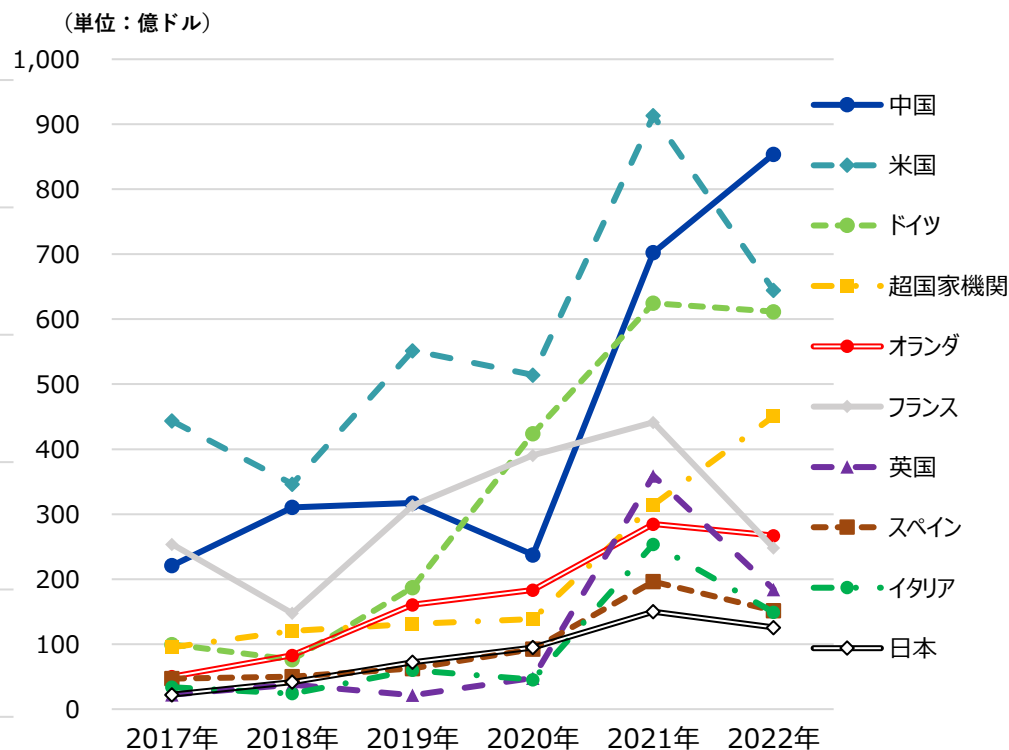
## 世界のESG債投資額の推移



(注) 2022年末時点。ESG債券はグリーン、ソーシャル、サステナブルの各債券市場の投資額の合計。超国家機関はEUや欧州投資銀行など。

(出所) 国際NGOの気候債券イニシアチブの公開データから作成

## 上位10カ国等のグリーンボンド投資額の推移



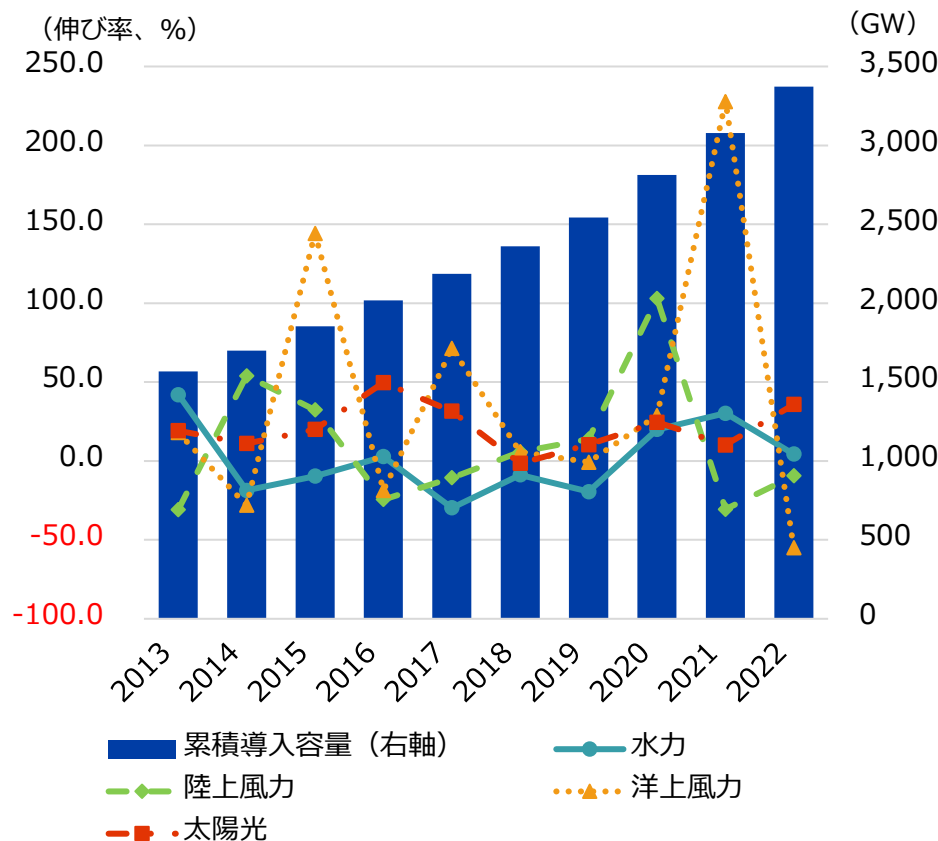
(注) 2022年末時点。超国家機関は、EUや欧州投資銀行などグリーンボンド発行。

(出所) 国際NGOの気候債券イニシアチブの公開データから作成

## 2 | 再エネ導入容量、EV販売台数は着実に増加

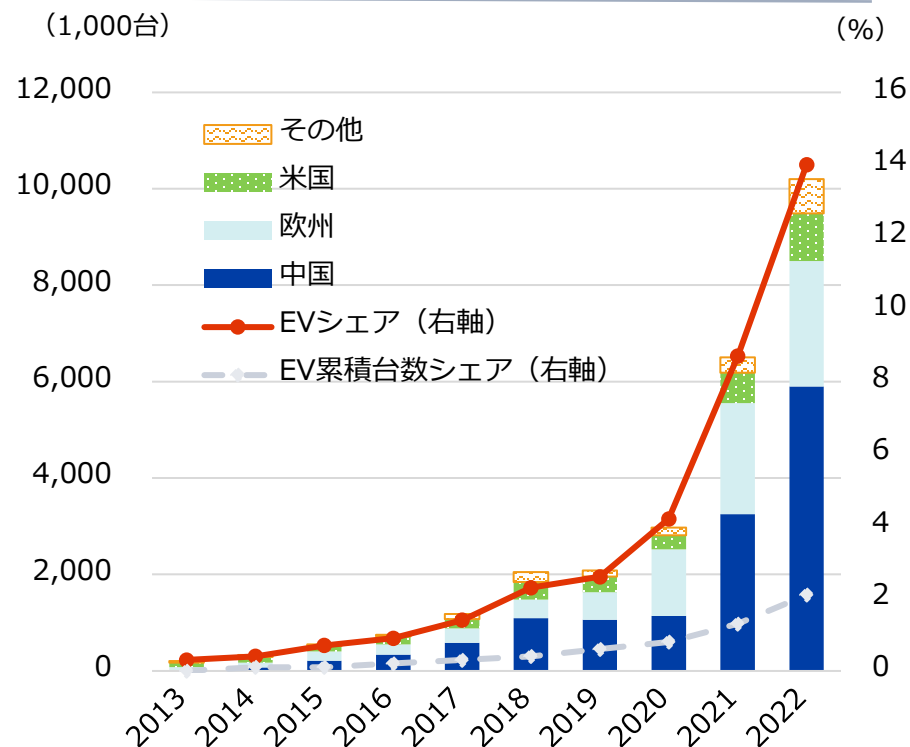
- 世界の電力設備容量に占める再エネ比率は40.2%と初めて4割を超えた一方、風力発電の伸びは鈍化。2050年のネット・ゼロ実現には、**再エネ電力容量を2030年までに2022年の3倍に引き上げる必要**。
- **世界のEV販売台数は2022年、初めて1,000万台を超えた**。販売シェアは14.0%、累積シェアは2.1%。

世界の再生可能エネルギー累積導入容量と  
主要エネルギー源の導入容量増加分の前年比伸び率推移



(出所)国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 資料から作成

世界の新車EV (乗用車) 販売台数推移

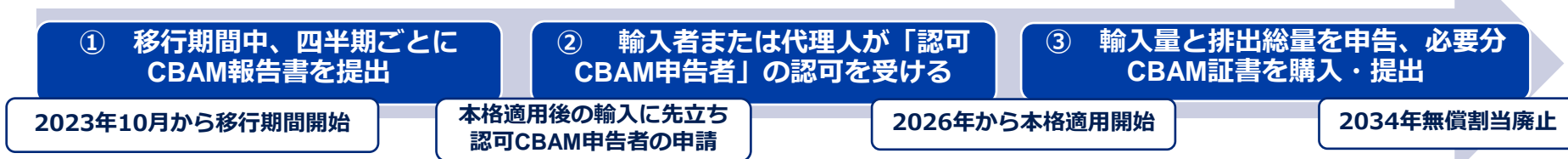


(出所)国際エネルギー機関 (IEA) 資料から作成

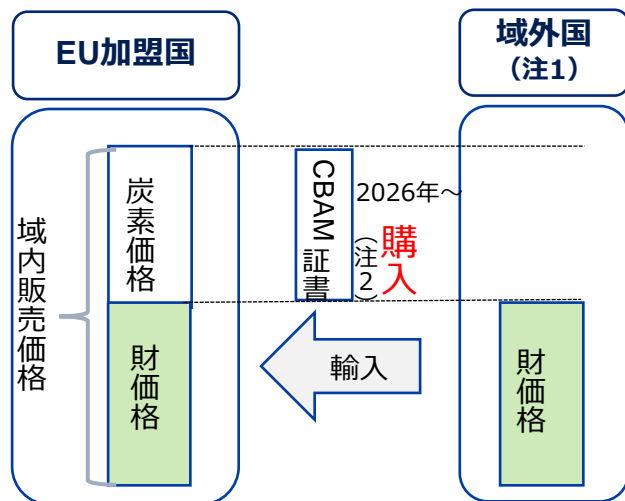
# 3 | EUは炭素国境調整メカニズム（CBAM）を施行

- EU排出量取引制度の無償排出割当に替わる新たな「カーボンリーケージ対策」として域外国からの特定輸入品に**温室効果ガス排出に関する国境調整措置を課す制度**が2023年5月、法令施行。
- 同年10月より暫定適用（移行期間）を開始。対象製品の輸入者は、**四半期ごとの排出総量や、原産国において支払った炭素価格などの情報を、各四半期の1カ月後までに報告する義務**が生じる。

## EU CBAMのタイムライン



## EU CBAMのイメージ



(注) ① EU-ETSに完全にリンク・統合する国・地域を除く。  
② 移行期間中はEU-ETSの無償割当に応じて調整。また、原産国で支払われた炭素価格分が控除される可能性がある。

## EU CBAMの対象品目

分類	対象製品
セメント	カオリン系粘土、セメントクリンカー、白色セメント、アルミナセメント、その他の水硬性セメント
電力	電力
肥料	硝酸・硫硝酸、無水アンモニアおよびアンモニア水、硝酸塩、窒素肥料およびその他肥料
鉄鋼	鉄および鉄鋼（ただしフェロシリコン、フェロシリコマンガなどケイ素化合物、鉄鋼スクラップを除く）、凝結させた鉄鉱、鋼矢板および溶接形鋼、レール（鉄道用建設資材）、铸铁管、鉄鋼管および継手、構造物およびその部分品、鉄鋼製の貯蔵タンク・ドラム・缶など容器、ねじ・ボルト・ナット・リベット、その他鉄鋼製品
アルミニウム	アルミニウム塊（スクラップを除く）、粉・フレーク、棒および型材、ワイヤー、板・シート・ストリップ、アルミニウム箔、アルミニウム製の管および継手、タンク・ドラム・缶など容器、圧縮ガス用または液化ガス用のアルミニウム製容器、より線・ケーブル・組みひもなど（電気絶縁したものを除く）、その他アルミニウム製品
化学品	水素

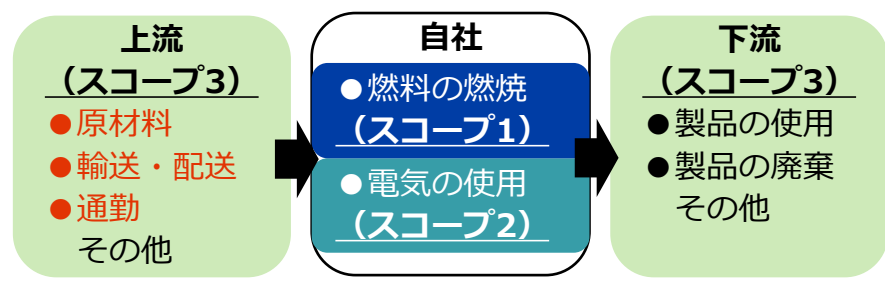
(注) ① 対象品目の詳細はCNコードを確認する必要がある。  
② 欧州委員会は、2025年末までに対象品目を追加するか評価。  
(出所) 欧州委員会、EU理事会資料から作成

# 4 | サプライチェーン全体へ広がる脱炭素化の取り組み

- サプライチェーン全体での排出量削減のため、**サプライヤーに対し、排出量算定と削減の取り組みを促す企業が増加**。「取引先が排出量削減目標を設定すること」を自社の目標に設定する動きも進展。
- 中小企業が排出量を算定、把握することは、既存取引先との関係性の維持・強化のみならず、新規取引先開拓にも繋がる。製品単位での排出量把握は、競合製品との差別化を実現。

## サプライチェーンにおける排出の分類（概略図）

$$\begin{aligned} \text{サプライチェーン排出量} &= \text{スコープ1 (自社)} \\ &+ \text{スコープ2 (自社)} \\ &+ \text{スコープ3 (上流)} \\ &+ \text{スコープ3 (下流)} \end{aligned}$$



- ・スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- ・スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ・スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

（出所）環境省、経済産業省などから作成

## 調達における脱炭素方針

企業名	目標年	概要
武田薬品工業	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の67%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
コマンシー	2024年	購入した商品やサービスを対象とした排出量の80%に相当するサプライヤーがSBT目標設定を完了する
ジェネックス	2024年	製品・サービスの購入先サプライヤーの90%と温室効果ガス削減目標を共有し、SBT目標を策定させる
大和ハウス工業	2025年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
ソニーグループ	2025年	サプライチェーンにおける温室効果ガス（GHG）の10%相当の原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先がSBT相当の目標を設定する
ナブテスコ	2025年	すべての主要サプライヤーに削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
浜松ホトニクス	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の76%を占める主要サプライヤーにSBT目標を設定させる
ルネサスエレクトロニクス	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の70%に相当するサプライヤー（生産委託含む）にSBT目標を設定させる
REINOWAホルディングス	2026年	購入した製品・サービスを対象とした排出量の76%に相当するサプライヤーのSBT目標を設定させる
ブリヂストン	2026年	購入した製品・サービスに関わる排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる
積水ハウス	2026年	マテリアリティの指標「サプライヤーSBT目標設定率」を80%に引き上げる

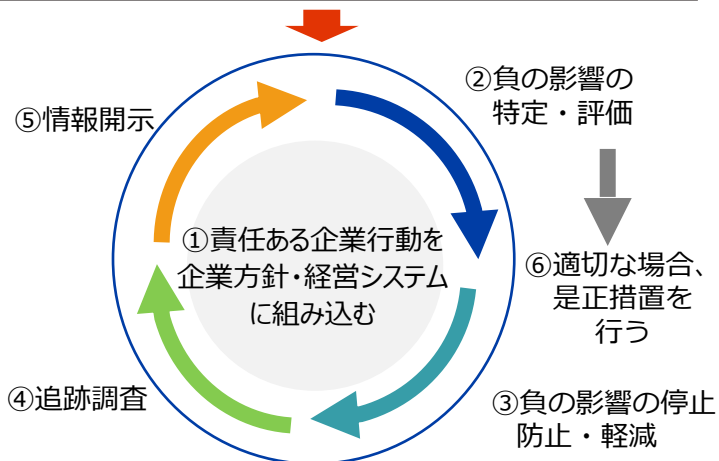
（出所）環境省資料、各社ウェブサイト、各種報道を基にジェットロ作成

# 5 | 企業に求められる責任ある行動

- OECDは2023年6月8日、**OECD多国籍企業行動指針を12年ぶりに改訂**。企業に対する気候変動などの国際合意目標への整合要請や、サプライチェーンの下流でのデューディリジェンス実施の重要性などを追記。
- 日本政府は2022年9月、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を発表。**人権方針を策定し、人権デューディリジェンスを実施し、救済措置を整備することが基本**となる。

## 自主的取り組みを求める国際原則

主要な国際原則・宣言等	
国連	グローバル・コンパクトの10原則 ビジネスと人権に関する指導原則
ILO	労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言 多国籍企業宣言
OECD	多国籍企業行動方針（2023年6月、 <b>12年ぶり改訂</b> ） <b>責任ある企業行動のための デューディリジェンス・ガイダンス</b>



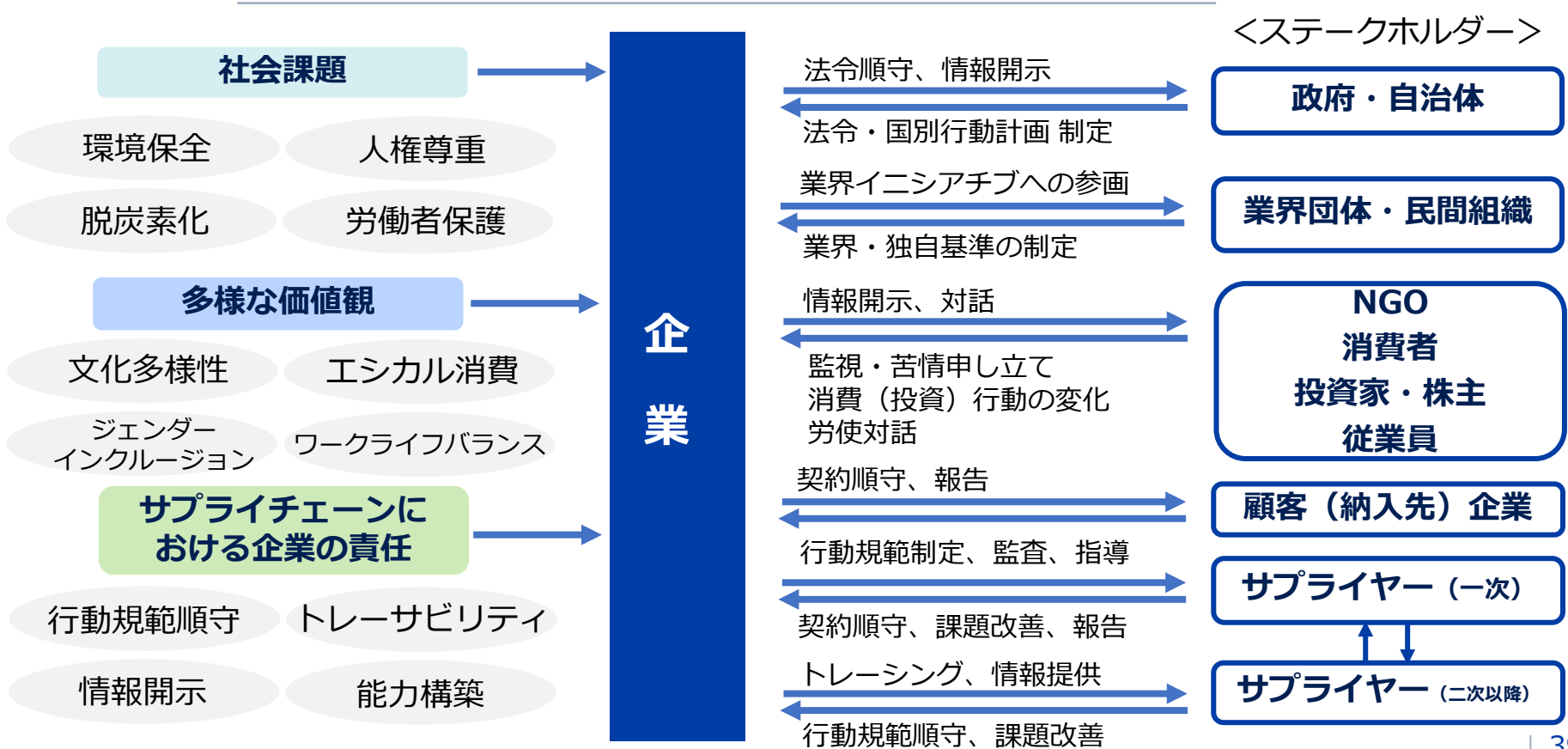
## 日本の人権尊重ガイドライン（2022年9月）の構成

総論	取組の概要 人権尊重の取組にあたっての考え方
人権方針策定・公表	策定の留意点：自社が影響を与える可能性のある人権の把握 策定後の留意点：周知・実践による定着と改定
人権DDの実施	①負の影響の特定・評価 ②負の影響の防止・軽減 ③取り組みの実効性の評価 ④説明・情報開示
救済	苦情処理メカニズムの満たすべき要件とは 国家による救済の仕組み：司法／非司法的手続き

# 6 | 持続可能で責任ある調達方針

- 企業は多様な社会課題に応じた義務の順守と、消費者やNGOなど様々なステークホルダーからの要請に自社およびサプライヤーにて対処すべく、責任ある調達方針の立案と管理・運用が求められる。
- 持続可能な調達において先進的な取り組みを実践する欧米企業に通じる特徴として、**業界イニシアチブへの参画、サプライチェーン全体を通じたリスク管理、多様な価値観への配慮**などが挙げられる。

企業のステークホルダー・エンゲージメント概念図



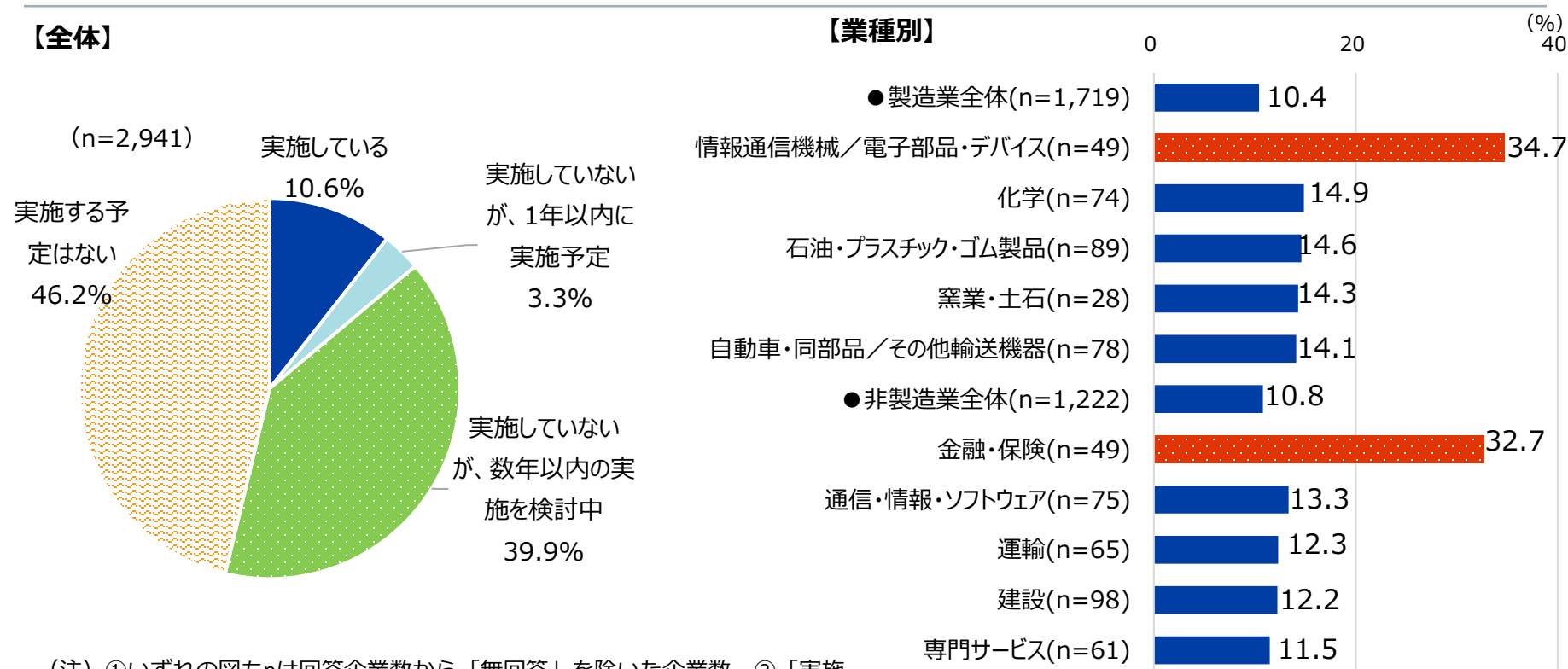
(出所) ジェトロ調査レポートを基に作成



## 7 | 動き出す日本企業の人権デューディリジェンス

- 人権デューディリジェンス (DD) を実施している日本企業は、全体の10.6%。「1年以内に実施予定」「数年以内の実施を検討中」の企業を含めると、**5割の企業が人権DDを実施中、または実施に意欲を示す。**
- 情報通信機械/電子部品・デバイス、金融・保険では、3割の企業が人権DDを「実施している」と回答。

### 人権DDの実施状況



(注) ①いずれの図もnは回答企業数から「無回答」を除いた企業数。②「実施予定・検討中」は「実施していないが、1年以内に実施予定」と「実施していないが、数年以内の実施を検討中」の合計。

(出所) 「2022年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2023年2月、ジェトロ)

## 8 | 日本企業の人権デューデリジェンス事例

- サプライヤーに対し、人権方針やCSR調達方針への準拠やアンケートへの回答などを働きかけると同時に、協力するサプライヤーへの**発注面での配慮など、継続的に協力が得られやすい体制を構築する事例**も。
- サプライヤー工場や自社現地工場の担当者と直接対話を行う、海外子会社の従業員自ら安全衛生活動を率先する、マルチ・ステークホルダー・イニシアチブに参加し専門家や他社の知見を活用する企業も。

### 日本企業の人権デューデリジェンス事例

人権尊重の取り組み項目		企業事例
人権方針の策定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム製造拠点で、現地語ハンドブックの作成、入社時の全従業員への配布等を通じた人権方針の周知・浸透に向けた試み（キヤノン）</li> <li>・CSR調達対応の社内教育として、実践的なワークショップ研修を導入（帝人フロンティア）</li> <li>・<b>CSR調達に協力している工場に対しては、安定的な生産発注の維持に努める</b>（三起商行）</li> </ul>
人権デューデリジェンス	①負の影響の特定・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達方針に基づいたサプライヤー向けアンケートの定期的な実施。強制労働や児童労働を抑止する具体的な質問項目の設計（ブラザー工業）</li> <li>・ILOや非営利組織の運営する<b>マルチ・ステークホルダー・イニシアチブに参画</b>し、グローバルでの潮流や他社の事例、法規制情報の収集に活用（ファーストリテイリング）</li> </ul>
	②負の影響の停止・防止・軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産工場の自己評価・現地監査を実施し、労働安全衛生について改善が必要な場合、工場側との対話を通じて共同で対応策を検討（ワコール）</li> <li>・サプライヤーの評価において、人権や環境などのサステナビリティ項目を含めている。<b>評価の改善を発注にひもづける仕組みを導入</b>（アシックス）</li> <li>・現地従業員が主導する安全コミッティで、安全イノベーション活動計画や重要業績評価指標（KPI）を策定する等、労働安全衛生文化を推進（パナソニック・デバイス・ベトナム）</li> </ul>
	③取組の実効性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地駐在員が従業員の状況をとりまとめて本社に報告する週報の運用により、本社側で労働環境の問題をモニタリング。必要に応じて是正措置を検討・実施（小島衣料）</li> </ul>
	④説明・情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価指標（KPI）を定めた上で、取り組み状況を自社ウェブサイトで情報公開。開示した情報に対するステークホルダーからのフィードバックを活用し、開示内容の見直し・改善（東芝）</li> </ul>
救済		<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループの従業員および社外取引先の従業員が利用できる「グローバルホットライン」を設置。母国語対応や、通報への対応状況の開示などで実効性を確保（パナソニック）</li> </ul>

（出所）地域分析レポート特集「動き出した人権デューデリジェンス—日本企業に聞く」（ジェトロ）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0302.html> を元に作成。

# 補足・参考資料

# 1 | 世界主要国・地域の四半期別貿易額の伸び率

- 主要33カ国・地域の輸出額（四半期別）は、2022年第4四半期以降、前年同期比マイナス。
- 2023年第1四半期の上位国・地域の伸び率は、前期よりも鈍化している。貿易を押し上げていた一次製品の価格高騰のピークアウト、主要国・地域での景気後退の影響が反映。

## 主要国・地域の四半期別貿易額の前年同期比伸び率（2022年～23年第1四半期）

（単位：％）

	輸出					輸入				
	2022				2023	2022				2023
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
主要33カ国・地域計	15.1	12.5	10.0	△ 0.5	△ 0.1	21.5	17.7	14.1	1.0	△ 3.3
中国	15.6	12.9	10.0	△ 6.9	0.1	10.9	2.4	0.6	△ 6.7	△ 6.2
米国	18.1	22.1	22.6	8.4	6.6	22.7	20.7	14.2	3.0	△ 4.0
ASEAN5	19.6	21.2	19.4	△ 0.1	△ 3.4	23.0	26.4	26.0	1.0	△ 4.0
ドイツ	4.1	2.1	0.5	△ 1.5	2.9	16.0	13.7	12.8	0.6	△ 2.6
オランダ	16.4	18.9	15.0	10.6	6.8	24.3	25.1	19.1	8.2	3.1
日本	4.4	△ 2.3	△ 2.0	△ 4.6	△ 8.0	22.8	18.8	17.6	7.8	△ 1.9
韓国	18.4	13.0	5.8	△ 10.0	△ 12.7	30.2	23.0	22.6	3.1	△ 2.2
台湾	22.2	15.1	3.2	△ 7.9	△ 18.7	24.8	26.2	8.5	△ 0.8	△ 13.2

（注）①33カ国・地域は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、フィリピン、ポルトガル、シンガポール、南アフリカ共和国、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、英国、米国。②対世界輸出入伸び率。③ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの合計。④上位7カ国・地域+台湾。

（出所）各国・地域貿易統計から作成

## 2 | 世界主要国・地域間の貿易額（2022年）

- 北米から欧州向けの輸出額が前年比で2割近くの伸びを示す一方、北米から中国向けは2%程度の増加。欧州や日本から中国向けは前年比でマイナスとなった。この1年でも分断化の兆候。
- 北米域内、EU域内、ASEAN域内の貿易も1～2割増と、近隣地域での地産地消の動きが反映か。

世界貿易マトリクス・輸出額（2022年）

（単位：億ドル）

輸出 \ 輸入	世界	USMCA		EU	日本	東アジア	RCEP		APEC	
		米国	中国				ASEAN			
世界	245,818	43,064	32,015	73,962	8,128	52,854	60,570	22,857	19,475	116,938
USMCA	32,387	16,355	9,325	4,009	988	4,397	5,310	1,867	1,213	22,861
米国	20,641	6,805	-	3,504	803	3,803	4,513	1,538	1,113	12,396
EU	71,121	6,278	5,269	44,111	744	4,340	5,184	2,396	961	12,812
日本	7,467	1,590	1,394	713	-	3,693	3,365	1,446	1,182	5,878
東アジア	66,864	12,495	10,598	8,399	3,652	22,041	25,841	5,542	12,192	45,628
RCEP	74,488	13,510	11,465	8,996	4,182	26,154	30,013	7,234	13,172	51,443
中国	36,045	7,137	5,825	5,621	1,731	8,165	9,964	-	5,711	21,773
ASEAN	19,551	3,256	2,954	1,775	1,324	8,741	10,105	2,888	4,468	14,773
APEC	124,373	31,492	22,160	16,017	5,823	38,564	43,873	14,901	15,705	85,397

（注）①輸出ベースで作成。②東アジアは中国、韓国、台湾、ASEAN。③台湾の輸出額はDOTSに収録がないため、Global Trade Atlasを使用。  
④本表の世界および各国・地域の輸出額は、ジェトロ推計値データとは出所が異なる。  
（出所）"Direction of Trade Statistics（2023年6月版）"（IMF）およびGlobal Trade Atlasから作成

### 3 | 集積回路の貿易マトリクス（2022年）

- 集積回路は貿易の約8割を東アジア域内貿易が占める。輸出ベースでは首位が香港（1.4%増）、台湾（19.1%増）、中国（0.9%減）の順。

主要国・地域における集積回路の貿易マトリクス・輸出額（2022年）

（単位：億ドル）

輸出	輸入	世界											米国	ドイツ
		東アジア												
		香港	台湾	中国	韓国	日本	ASEAN							
								シンガポール	マレーシア	ベトナム				
世界		11,042	9,316	1,990	784	3,677	595	298	1,964	626	482	499	353	210
東アジア		9,512	8,606	1,908	694	3,374	541	283	1,800	589	411	486	269	108
香港		2,142	1,973	—	79	1,728	32	16	114	27	14	27	32	15
台湾		1,729	1,644	461	—	535	137	141	370	201	91	23	30	14
中国		1,553	1,416	586	218	—	233	34	343	60	121	126	23	14
韓国		1,128	1,064	172	118	488	—	10	277	55	17	155	13	4
日本		336	314	36	86	78	34	—	79	7	24	26	10	4
ASEAN		2,624	2,195	655	193	544	104	82	617	239	145	107	161	56
シンガポール		1,221	1,054	379	104	214	61	39	257	—	116	65	52	29
マレーシア		784	651	132	58	140	31	17	272	200	—	38	61	12
ベトナム		299	245	57	10	153	2	1	22	4	16	—	23	1
米国		516	289	31	54	94	20	8	82	10	41	7	—	13
ドイツ		198	79	6	20	16	6	4	25	7	12	0	5	—

（注）①世界および集積回路の貿易上位の国・地域。②東アジアは、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、日本、ASEANの16カ国・地域。

（出所）ジェトロ推計

## 4 | リチウム・イオン蓄電池の貿易マトリクス（2022年）

- リチウム・イオン蓄電池の輸出額は前年比46.9%増。中国の輸出が半数を占め、前年比約8割増。
- EUの循環型経済政策により、中東欧でEVバッテリーのサプライチェーンが構築され始め、2019年頃から輸出は増加。韓国や日本メーカーによる生産投資が活況。

主要国・地域におけるリチウム・イオン蓄電池の貿易マトリクス・輸出額（2022年）

（単位：億ドル）

	世界	東アジア						米国	EU					
		中国	韓国	日本	ASEAN	ベトナム	ポーランド		ハンガリー	ドイツ	オランダ	チェコ		
世界	1,012	209	28	63	24	61	37	182	471	23	21	199	48	26
東アジア	692	195	21	61	22	59	36	160	235	16	10	91	40	7
中国	509	135	—	53	17	43	28	101	195	13	6	77	34	5
韓国	73	13	3	—	3	5	4	35	21	2	2	10	0	1
日本	31	4	2	0	—	1	0	15	6	0	1	1	1	1
ASEAN	31	17	6	1	1	5	2	5	5	0	1	1	2	0
ベトナム	9	3	1	1	1	0	—	3	2	0	0	0	0	0
米国	19	4	0	1	2	0	0	—	4	0	0	1	2	0
EU	291	9	6	1	0	2	1	19	228	8	11	106	6	19
ポーランド	86	1	0	0	0	0	0	4	67	—	3	43	0	2
ハンガリー	70	0	0	0	0	0	0	4	64	0	—	30	2	8
ドイツ	55	7	5	0	0	1	1	10	28	2	2	—	3	4
オランダ	31	0	0	0	0	0	0	0	28	0	6	13	—	1
チェコ	20	0	0	0	0	0	0	0	19	4	0	11	0	—

（注）①世界およびリチウム・イオン蓄電池の貿易上位の国・地域。②東アジアは、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、日本、ASEANの16カ国・地域。  
（出所）ジェトロ推計

## 5 | 世界のサービス輸出

- サービス輸出額は、各国・地域で「旅行」の回復がけん引し、復調へ。
- 上位10カ国ではすべての国で2022年サービス輸出額が、新型コロナ発生前の2019年の輸出額を超えた。

国・地域別サービス輸出額（上位11カ国）

国名	輸出額			前年比伸び率			2019年比		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
1 米国	7,044	7,719	8,967	△ 18.9	9.6	16.2	81.1	88.9	103.2
2 英国	3,940	4,519	4,874	△ 7.3	14.7	7.8	92.7	106.3	114.6
3 中国	2,781	3,927	4,223	△ 1.4	41.2	7.5	98.6	139.2	149.7
4 ドイツ	3,134	3,808	3,948	△ 10.6	21.5	3.7	89.4	108.6	112.6
5 アイルランド	2,917	3,463	3,541	13.5	18.7	2.3	113.5	134.7	137.8
6 フランス	2,460	3,000	3,255	△ 16.6	21.9	8.5	83.4	101.7	110.3
7 インド	2,027	2,399	3,130	△ 5.3	18.3	30.5	94.7	112.0	146.2
8 シンガポール	2,140	2,662	2,909	△ 2.5	24.4	9.3	97.5	121.3	132.5
9 オランダ	2,257	2,486	2,743	△ 17.5	10.1	10.4	82.5	90.8	100.2
10 スペイン	897	1,181	1,854	△ 42.5	31.7	57.0	57.5	75.7	118.8
11 日本	1,598	1,660	1,632	△ 22.0	3.9	△ 1.7	78.0	81.0	79.7
世界計	51,602	61,390	70,762	△ 17.3	19.0	15.3	82.7	98.4	113.5

（注）①商業サービスのみ。②四半期データを基にした推計値。③上位11カ国。④赤の網掛けは2019年を100とした場合に、100を超えた箇所。

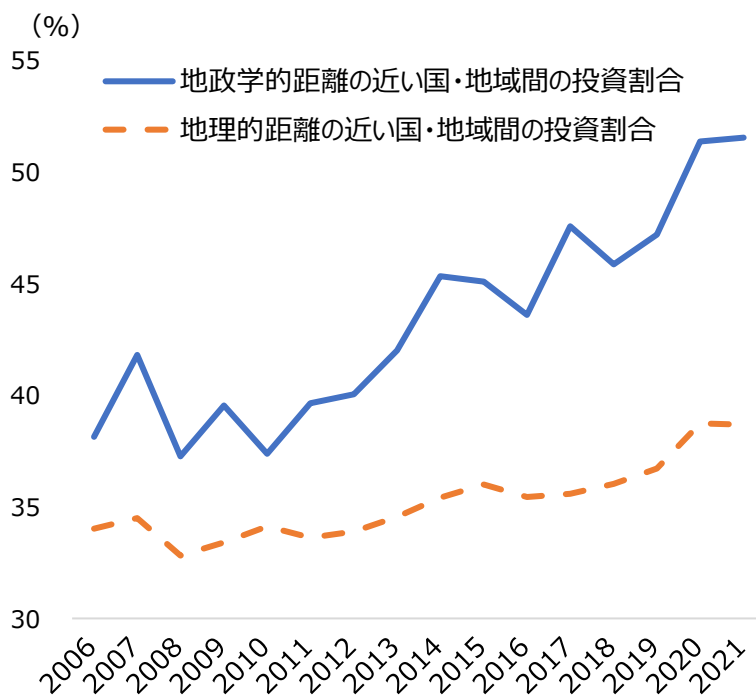
（出所）WTOデータから作成



# 6 | 世界の直接投資フローに見る「分断」の兆し

- IMFによれば、2010年以降の世界の直接投資において、**地政学的な同志国・地域間の投資フローの割合が増加**。地理的に近い国・地域間の投資の割合よりも高い。
- 新型コロナ前後の主要投資国・地域間の投資件数の変化（全地域平均の変化率との差分）で見ると、米州-欧州間などで投資が増加する一方、**中国から欧米など主要国・地域への投資件数は軒並み減少**。

世界の直接投資に占める「距離」の近い国間の投資割合



(注) 米国を基準として、各国・地域の「地政学的距離」「地理的距離」を5段階でグループ化し、同一グループに属する国・地域同士の投資フロー合計額を世界全体の合計額に対する構成比で算出したもの。

「地政学的距離」の推計は、先行研究が示す「理想点距離」（国連総会での投票等での各国・地域の類似性に基づき計測）を用いて測定。

(出所) IMF（2023年4月）、「世界経済見通し」を基に作成（左右とも）

直接投資の投資元と投資先の関係変化

(新型コロナ前後・全地域平均との比較)

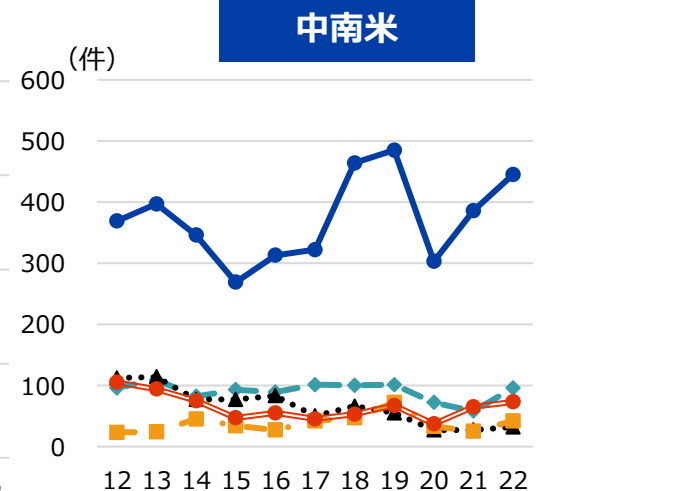
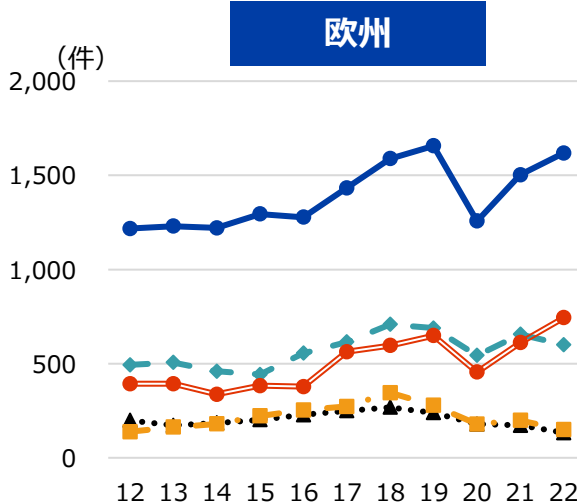
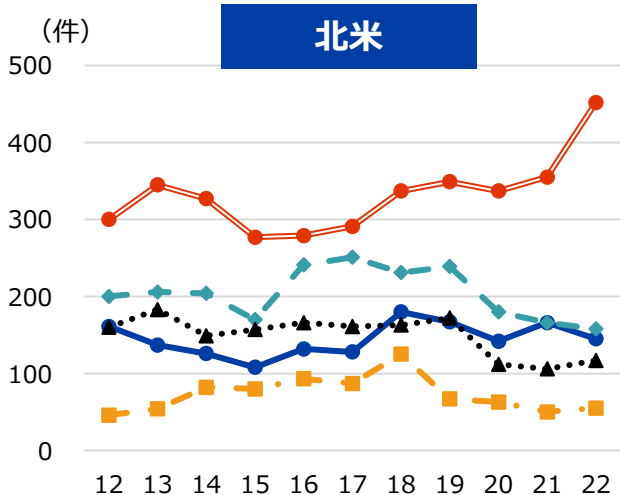
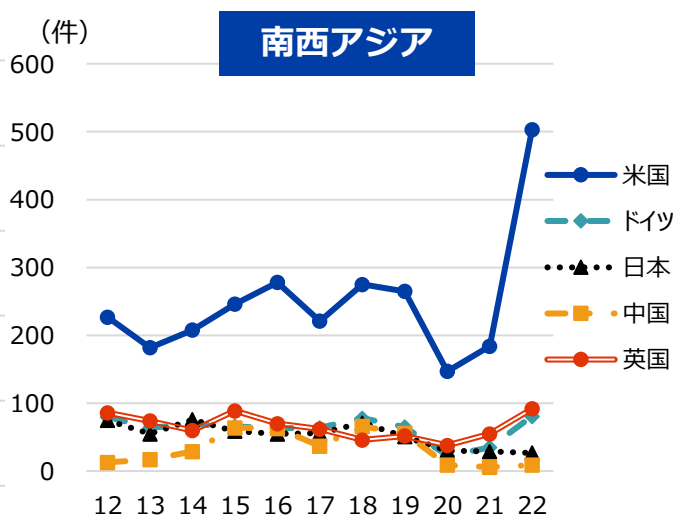
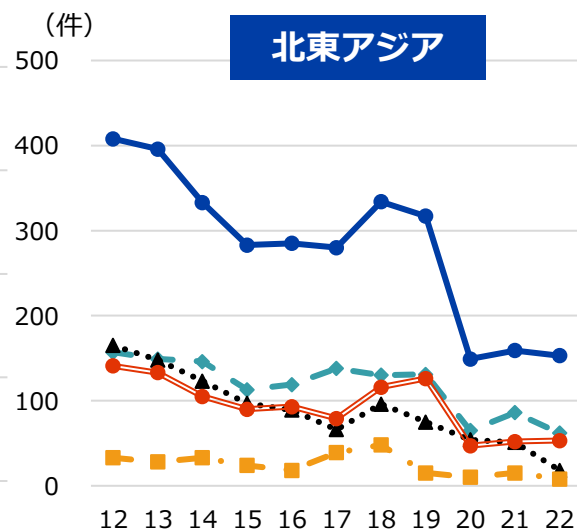
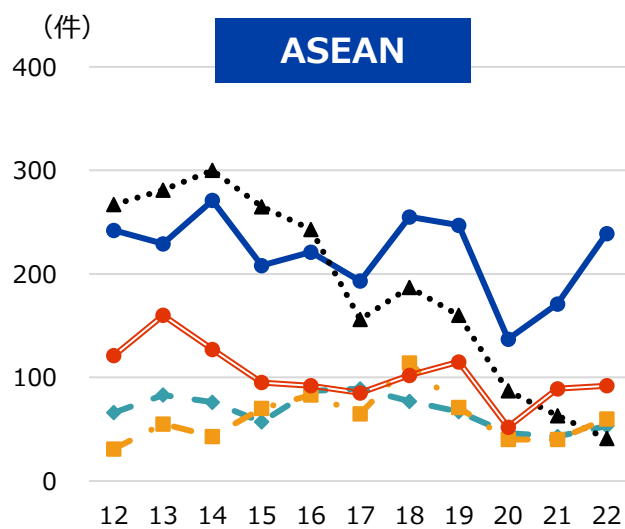
		投資先国・地域							(単位： %ポイント) 凡例
		米国	米州	先進 欧州	新興 欧州	アジア	中国	その他	
投資元国・地域	米国	—	9.2	0.6	19.4	2.3	△ 40.6	21.6	30以上
	米州 (米国除く)	18.6	27.3	14.9	34.0	5.9	△ 13.3	27.6	20~30 未満
	先進 欧州	7.5	△ 11.7	9.3	△ 0.9	△ 9.8	△ 19.7	8.6	11~20 未満
	新興 欧州	27.6	2.9	9.9	18.1	△ 22.3	13.9	△ 11.5	0~10 未満
	アジア (中国除く)	△ 3.2	△ 8.7	△ 11.7	△ 2.4	△ 23.7	△ 49.2	△ 4.4	△0~10
	中国	△ 22.1	△ 6.9	△ 17.8	△ 31.3	△ 44.3	—	△ 31.9	△10~20
	その他	26.4	7.1	5.3	11.4	△ 3.7	△ 24.7	18.6	△20以下

(注) ①数値はIMF定義に基づき、新型コロナ前後における各国・地域間の投資件数の変化率と全地域平均の変化率（aggregate change、△19.5%）との差分を示したもの。

②新型コロナ前：2015年Q1~20年Q1、新型コロナ後：2020年Q2~22年Q4

# 7 | 世界のグリーンフィールド投資（受け入れ国・地域別）

- 2022年の米国・英国企業のグリーンフィールド投資件数は、ASEANで2019年の水準までほぼ回復。南西アジアでは急増。他方、北東アジアでは減少基調で、グローバル企業の足並みが揃っている。



# 8 | 世界のクロスボーダーM&A（上位案件）

## 世界のクロスボーダーM&A金額ベース上位案件（2022年および2023年上半期）

実施年月 (完了ベース)	買収企業			被買収企業			金額 (100万 ドル)	買収後 出資 比率 (%)	
	買収企業	国籍	業種	被買収企業	国籍	業種			
2022年	1月	BHP Group Ltd	オーストラリア	鉱業	BHP Group PLC	英国	鉱業	86,204	100.0
	2月	S&P Global Inc	米国	ビジネスサービス	IHS Markit Ltd	英国	ビジネスサービス	43,460	100.0
	1月	Square Inc	米国	ソフトウェア	Afterpay Ltd	オーストラリア	その他の金融	27,670	100.0
	3月	Redefine Properties Ltd	南アフリカ	投資会社, 証券業, 信託	EPP NV	オランダ	投資会社, 証券業, 信託	26,262	100.0
	4月	Investor Group	米国	投資会社, 証券業, 信託	Mileway BV	オランダ	不動産賃貸, 仲介業	23,741	-
	6月	Gores Guggenheim Inc	米国	投資会社, 証券業, 信託	Polestar Performance AB	スウェーデン	輸送機器	19,745	100.0
	2月	Investor Group	米国	投資会社, 証券業, 信託	Aramco Gas Pipelines Co	サウジアラビア	石油・天然ガス(石油精製)	15,500	49.0
	11月	Philip Morris International Inc	スイス	たばこ	Swedish Match AB	スウェーデン	たばこ	14,786	87.9
	2月	Investor Group	カナダ	投資会社, 証券業, 信託	AusNet Services Ltd	オーストラリア	電気・ガス・水道	13,589	100.0
8月	CSL Ltd	オーストラリア	医薬品	Vifor Pharma AG	スイス	医薬品	11,495	100.0	
2023年 1~6月	5月	Koninklijke DSM NV	オランダ	化学製品関連	Firmenich International SA	スイス	化粧品, その他化粧品用調整品	20,720	100.0
	2月	Bank of Montreal	カナダ	銀行, 銀行持株会社	Bank of the West Inc	米国	銀行, 銀行持株会社	16,300	100.0
	2月	Investor Group	シンガポール	投資会社, 証券業, 信託	Store Capital Corp	米国	投資会社, 証券業, 信託	13,817	100.0
	1月	Investor Group	オーストラリア	投資会社, 証券業, 信託	National Grid Plc-Gas Transmission & Metering Business	英国	電気・ガス・水道	12,660	60.0
	2月	Investor Group	米国	投資会社, 証券業, 信託	Deutsche Telekom AG-Tower Business	ドイツ	電気通信	10,764	51.0

〔出所〕 ワークスペース (Refinitiv) (2023年7月3日時点データ) から作成

# 9 | 世界のデジタル関連投資

- 2022年に発表されたデジタル分野のグリーンフィールド投資は、前年比44.0%増の5,465件。AWSやGoogle、マイクロソフトなど**クラウド事業者によるデータセンターの案件が目立つ**。
- M&Aでは、豪投資会社等による米国のデータセンター設計・運営会社の買収が最大案件。

## 世界のデジタル関連グリーンフィールド投資（2022年）

会社名・所在国	業種	投資件数	主な案件
アマゾン・ウェブ・サービス (米国)	クラウドサービス	48	・26カ国の都市圏へのローカルゾーン開設など、世界各国へのデータセンター投資
ユニティ・テクノロジーズ (米国)	ゲームエンジン開発	26	・中国部門の分社化を見据えた中国への投資 ・カナダへのイノベーションセンターの設立
グーグル (米国)	クラウドサービスなど	25	・クラウド事業の地域拠点をヨハネスブルクやナイロビなど、アフリカに設立 ・日本の千葉県印西市にデータセンター開設
シグマ・ソフトウェア (スウェーデン)	ソフトウェア開発	20	・ハンガリー、ブルガリアなどの東欧や、スペイン、ポルトガルなどに開発拠点を新設 ・メキシコ、ブラジルへサービス拠点を開設
インターネット・バイキングス (スウェーデン)	ホスティングプロバイダー	16	・米国、カナダでのクラウド・ホスティング・サービスの展開
マイクロソフト (米国)	ソフトウェア開発など	15	・インド、スペインなどへのデータセンター投資 ・ケニアへのR&D拠点設立 ・ウルグアイへのAI & IoT研究拠点の開設
クオリテスト (英国)	AI関連サービス	15	・インドやイスラエル、カナダなど世界各地の拠点の規模拡大
HTECグループ (米国)	コンサルティングソフトウェア開発	14	・ハンガリー4都市でのITソフトウェア開発センターの設立

(注) デジタル関連業種はOECDが定義する情報通信技術業種などを参考に、fDi Marketが定義する投資元5業種（ソフトウェア・ITサービス、半導体、通信、ビジネス機械・装置、家電）を対象とした。生産活動案件を除く。件数が多い順に8社掲載。  
(出所) fDi Markets (Financial Times) のデータより作成

## デジタル関連M&A（2022年）

	被買収企業 (国籍) 業種	買収企業 (国籍) 業種	金額 (100万ドル)
1	スイッチ (米国)	デジタルブリッジ、IFMインベスターズ (オーストラリア)	10,451
	データセンター施設開発	その他金融	
2	アバスト (英国)	ノートライフロック (米国)	9,129
	ソフトウェア	ソフトウェア	
3	CDKグローバル (米国)	ブルックフィールド・アセット・マネジメント (カナダ)	8,262
	ITコンサルティング	資産運用	
4	ボネージ (米国)	エリクソン (スウェーデン)	6,141
	クラウドコミュニケーション	通信サービス	
5	CKハチソン・ネットワークス (英国)	セルネックス・テレコム (スペイン)	4,691
	通信サービス	通信サービス	
6	アイアンソース (イスラエル)	ユニティ・ソフトウェア (米国)	4,018
	ソフトウェア	ソフトウェア	
7	バンジー (米国)	ソニーグループ (日本)	3,700
	ソフトウェア (ゲーム)	電気機器	
8	ウインドリバー・システムズ (米国)	アプティブ (アイルランド)	3,500
	ITコンサルティング	ソフトウェア	
9	ECARXホールディングス (中国)	クレセント・コーヴ・アキュイジション・スポンサー (米国)	3,400
	スマートモビリティ	その他金融	
10	ルーメン・テクノロジーズ (アルゼンチン)	ストーンピーク・パートナーズ (オーストラリア)	2,735
	通信サービス	代替金融投資	

(注) ①買収側は最終親会社の企業名・業種。②買収側・被買収側の少なくとも一方がデジタル関連業種である案件のうち、金額が多い順に10件掲載。③業種分類はRefinitivの定義による。

(出所) ワークスペース (Refinitiv) のデータより作成 © 2023 JETRO. All rights reserved.

# 10 | 世界のスタートアップ・エコシステム

- 2022年の世界のVC投資額は5,231億ドル。過去最高額（7,608億ドル）を記録した前年から反動減（31.2%）となるも、2020年との比較では40.1%増加。
- 業種別では、ヘルステック分野やフィンテック分野がVC投資額をリード。国別では、米国が2,449億ドルと世界全体の46.8%を占め1位。中国、英国がこれに続いた。

## 世界の主要なスタートアップ・エコシステム（2022年VC投資額・順位）

ロンドンがリードし、欧州最大。補助金やローンなど政府の積極的な環境整備に加え、国際的なビジネスハブ機能やトップレベルの教育機関の存在がイノベーションの源泉である。今後、日英のさらなる連携強化が期待される。

**英国**  
315億ドル  
(3位)

**イスラエル**  
84億ドル  
(9位)

世界有数のテックハブ・テルアビブがエコシステムの中核。政府は資金面での支援に加え、テクノロジーの実証の場を提供。近年、日本企業による投資分野の多角化が進み、クリーンテック、アグリテック、自動車、ITなどがトレンド。

北京・上海・深センが三大イノベーション拠点。社会実装を進めやすい環境整備と政府の手厚い資金サポートが技術革新を後押し。政府が重点分野に指定するEVやグリーンなどの領域で、外資系企業による実証・社会実装の取り組みが進展。

**中国**  
608億ドル  
(2位)

**日本**  
51億ドル  
(12位)

**シンガポール**  
77億ドル  
(10位)

東南アジア最大のエコシステム。公立大学主導の起業支援や、政府主導の投資スキームがスタートアップの活動を後押し。多国籍企業が多く所在し、スタートアップを含む第三者との共同開発を行うオープンイノベーション拠点を新設する動きが加速している。

**米国**  
2,449億ドル  
(1位)

世界最大のエコシステム。豊富な資金調達先やアクセラレーター、トップレベルの大学に集まる高度人材などが強み。サンフランシスコを筆頭に複数都市にイノベーション拠点。それぞれ強みとする分野も行政支援なども異なる。

東京・横浜エリアが最大のイノベーション拠点。政府は「スタートアップ育成5か年計画（22年11月）」や「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（23年4月）」の中でイノベーション戦略を定めており、公的支援の拡充に期待が高まっている。

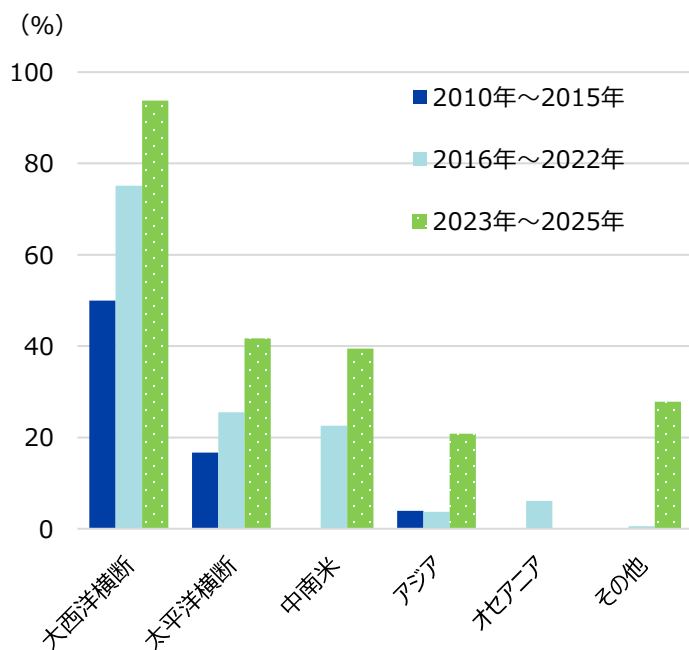
（注）国名の下は2022年のVC投資額、カッコ内はVC投資額の順位を表す。

（出所）ディールルームのデータより作成（2023年7月10日取得）

# 11 | 主要プロバイダーによる海底ケーブル投資

- 他の事業者に比べ大規模なデータ・フローを必要とするコンテンツ・プロバイダーは、拡大する需要に対応するため、海底ケーブルへの直接投資を加速させている。
- 2023年以降開通予定の海底ケーブル投資案件においては、先進域のみならず中東、アフリカなど新興地域のシェアを拡大している。

海底ケーブル投資額におけるコンテンツ・プロバイダーの出資シェア



(注) 各期間に開通された／開通予定の海底ケーブルのうち、少なくとも1社のコンテンツ・プロバイダーが出資者であると公表されているものが対象。

(出所) TeleGeographyよりジェトロ作成。

2023年以降開通予定の主な海底ケーブル

ケーブル名	主な出資会社名	全ルート開通予定	最大容量 (Tbps)	全長 (km)	地域
Amitie	メタ、マイクロソフトほか	2023年	321	6,792	欧州、北米
Topaz	グーグル	2023年	240	-	アジア、北米
Firmina	グーグル	2023年	240	14,517	北米、中南米
2Africa	メタ、ボーダフォン、オレンジほか	2023年	180	45,000	欧州、アジア、アフリカ、中東
Equiano	グーグル	2023年	144	15,000	アフリカ、欧州
Blue	グーグル、オマーンテル、テレコム・イタリア・スパークル	2024年	500	4,696	欧州、中東
Anjana	メタ	2024年	480	7,121	欧州、北米
Raman	グーグル、オマーンテル、テレコム・イタリア・スパークル	2024年	400	7,028	アフリカ、オセアニア、アジア、北米
Apricot	グーグル、メタ、NTTほか	2024年	216	11,972	アジア、オセアニア
Echo	グーグル、メタ	2024年	144	17,184	アジア、オセアニア、北米
Southeast Asia-Japan Cable 2 (SJC2)	メタ、KDDI、チャイナ・モバイル、SKブロードバンドほか	2024年	136	10,500	アジア
Bifrost	メタ、テリッ、ケッペル	2024年	124	19,888	アジア、オセアニア、北米
TPU	グーグル	2025年	260	13,470	オセアニア、アジア、北米
SeaMeWe-6	マイクロソフト、パーティ・エアテル、オレンジほか	2025年	126	21,700	アジア、中東、アフリカ、欧州

(注) ①一部ルートで開通済みのものを含む。②「最大容量」は海底ケーブルの理論上の最大帯域幅。

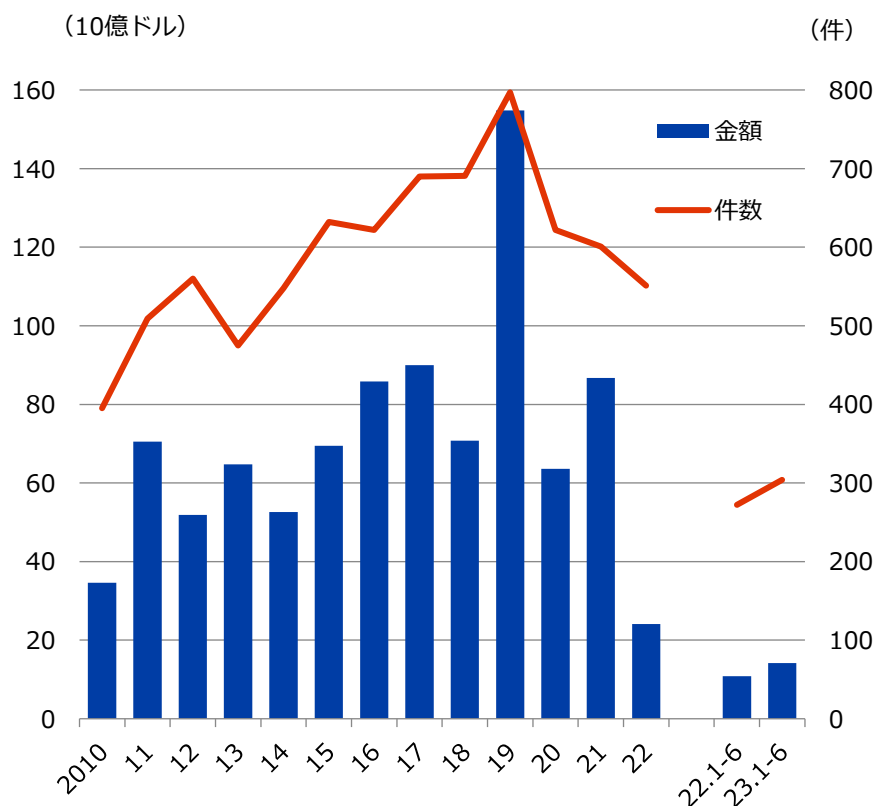
③太字はコンテンツ・プロバイダーを表す。

(出所) TeleGeography、各社ウェブサイトよりジェトロ作成 (2023年7月7日閲覧時点) rights reserved.

# 12 | 日本企業による対外クロスボーダーM&A

- 2022年の日本の企業の対外M&Aは前年から7割減の241億ドル。大型案件少なく、件数ベースでは減少は小幅。

### 日本企業の対外M&Aの件数、金額



(両図表とも)

(注) ①完了ベース、②(右表)1回の取引額によるランキング。

(出所) ワークスペース (Refinitiv) (2023年7月3日時点データ) から作成

### 日本の対外クロスボーダーM&A上位3件

買収企業業種	被買収企業 (国籍)業種	金額 (100万ドル)
<b>2021年</b>		
セブン&アイ・ホールディングス	スピードウェイ (米国)	21,000
小売	小売	
日本ペイントホールディングス	ニブシー・インターナショナル (シンガポール)	9,922
化学	化学	
日立製作所	グローバルロジック (米国)	9,600
電気・電子機器	ソフトウェア	
<b>2022年</b>		
ソニーグループ	バンジー (米国)	3,700
電気・電子機器	ソフトウェア (ゲーム)	
日立製作所	日立エナジー (スイス) (スイスABBとの送配電システム合併事業)	1,679
電気・電子機器	電気・電子機器	
三井住友フィナンシャルグループ	ゴスホーク (アイルランド)	1,575
銀行	ビジネスサービス (航空機リース)	
<b>2023年1~6月</b>		
武田薬品工業	ニンバス・セラピューティクス (米国)	6,000
医薬品	ビジネスサービス (医薬品研究開発)	
横浜ゴム	トレルボルグ・ホイール・システムズ (スウェーデン)	2,309
ゴム・プラスチック製品	ゴム・プラスチック製品	
住友化学	マイオバント (英国)	1,239
化学製品	医薬品	

# 13 | 日本の対外グリーンフィールド大型案件

- 日本の対外グリーンフィールド投資では、脱炭素、EV、医薬品の分野に大型案件が集中。

## 日本の対外グリーンフィールド大型案件（2022年～23年5月）

発表年月	投資企業	投資先	プロジェクト概要	投資額 (100万ドル)
2022年8月	丸紅	英国	英国大手電力会社SSE傘下企業などとコンソーシアムを組み、スコットランドの浮体式洋上風力発電事業の開発に関する海域リース権益を落札。	12,240
2022年7月	パナソニック エナジー	米国	カンザス州に車載用リチウムイオン電池の新工場を建設する。2024年度中の生産開始を見込む。	4,000
2022年8月	本田技研工業	米国	オハイオ州内の3工場に計7億ドルを投じて生産設備を更新し、EV生産のハブ拠点とする。EVは2026年に北米向けに販売予定。	3,500
2022年4月	関西電力	ドイツ、英国	英独間での電力融通を直接行う国際連系送電線プロジェクト「ノイコネクト英独連系線」に参画。2028年の運転開始を見込む。	1,774
2022年6月	富士フイルム	デンマーク、 米国	デンマーク拠点とテキサス拠点に総額約2,000億円を投じ、バイオ医薬品の抗体医薬品の生産能力を増強する。増強設備の稼働は2026年を予定。	1,430
2022年8月	三菱重工業	シンガポール	ジュロン島での水素焼き発電所に水素対応のガスタービンを供給する。アンモニア専焼ガスタービン発電所開発の事業化調査も実施。	1,017
2022年6月	ダブル・スコープ	ハンガリー	韓国の連結子会社がニーレジハーザ市にリチウムイオン二次電池用分離膜（セパレーター）の製造工場を建設するため、約7億ユーロの設備投資を行う。	768
2022年8月	ブリヂストン	米国	テネシー州ウォーレン郡にあるトラック・バス用タイヤ工場の生産能力を増強し、現在の年間350万本弱から、450万本弱とする。総投資額は約700億円。	550
2022年7月	JSR	スイス	グループ会社のKBIビオファーマとセレクシスがジュネーブのバイオ医薬品製造設備を拡張し、オペレーションを開始。	529
2023年1月	日立エナジー	スウェーデン	スウェーデン企業のH2グリーンスチールに出資し、電化、デジタル化、水素を活用したグリーンな鉄鋼生産に向けて必要な製品・サービスを提供する。	427

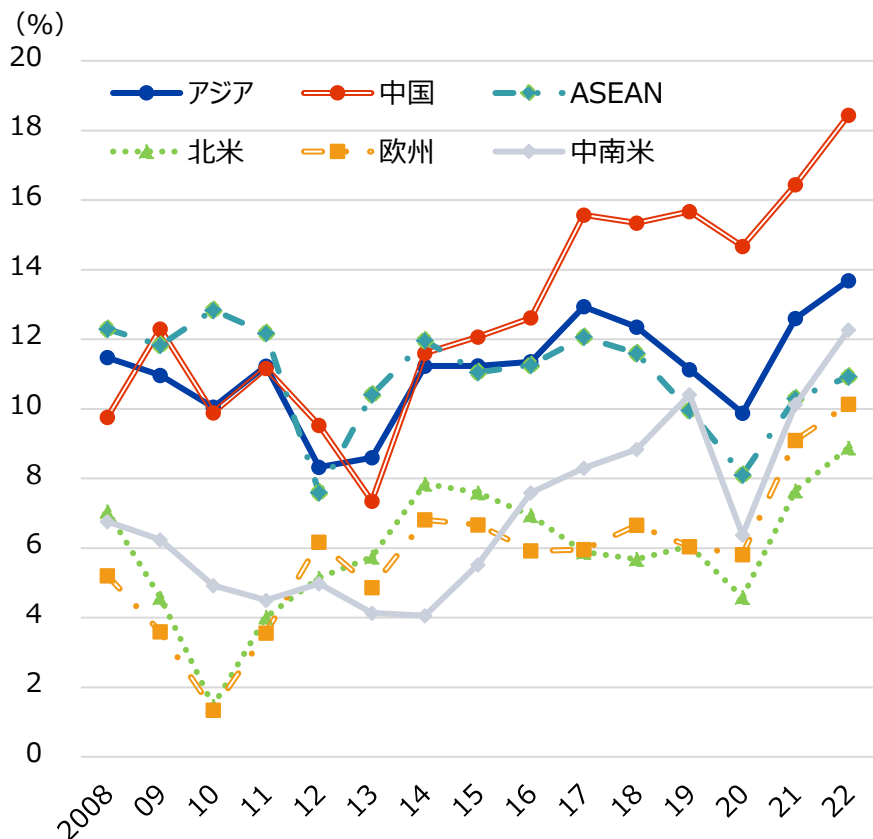
(出所) fDi Marketsおよび各社プレスリリースから作成



# 14 | 日本の対外直接投資収益率および現地法人売上高

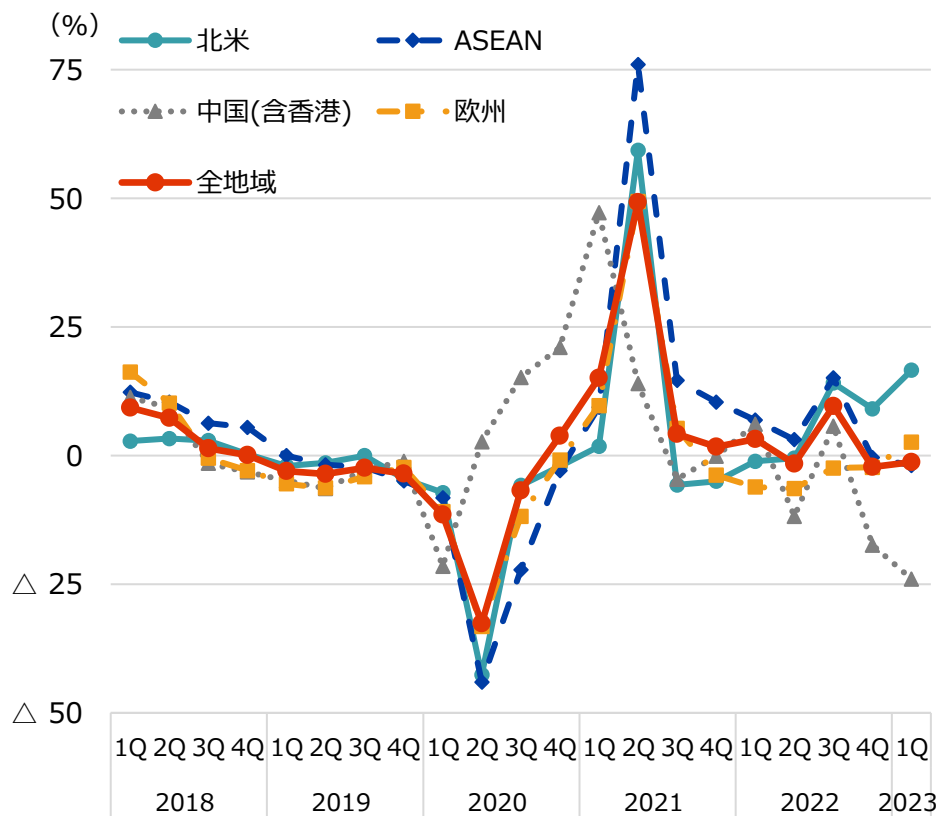
- 2022年の日本の対外直接投資収益率は、中国で18.4%と高い。
- 2022年第4四半期以降、海外現地法人の売上高は減速。中国における売上高の減少が下押し。

主要投資先別の対外直接投資収益率（地域別）



(注) 直接投資収益率の計算式： 対外直接投資収益率  
 = 当期直接投資収益受取 / 対外直接投資期首期末残高 × 100 (%)  
 (出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

海外現地法人の地域別売上高

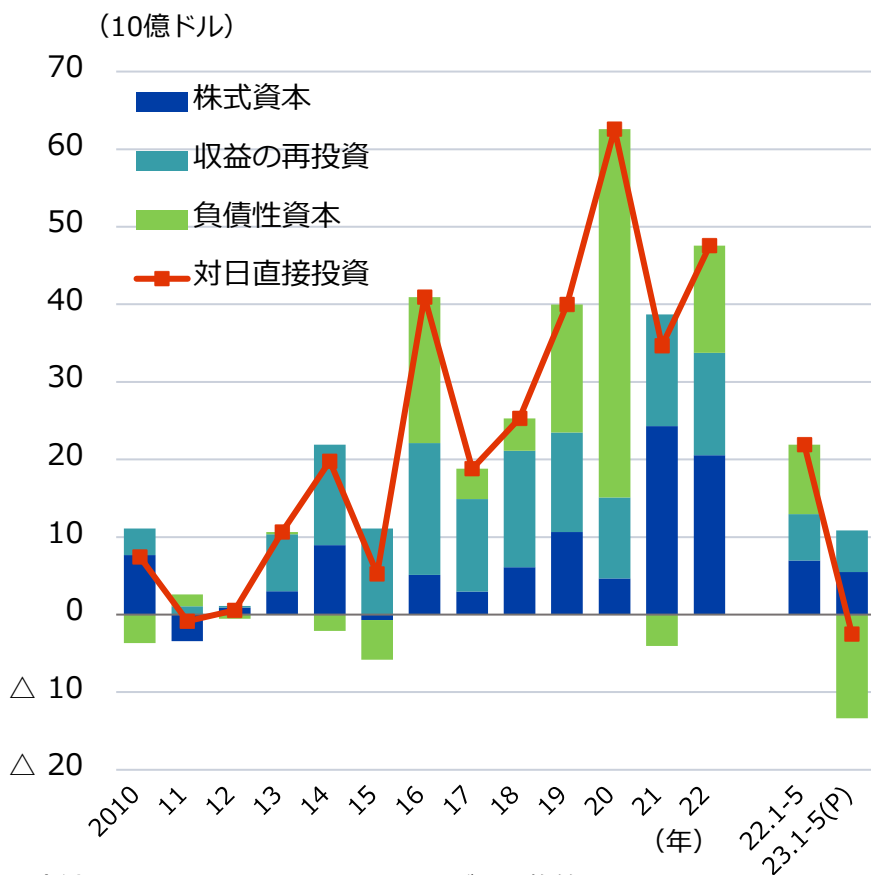


(注) 未回答企業の売上高実績値は推計の上、調査対象全企業分を集計している(2023年1~3月期では、調査対象の現地法人5,394社中、回答企業は4,004社(回答率:75.0%))。  
 (出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成

# 15 | 対日直接投資フローおよび残高

- 2022年の対日直接投資は前年比37.2%増の476億ドルと2020年に次ぐ高水準。株式資本、収益の再投資が対日直接投資をけん引。
- 2022年末時点の対日直接投資残高は46兆円を超え、GDP比では8.3%に。

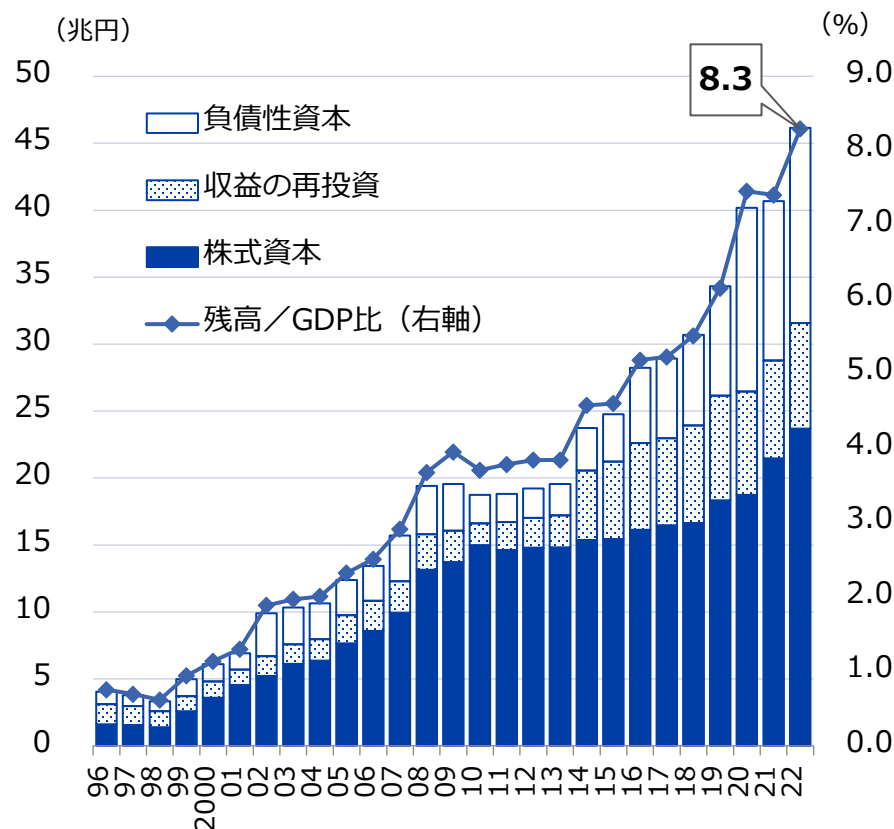
## 形態別対日直接投資（ネット、フロー）



(注) 円建て公表額を基にジェットロがドル換算

(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

## 対日直接投資残高

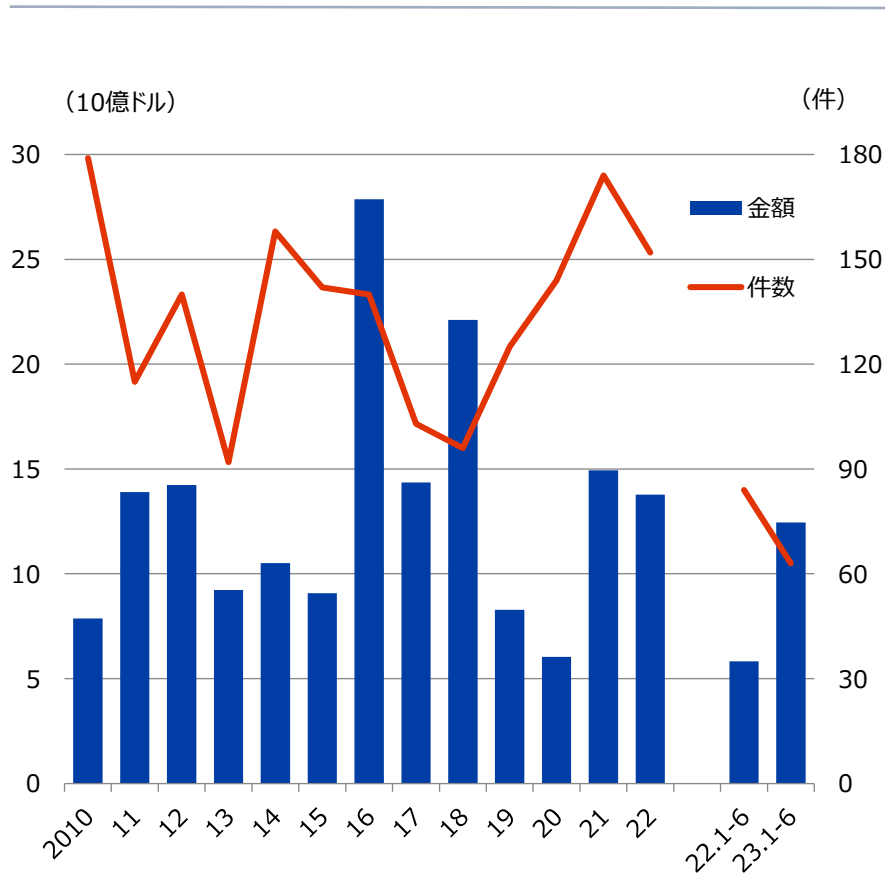


(出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)  
内閣府資料から作成

# 16 | 対日クロスボーダーM&A

- 2022年の対日M&Aは前年比7.7%減の138億ドル。件数は152件と4年連続で100件超となった。近年の上位案件は、選択と集中戦略のもと、事業や子会社単位の再編案件が占める。

### 対日M&Aの件数、金額



(両図表とも)

(注) ①完了ベース、②(右表)1回の取引額によるランキング。

(出所) ワークスペース (Refinitiv) (2023年7月3日時点データ) から作成

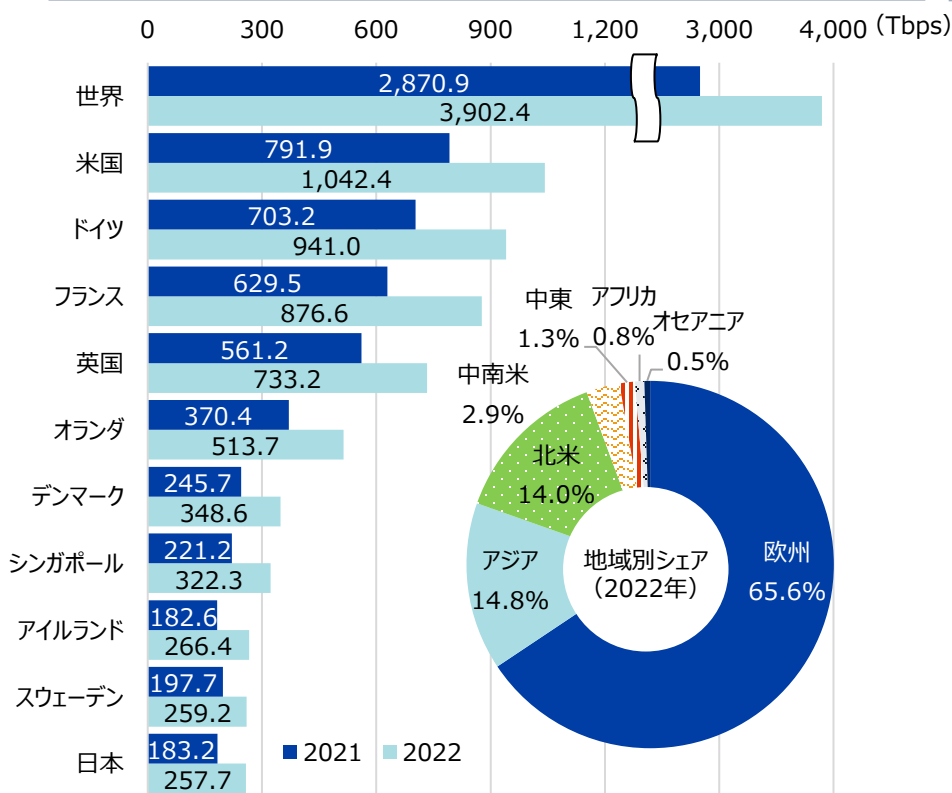
### 対日クロスボーダーM&A上位3件

被買収企業業種	買収企業(国籍)業種	金額(100万ドル)
<b>2021年</b>		
ペイディ	ペイパルホールディングス(米国)	2,731
その他金融(後払いサービス)	その他金融(決済サービス)	
武田コンシューマーヘルスケア	ブラックストーン(米国)	2,288
医薬品	投資会社	
資生堂(日用品事業)	CVCキャピタルパートナーズ(英国)	1,524
化学(化粧品)	投資会社	
<b>2022年</b>		
日立金属	ベインキャピタル(米国)	4,000
金属製品	投資会社	
三菱商事・ユービーエス・リアルティ	KKR(米国)	1,937
不動産運用	投資会社	
NIPPO	ゴールドマン・サックス(米国)	1,865
建設	投資会社	
<b>2023年1~6月</b>		
日立物流	KKR(米国)	5,985
運輸	投資会社	
エビデント(オリンパスの科学事業)	ベインキャピタル(米国)	3,110
精密機器	投資会社	
西武HD保有のホテル・レジャー施設26件	GIC(シンガポール)	906
不動産	投資会社	

# 17 | 世界の越境データ・フロー

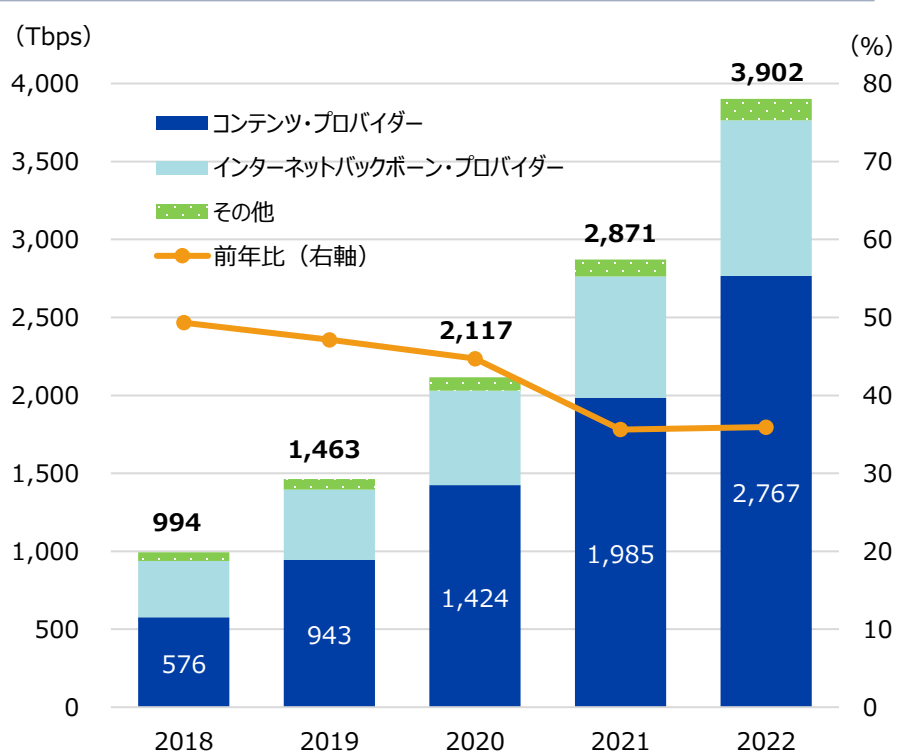
- 2022年に使用された越境インターネット帯域幅（データ・フロー）が大きい国・地域を見ると、一位に米国、次にドイツと続く。欧州では域内でのデータ・フローが多くを占める。
- 前年比伸び率は低下傾向にあるものの、依然データ・フローは拡大を続けている。GoogleやMetaなどクラウド大手を中心とするコンテンツ・プロバイダーが存在感を強めている。

越境データ・フロー：上位国・地域と地域別シェア



(注) ①国内のデータ・フローを除く。②地域分類はTeleGeographyの定義に基づく。③左図の世界合計は重複を省いた数値。  
(出所) TeleGeographyから作成

プロバイダー別データ・フローの推移

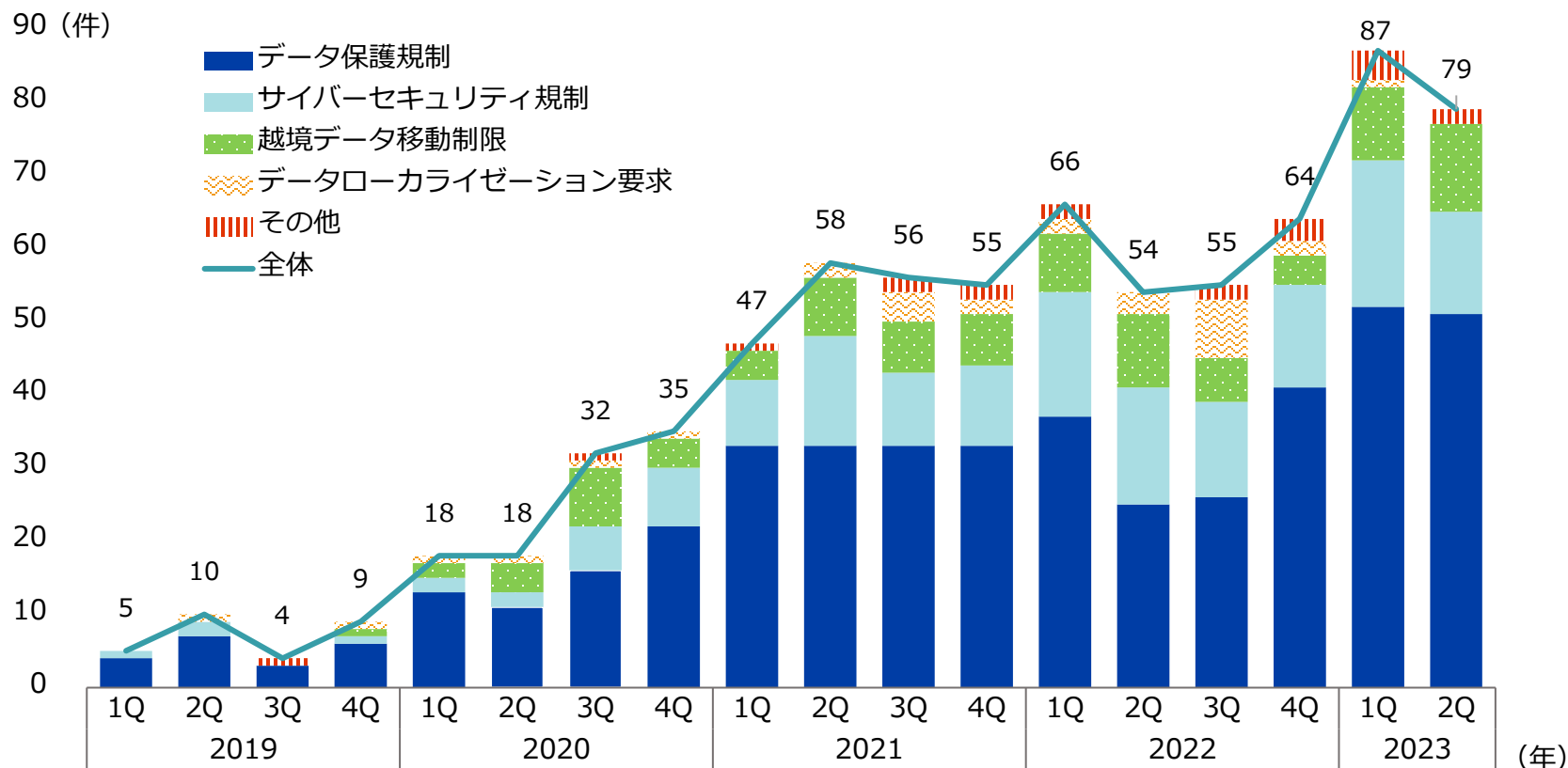


(注) 前年比 (右軸) はデータ・フロー全体における前年比伸び率。  
(出所) TeleGeographyから作成

# 18 | 世界のデジタル関連規則導入状況

- 一部の国・地域で、独自の政策目的の下でデジタル関連規制を導入する動きが増加。各国で異なる規制の範囲や法令要件遵守のための手続きの複雑さが、ビジネスの障害になっている実態がある。
- 各国・地域のデータ管理規則を発効年別に見ると、2019年の23件から2022年は239件へ増加。国境を越えるデータ移転の制限や、データローカライゼーション（国内保存）義務付けなどの動きも。

### 世界のデータ管理関連規則の導入状況



(注) ①2019～23年6月末の間に施行 (in force) された主要措置の件数を4半期別に集計、②1件の措置が複数分類に跨る場合もある  
 (出所) Digital Policy Alert(Global Trade Alert)データから作成 (2023年7月19日時点登録情報に基づく)

# 19 | WTO改革に向けた動向

- WTOは次回の第13回閣僚会議（MC13：2024年2月、アブダビ）に向け、**政治的モメンタムに回復の兆し**もみられる。WTO改革では、2024年中に、完全に機能する紛争解決制度の実現を目指す。
- WTO上級委員会の機能停止が続く中、代替の上訴手段として多国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）に日本を含む53カ国・地域が参加。2022年12月に初の仲裁判断を発表。

## WTO改革の主な国別の提案

国・地域	WTO改革に関する動き、立場
米国	2022年5月～2023年1月にかけて、紛争解決制度改革に関する非公式会合を主導。2023年4月に独自の紛争解決提案および一般理事会改革案を提起。 <b>二審制からなる現行の紛争解決制度の抜本的な見直しを求める</b>
EU	2023年2月、1) 国家による産業政策としての支援策への貿易政策の観点からの関与、2) 貿易とグローバルな環境上の課題に対する対処、3) 貿易における包摂性を高める取り組みについて独自提案を発表。 <b>紛争解決制度改革はMC13までの成果を目指す</b>
英国	後発開発途上国（LDC）ステータスからの卒業のように「収穫しやすしい果実」について優先的に取り組みMC13で成果を出すべき
カナダ	JSIへの関与だけでなく、機構改革や、電子商取引について全加盟国での作業部会の活性化について他の加盟国・地域とともに積極的に提案
中国	開発のための投資円滑化協定をはじめ、各種JSIに積極的に参加。2023年5月、 <b>閣僚会議および一般理事会の機能改善を提案</b>
インド	2023年5月、WTO設立30年までに達成すべき30の提案を発表。既存の枠組みを維持しつつ、実務的な改善案を提示。 <b>既存の交渉議題が解決することなく新しい議題に取り掛かるべきではない</b> というスタンス
南ア	1998年電子商取引作業計画のTRIPS協定上の義務との関係について、 <b>知財権が途上国のデジタル化を阻害しない</b> 観点で明確化を求める提案

（出所）WTO資料および各種報道から作成

## 多国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）の特徴

論点	課題・批判	MPIAの事例
争点の絞り込み	上級委員会の判断が紛争解決に必要な範囲を超えている	事前に紛争の解決に必要な <b>法的論点のみに絞りこんで</b> 仲裁廷が審理
審理の迅速化	上級委員会は、90日以内に報告書を出すとして規定されているにも拘らず、大幅に遅れている	3人の仲裁人決定から2カ月程度と <b>比較的短期で仲裁判断に至る</b>
司法判断の質の確保	上級委員会報告書の原案はWTO事務局スタッフにより起草されており「 <b>質的な問題がある</b> 」との批判	<b>国際的に認知された10人の専門家から構成</b> された仲裁人リストからランダムに3名を選出
パネル判断の「空上訴」	WTO紛争解決パネルの報告書を、機能停止中の上級委員会に上訴することで実質的に無効化される事態が発生	MPIA参加国間の紛争では、空上訴を回避し、 <b>拘束力のある二審制の司法判断を維持</b>

（注）MPIA参加国・地域：オーストラリア、ベナン、ブラジル、カナダ、中国、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、EUおよび27加盟国、グアテマラ、香港、アイスランド、日本、マカオ、メキシコ、モンテネグロ、ニュージーランド、ニカラグア、ノルウェー、パキスタン、ペルー、シンガポール、スイス、ウクライナ、ウルグアイ。

（出所）欧州委員会資料および各種報道から作成

# 20 | 米国主導による新たな枠組み形成の動向

- これまで通商政策やルールと結び付けて議論されることの少なかった政策領域で、価値観を共有し、同志国間の結束を強めとともに、貿易投資に関わる規制や税制に連動させる試みが進展。
- 米国は2017年にTPPを離脱したが、IPEFとAPEPが成立するとCPTPP加盟11カ国と繋がる。



	IPEF	APEP (交渉開始前)
貿易円滑化	柱1 貿易	地域競争力
良き規制慣行 サービス国内規制	柱1 貿易	地域競争力
デジタル貿易	柱1 貿易	包摂的で持続可能な投資
労働	柱1 貿易	強靭性 繁栄の共有
環境	柱1 貿易	強靭性
競争政策	柱1 貿易	地域競争力
サプライチェーン	合意済 柱2 サプライチェーン	強靭性
エネルギー・脱炭素	柱3 クリーン 経済	包摂的で持続可能な投資
税・腐敗防止	柱4 公正な経済	繁栄の共有
中小企業	独立した章はない 予定	強靭性

IPEF  
交渉の  
4つの柱



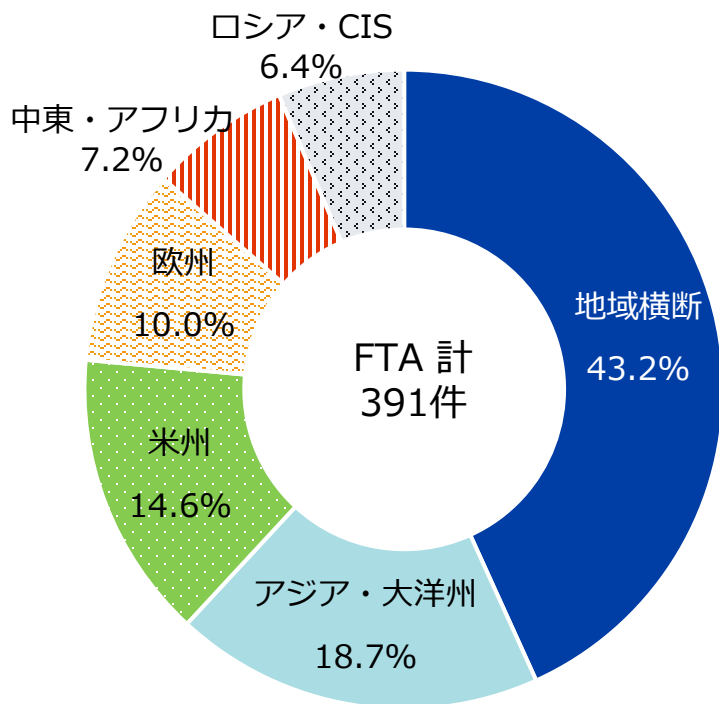
APEP  
焦点を当  
てる4つ  
の分野



# 21 | FTAの発効および改定の動向（世界）

- 世界のFTAは391件。複数地域にまたがるFTAが主流。単一地域ではアジア・大洋州や米国が多い。
- アジアでは新規発効に加えて既存協定の改定が活発。物品貿易の簡素化やサービス・投資の自由化など、さらなる市場アクセス開放につながる動き。中国が参加するFTAでは、ルール分野の追加がみられる。

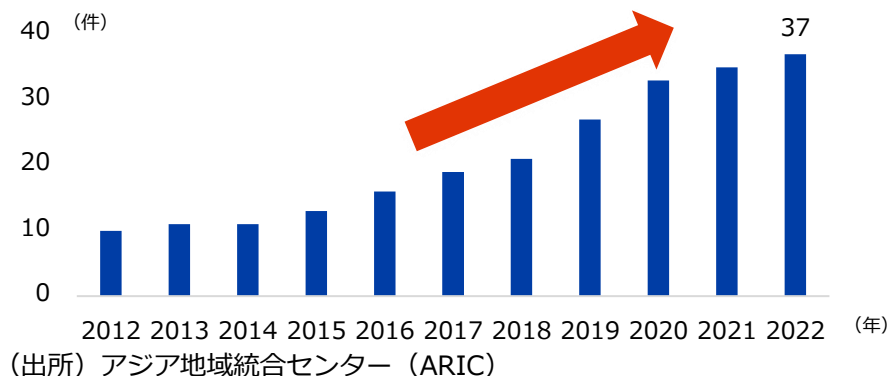
### 世界の発効済FTA件数（地域別）



（注）物品貿易以外の幅広い対象分野をカバーする経済連携協定（EPA）のほか、物品貿易を主な対象とする関税同盟や特惠貿易協定を含む。なお、日米貿易協定はFTAに含めていない。

（出所）ジェトロ「世界のFTAデータベース」

### アジアにおけるFTA改定発効件数（累積）



### FTAの主な改定内容

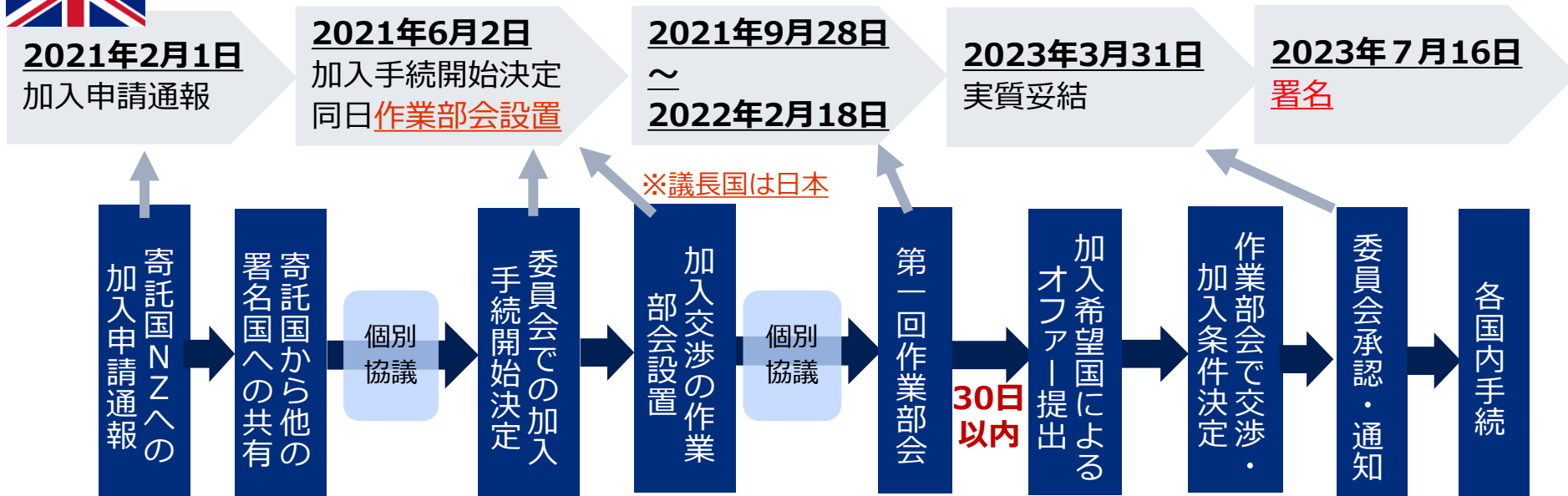
分類	主なFTA
物品貿易 (原産地規則 の柔軟化)	ASEAN物品貿易協定〔ATIGA〕（原産地自己証明制度の導入）
	ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド（原産地手続きの簡素化、原産地自己証明制度の導入）
	日本・シンガポール（原産地規則の緩和〔付加価値基準：閾値60%を40%に引き下げ〕）
サービス貿易 投資の自由化	ASEANが締結するFTA（日本、中国、インド、韓国、オーストラリア・ニュージーランド）、中国・香港、中国・マカオ、韓国・トルコ
新しいルール の導入	中国・シンガポール（電子商取引、環境、競争）
	中国・ニュージーランド（電子商取引、環境、競争、政府調達）
	中国・パキスタン（税関協力）

（出所）同上およびジェトロ



## 22 | CPTPPへの加入申請動向と加入プロセス

- 英国のCPTPP加入は、2023年3月末に**実質妥結**、7月に**署名**。英国政府は「EU離脱の成果」と強調した。
- 現在加入申請中のエコノミーは5つ。いずれの国・地域も**正式な加入手続きはまだ開始されていない**。



2021年9月  
中国が加入申請

2021年9月  
台湾が加入申請

- ▶ 加入国の多くは、中国の申請に対し「見極めが必要」との姿勢
- ▶ 中国は台湾の加入に断固反対するとのコメント（外交部報道官）

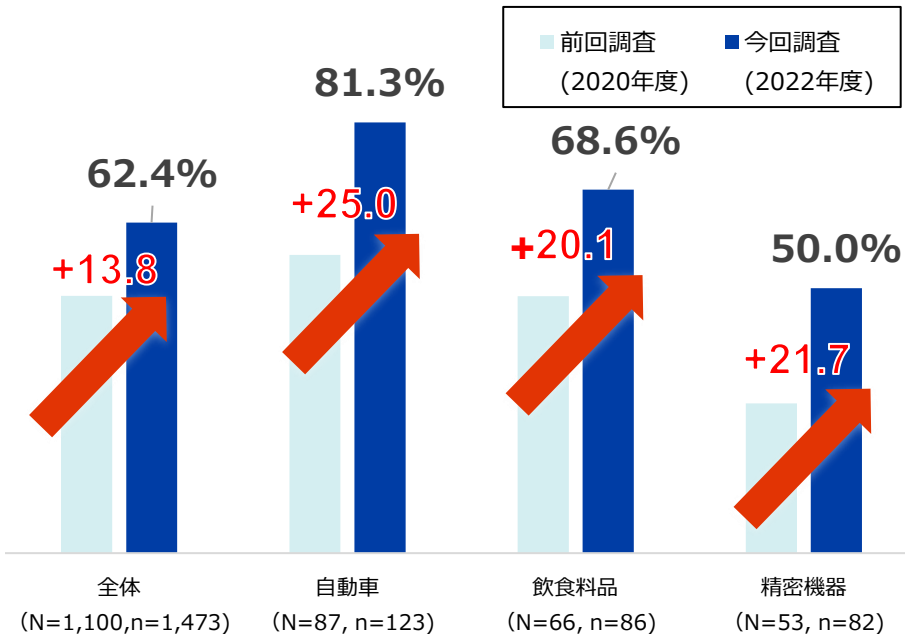
2021年12月 **エクアドル**  
2022年8月 **コスタリカ**  
2022年12月 **ウルグアイ**  
が加入申請通報

※なお、本報告書執筆後、2023年7月にウクライナがCPTPPに加入申請

# 23 | 日本企業のFTA利用状況

- ジェトロ調査によると、輸出における日本企業のFTA利用率は6割超。前回調査より1割近い大幅増。
- 発効初年のRCEPは約9万件の原産地証明書発給を達成。利用が定着する日タイ（2007年発効）に次ぐ。

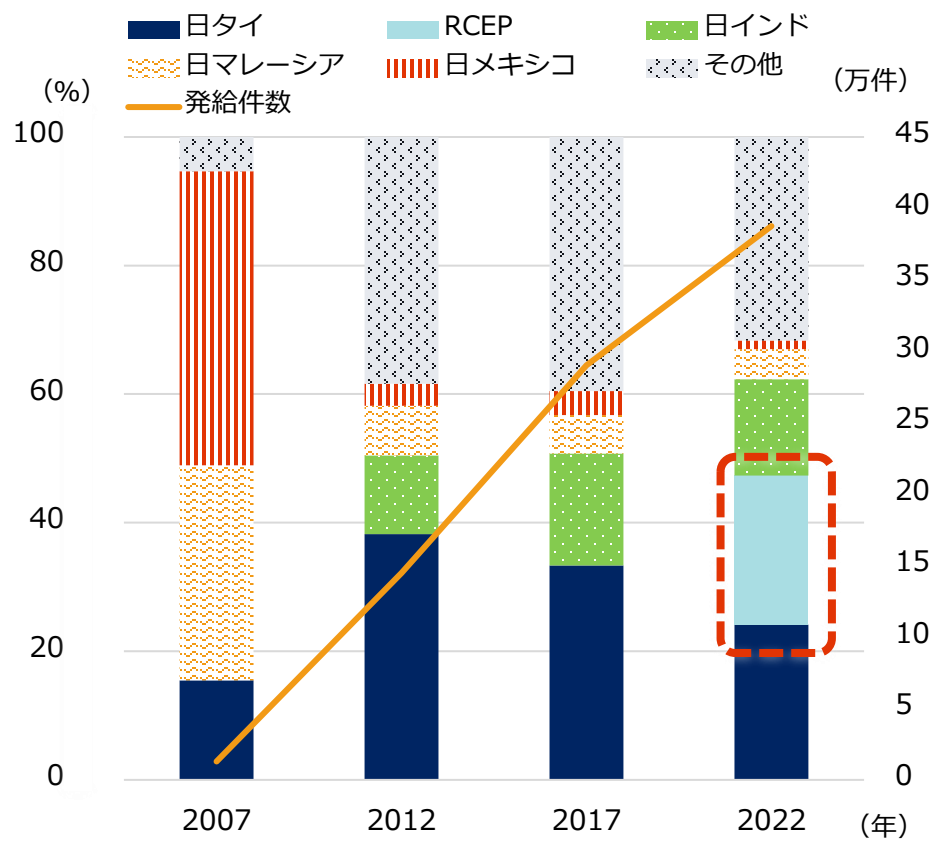
日本の発効済みFTAの利用率  
（「利用している」企業のみ、業種別、時系列）



（注）①有効回答（N, n）は、FTA等相手国・地域（調査時点でFTA等が発効済みの国・地域）のいずれか一つ以上に自社で直接輸出を行っている社数（中国と韓国は22年度のみ）。対象となる輸出年はN（20年度調査）が17～19年度、n（22年度調査）が20年度以降。②利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。

（出所）ジェトロ「輸出に関するFTAアンケート調査（2022年度）」（2023年4月）

特定原産地証明書の発給状況

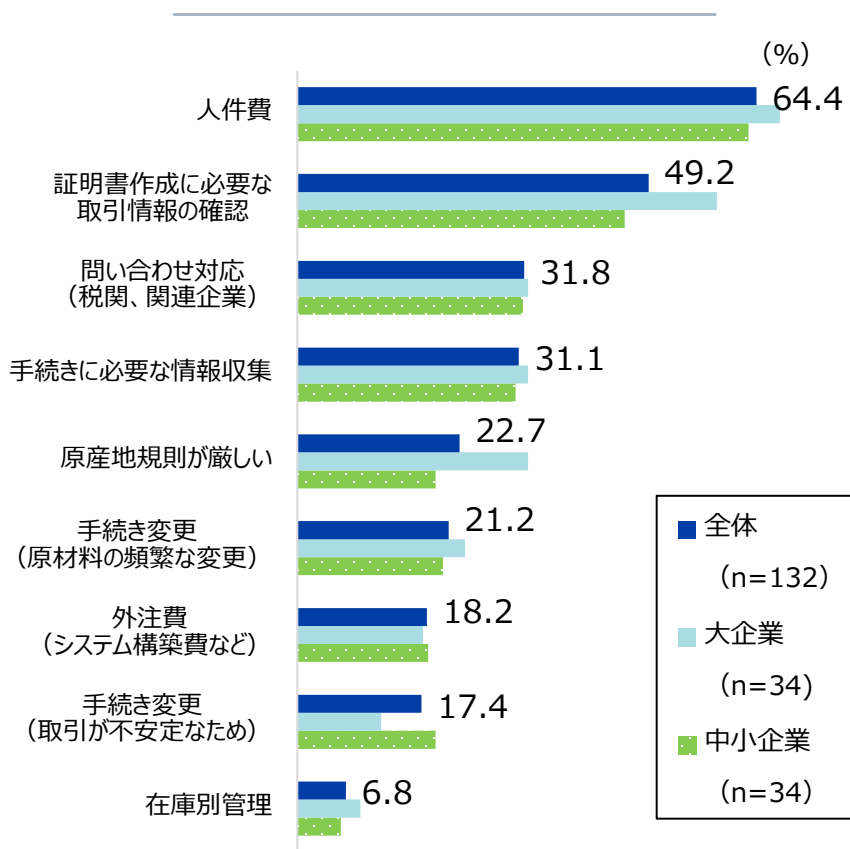


（出所）経済産業省

# 24 | FTA利用コスト削減に向けた日本政府の取り組み

- 人件費や書類準備、問い合わせ対応を含めて、FTA利用コストをハードルに感じる声は依然残る。
- 日本政府は相手国と連携し、原産地証明書の電子化を実現。コスト削減を期待する企業が多い。

## 「FTAの利用コストが大きい」と感じた理由（複数回答）



## 日本のEPAにおける原産地証明書の電子化の取り組み

インド向け (日インド)	従来の専用紙から、全てPDFファイル形式による発給に切り替え。
マレーシア向け (日マレーシア、日ASEAN)	→紙の受け取りや日本からの証明書の郵送に関わる時間やコストを削減。
インドネシア向け (日インドネシア)	データ (e-CO) で提出することが可能。 →輸入国税関で証明書を対面で提示する必要がなくなった。

## 日本企業コメント (ジェットロによるヒアリング結果)

- 現地に船積書類を送る際の紛失リスクが軽減される。書類到着よりも、船の到着が早くなる場合、PDFであればスムーズに輸入通関をすることが可能。原本送付の手間とコストが削減できる。
- 原本送付が不要となれば、作業面、費用面の観点からメリットが大きい。RCEPの活用に向けて、原本発行、原本の現地発送の前提で調査したところ、費用対効果が小さく、利用を(一度)見送った。PDFで対応可能であることが分かったので、再度検討したい。

## 25 | サステナビリティ開示基準

- EUや国際的な基準設定機関では、サステナビリティに関する開示基準の策定が進められている。
- EUでは、2023年1月に発効した企業持続可能性報告指令（CSRD）の報告要件に基づく欧州持続可能性開示基準（ESRS）案への意見公募が進められている。国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は2023年6月26日、初のサステナビリティ開示基準となる「全般的要求事項（S1）」と「気候関連開示（S2）」を発表。

### 欧州持続可能性開示基準（ESRS）案の体系

横断的基準	ESRS1	全般的要求事項
	ESRS2	全般的開示事項
環境（E）	ESRS E1	気候変動
	ESRS E2	汚染
	ESRS E3	水と海洋資源
	ESRS E4	生物多様性と生態系
	ESRS E5	資源利用と循環型経済
社会（S）	ESRS S1	自社の従業員
	ESRS S2	バリューチェーンにおける労働者
	ESRS S3	影響を受けるコミュニティ
	ESRS S4	消費者と最終利用者
ガバナンス（G）	ESRS G1	事業活動

（注）2023年6月時点。

（出所）持続可能性報告基準に関するEU会計指令（2013/34）を補足する欧州委員会委任規則案の附属書 I から作成

### IFRSサステナビリティ開示基準・第一弾

全般的要求事項（S1）	
テーマ別／産業横断的的要求事項	産業別要求事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候関連別開示（S2）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業別開示要求（S2付録B）               <ol style="list-style-type: none"> <li>①消費財</li> <li>②採掘及び鉱物加工</li> <li>③金融</li> <li>④食品及び飲料</li> <li>⑤医療</li> <li>⑥インフラ</li> <li>⑦再生可能資源および代替エネルギー</li> <li>⑧資源加工</li> <li>⑨サービス</li> <li>⑩技術及び通信</li> <li>⑪輸送</li> </ol> </li> </ul>

（出所）国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）

## 26 | 主要国・地域のデューディリジェンス義務化の動き

- 自主的な取り組みでは不十分との判断から、**人権・環境デューディリジェンスを法制化により義務付ける国が欧州を中心に徐々に増加**。
- ドイツで2023年1月にサプライチェーン・デューディリジェンス法が施行されたほか、カナダでも2024年からサプライチェーン強制労働・児童労働対策法を施行。






### 欧米豪の人権デューディリジェンス義務化

国・地域	法規制の名称	施行時期
米国 カリフォルニア州	カリフォルニア州 サプライチェーン透明法	2012年1月
英国	2015年現代奴隷法	2015年7月
フランス	親会社および発注企業の注意義務に関する法律	2017年3月
オーストラリア	2018年現代奴隷法	2019年1月
EU	紛争鉱物資源の輸入業者に対するサプライチェーン・デューディリジェンス義務規則	デューディリジェンス義務は 2021年1月適用
オーストラリア NSW州	2018年現代奴隷法	2022年1月
ノルウェー	企業の透明性および基本的人権とディーセント・ワーク条件への 取り組みに関する法律	2022年7月
ドイツ	サプライチェーン・デューディリジェンス法	2023年1月
スイス	紛争鉱物および児童労働に関するデューディリジェンス法	デューディリジェンス義務は 2023年1月適用（22年1月施行）
カナダ	サプライチェーン強制労働・児童労働対策法	2024年1月
オランダ	児童労働注意義務法	未定（2019年10月公布）
EU	企業持続可能性デューディリジェンス指令案	欧州委提案（2022年2月） 審議中

（出所）各国法制から作成





## 27 | 米国の脱炭素政策：再生可能エネルギーへの移行

- バイデン政権は、次々と気候変動関連目標を打ち出し、**インフラ投資雇用法**や**インフレ削減法**などを活用して再生可能エネルギーや**ゼロエミッション車**への投資を促進している。

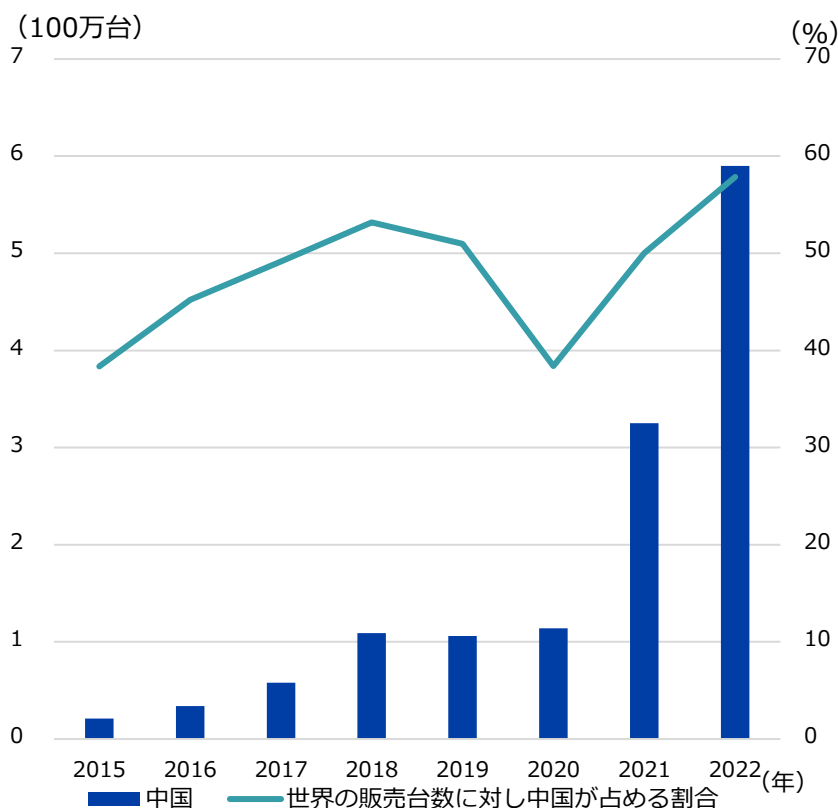
脱炭素目標	関連方針・政策		内容
 <p><b>脱炭素に関する長期戦略 (2021年)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年までに温室効果ガスを2005年比で50～52%削減</li> <li>・ 2035年までの電力部門の100%脱炭素化</li> <li>・ 2050年ネット・ゼロ</li> </ul>		「産業部門の脱炭素化に向けたロードマップ」(2022年9月)	化学、石油精製などの5つのエネルギー集約分野で、エネルギー効率化、産業の電化、低炭素燃料・原料・エネルギー源、CO <sub>2</sub> の回収利用・貯留を推進。
		「輸送の脱炭素に関する米国の青写真」(2023年1月)	ライトビークル(乗用車と小型トラック)は、2030年までに新車の50%をゼロエミッション車(BEV、PHEV、FCV)にし、中型・大型トラックに関しても2030年までに30%、2040年までに100%をゼロエミッション車に。
		「洋上風力発電開発目標に関する戦略」(2023年3月)等	2030年までに洋上風力発電容量を30ギガワット(GW)まで拡大、2050年までに110GWにまで拡大。浮体式洋上風力発電を2035年までに15GWまで拡大。
		「インフラ投資雇用法」(2021年11月)	道路や橋などのインフラ整備に加えて、EV充電施設整備、電力グリッド網整備などの脱炭素に関わるインフラ政策にも活用。

## 28 | 中国の脱炭素政策：ダブルカーボン目標

- **ダブルカーボン（双炭）** 目標の下様々な政策を推進、全国ETSは第二期が開始。
- EVの販売台数は、世界の60%を占め、**コロナ禍の伸び悩みから回復して順調に増加**。

脱炭素目標	関連政策	内容
 <p><b>ダブルカーボン（双炭）目標（2020年9月）</b> 2030年までにピークに達することを目指し、2060年までにカーボンニュートラルの実現を目指して努力する。</p>	全国炭素排出権取引制度（ETS） 	2021年7月開始。対象セクターは電力部門（今後徐々に拡大が見込まれる）の2,000社以上。第二期は、2022年1月～2023年12月の2年間。
	再生可能エネルギー・ポートフォリオ基準（RPS）制度 	グリッド会社、電力小売事業者、卸売市場参加企業等にグリーン電力の消費を義務付け。屋根置き太陽光発電やグリーン電力購入契約（PPA）など実際に再生可能エネルギーを消費する方法に加え、余剰消費分の他社からの購入やグリーン電力証書の購入も可能。
	EV関連戦略（新エネルギー自動車産業発展計画（2021～2035年））等 	自動車販売台数に占める新エネルギー車（BEV、PHEV、FCEV）の割合を2035年に50%以上にする。農村部でのEV充電インフラ整備を推進。

### 中国のEV販売台数と世界シェア推移



（出所）国際エネルギー機関（IEA）Global EV Data Explorerより作成。BEVとPHEV販売台数の合計。

## 29 | ASEANの脱炭素政策：経済成長との両立








- 「エネルギー協力のためのASEAN行動計画（APAEC）」の第2フェーズ（2021～2025）のもと、2025年までに域内の一次エネルギー供給総量に占める再エネの割合を23%とする目標を設定。
- 燃料の脱炭素化に向けて、「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」など、域外国と連携。

国名	ASEAN各国の再生可能エネルギー普及に向けた主な目標	AZEC官民投資フォーラムで発表されたMOU案件（一部抜粋）	ASEAN企業等	日本企業等
シンガポール	2030年の太陽光発電を2ギガワットピーク以上（電力需要の3%）に	RIMMのESG評価システムとゼロボードのサービスを組み合わせ、高度なESG経営に資するサービスを構築	RIMM	ゼロボード
マレーシア	2025年の電源構成の31%を、2035年の40%、2050年の70%を再エネに	水素/アンモニア等のクリーンエネルギー等の事業に関する共同調査等の実施合意	PETRONAS	JOGMEC
タイ	2037年のエネルギー消費の30%を再エネに	タイ国及びその他地域の発電におけるバイオマス燃料技術及び関連バリューチェーンマネジメントに関する検討	EGAT(タイ発電公社)等	双日
インドネシア	2021～2030年に追加される発電容量（40.6GW）の51.6%を再エネに	両社間で、PNP社が所有・運営する発電所における低炭素燃料の混焼に関する技術検討の協議を開始	PNP	三菱重工
フィリピン	2030年の電源構成の35%、2040年の50%を再エネに	最大96MWの陸上風力発電の共同開発に自然電力とGanubis Renewable Energyコンソーシアムが合意	コンソーシアム	自然電力
ベトナム	2030年の一次エネルギー供給の15～20%を、2045年の25～30%を再エネに	チャビン省沖合海域における2GW規模の洋上風力発電プロジェクト開発を両社が協力して推進する	TTVN	熊谷組等
ラオス	2025年のエネルギー消費の30%を再エネ（大型水力発電除く）に	—	—	—
カンボジア	2050年の電源構成の35%を再エネ（水力含む）に	カンボジアの電力市場やNEXIの保険を活用した潜在的な支援可能性についての意見交換を行う枠組みを構築	鉱業エネルギー省	NEXI
ミャンマー	2030年の電源構成の11～17%を再エネ（水力発電除く）に	—	—	—



# 30 | 主要国・地域による水素戦略

- 日本が2017年に水素基本戦略策定を策定して以来、各国が相次いで戦略を策定している。
- 水素の生産・供給目標やコスト目標、対象となる水素の色は異なるが、共通して**エネルギー安全保障の確保、低炭素社会のエネルギー源、次なる経済成長ドライバー**として水素を位置づけている。

	生産・供給目標/年	供給・製造コスト目標
 日本	300万トン (2030) 2,000万トン (2050) ※輸入による調達を含む	30円/Nm3 (約 334 円/キロ) (2030) 20円/Nm3 (約 222 円/キロ) (2050)
 米国	1,000万トン (2030) 2,000万トン (2040) 5,000万トン (2050)	1ドル/キロ (2031年まで) (=約10円/Nm3) ※クリーン水素製造
 EU	製造1,000万トン (2030) 輸入1,000万トン (2030)	—
 ドイツ	5GW (2030) 10GW (2040) ※水電解装置導入目標	—
 オーストラリア	—	2豪ドル/キロ (時期未定)
 チリ	20万トン (2025) ※グリーン水素 5GW (2025) ※水電解装置導入目標 25GW (2030) ※水電解装置導入目標	1.5ドル/キロ (2030) ※グリーン水素製造
 オマーン	100万トン (2030) ※グリーン水素	2.0ドル/キロ (2025) 1.5ドル/キロ (2035) ※グリーン水素製造

# 31 | 世界の主な水素プロジェクト

- グリーン水素、ブルー水素の製造プロジェクトは実証実験段階が多いものの、**グリーン水素の製造プロジェクトにはすでに稼働開始している案件も**出始めている。
- 輸入による水素調達方針を有する国の企業が、他国の水素生産プロジェクトに投資。**国境を越えた水素サプライチェーン構築が進む。**

## 世界の主な水素プロジェクト例



### スペイン

アンダルシア・グリーン水素バレー

分類

グリーン

規模

3GW/30万トン

時期

2026年開始

投資額

40億ユーロ

参画

スペイン企業



### ナミビア

Hyphenプロジェクト

分類

グリーン

規模

10年以内に30万トン/年

時期

2026年生産開始

投資額

94億ドル

参画

ドイツ・ナミビア企業



### オランダ

NorthH2

分類

グリーン（水電解装置）

規模

4GW（2030年）

時期

稼働済み

投資額

不明

参画

ドイツ・ノルウェー・オランダ（日本企業買収）企業



### オーストラリア

Hydrogen Park South Australia (HyP SA)

分類

グリーン

規模

20キロ/時間

時期

稼働済み

投資額

490万豪ドル

参画

香港・オーストラリア企業



### カナダ

エドモントン水素ハブ

分類

ブルー中心

規模

水素ステーション60基超

時期

2032年まで

投資額

300億Cドル以上

参画

カナダ・米国・日本企業



### チリ

ハル・オニ

分類

グリーン（合成燃料）

規模

13万～5億5千万ℓ

時期

2023～2026年

投資額

7,400万ドル

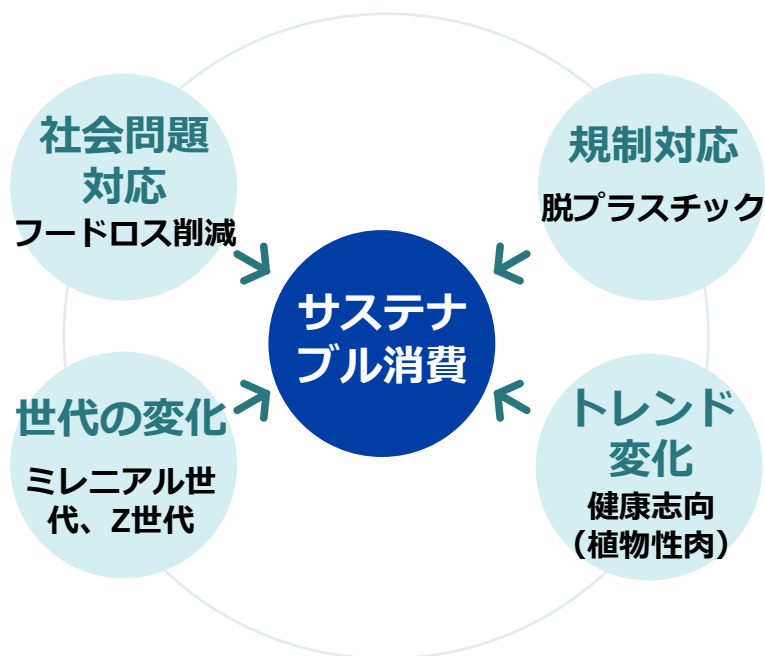
参画

チリ・ドイツ企業

## 32 | サステナブル消費の潮流

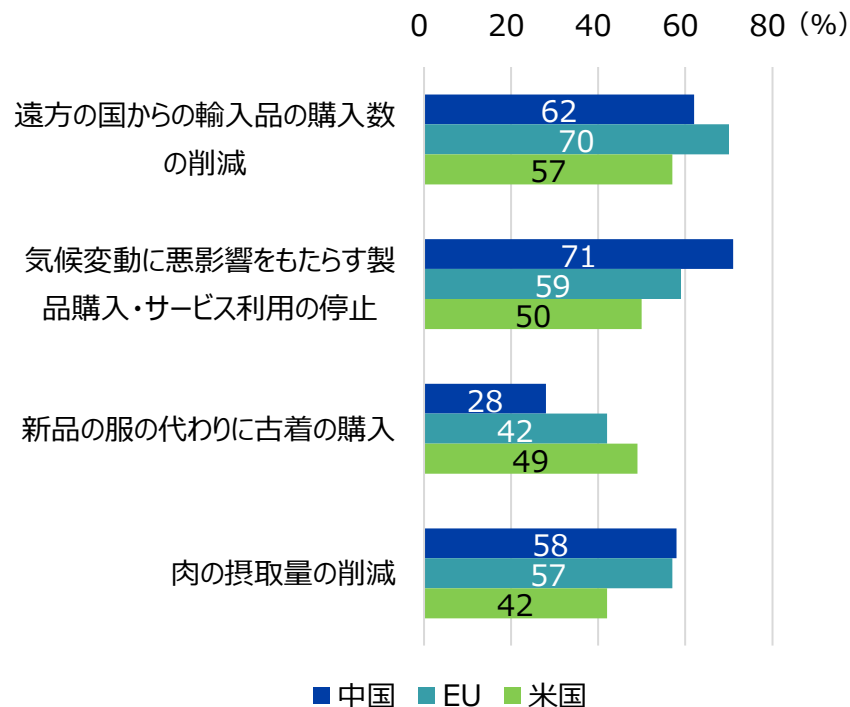
- 社会問題への対応、関連規制への対応、トレンド変化、世代の変化などの様々な背景から、近年、サステナブル消費は近年、注目の的。
- サステナブルな消費行動として、遠方からの輸入品や環境負荷の大きい製品・サービスの購入・利用の回避などは国・地域関係なく広く実践。他方、国・地域で濃淡が出る取り組みも。

### サステナブル消費へと向かう世界



(出所) 各種情報から作成

### 気候変動対策のため、実際に取り組んでいる消費行動



(注) ①有効回答数 (n) はEU27 (n=27,662)、中国 (n=1,000)、米国 (n=1,000)。②各項目について個別に聞き、「はい」と回答した人の割合。  
(出所) 欧州投資銀行 (EIB) 「気候変動意識調査」(2021~2022年) から作成

## 2023年版「ジェトロ世界貿易投資報告」 プレスリリース資料

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

**【禁無断転載】**